



水・緑・風が輝く
豊かな暮らしと産業で
飛躍するまち"香南市"

第2次香南市振興計画前期基本計画 実施状況報告書

(計画期間：平成29年度～令和3年度)

令和4年9月

香 南 市

～ 目 次 ～

1. 実施状況報告書について・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 「まちづくり指標」による施策の評価について・・・・・・・・	1
3. 振興計画の体系と評価の対象について・・・・・・・・	2
4. 前期基本計画の施策体系・・・・・・・・・・・・・・・・	3
5. 施策評価シートの見方・・・・・・・・・・・・・・・・	6
第1章 協働のまちづくり（3施策）・・・・・・・・	7
第2章 産業振興（7施策）・・・・・・・・	10
第3章 人生支援（5施策）・・・・・・・・	22
第4章 都市基盤（3施策）・・・・・・・・	31
第5章 教育文化（8施策）・・・・・・・・	34
第6章 防 災（4施策）・・・・・・・・	47

1. 実施状況報告書について

第2次香南市振興計画は、香南市のあるべき姿とそれを実現するための考え方や方向を示した計画であり、平成29年度から令和8年度までの10年間にわたるまちづくりの基本的な指針となるものです。

また、10年間の計画期間のうち、令和3年度までの5年間の計画期間とした前期基本計画を策定し、各施策の効果的な推進を図っています。

この「実施状況報告書」は、令和3年度の1年間の取り組みをまとめたものです。

【振興計画の構成と期間】

年度	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)
基本構想	10年									
基本計画	【前期】5年					【後期】5年				

2. 「まちづくり指標」による施策の評価について

前期基本計画では、施策の進捗状況および成果を把握するため、それぞれの基本施策に対して「現状の数値」と「目指す目標値」を示した、「まちづくり指標」を設定しています。

【まちづくり指標のねらい】

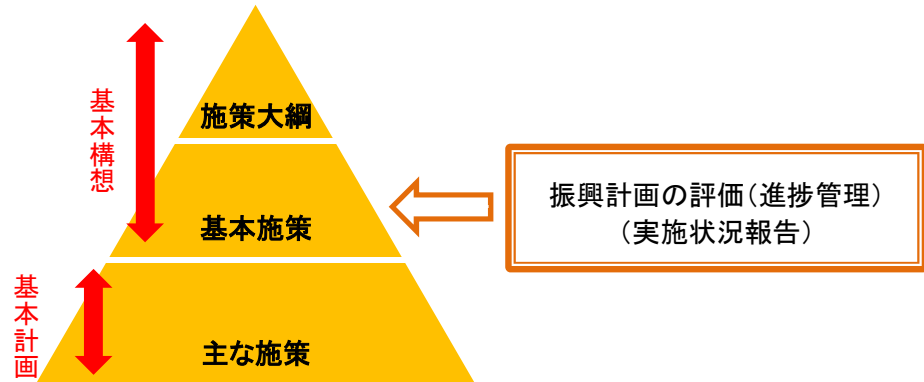
ねらい

- 効率的に計画を進める
まちづくり指標の数値目標については、Plan（計画）－Do（実施）－Check（評価）－Action（改善行動）の視点により、施策の評価・改善を図るとともに、成果を確認していき、効率的に計画を進めます。
- 成果を確認し、施策の評価を行う。
取り組んだ成果を確認し、基本計画の総合的な評価を行います。

また、基本施策の評価にあたっては「まちづくり指標」の評価とあわせて、「基本施策を構成するその他のまちづくり指標」の評価を勘案し、「成果と課題」を明らかにした上で、総合的に評価を行います。

3. 振興計画の体系と評価の対象について

第2次香南市振興計画前期基本計画では、将来都市像を「水・緑・風が輝く 豊かな暮らしと産業で 飛躍するまち“香南市”」と定めています。この将来都市像を実現するために6つの施策大綱を掲げ、大綱の下には30の基本施策、128の主な施策を位置づけ、振興計画の体系を構築しています。



施策評価の対象は、第2次香南市振興計画の基本施策（30施策）とします。

基本施策 30施策

施策大綱	通しNo	基本施策	通しNo	主な施策
第一章 協働のまちづくり	1	協働のまちづくりの推進	1	住民との情報交換の推進
	2	健全な行財政の運営	2	地域活動の推進
			3	行財政健全化の推進
	3	人権尊重のまちづくりの推進	4	広域行政の推進
			5	人権に関する意識啓発の推進
	第二章 産業振興	4	農業の振興	6
7				農業生産基盤の充実
8				防災への対策
9				担い手対策の促進
10				農産物のブランド化の推進と加工品の開発
11				消費者の安心安全志向への対応
12				農地の保全と活用の促進
13				有害鳥獣被害対策
14				林業生産基盤の充実
15				森林の多面的な利活用の促進
16				森林の活用
6				水産業の振興
		18	漁港施設の整備	
		19	新規漁業就業者の育成・支援	
		20	漁場の保全	
		21	漁業者の所得向上	
		22	観光漁業の推進	
		23	水産加工品流通販売の推進	
		24	企業誘致の促進	
		25	既存企業の育成・支援	
		26	魅力のある商業地・商店街づくり	
		7	商工業の振興	
28				新規企業の育成・支援
29				新たな観光拠点の整備

4. 前期基本計画の施策体系

施策大綱		通しNo.	30の基本施策	通しNo.	128の主な施策
第一章	協働のまちづくり	1	協働のまちづくりの推進	1	住民との情報交換の推進
				2	地域活動の推進
		2	健全な行財政の運営	3	行財政健全化の推進
				4	広域行政の推進
		3	人権尊重のまちづくりの推進	5	人権に関する意識啓発の推進
				6	多文化共生の推進
第二章	産業振興	4	農業の振興	7	農業生産基盤の充実
				8	防災への対策
				9	担い手対策の促進
				10	農産物のブランド化の推進と加工品の開発
				11	消費者の安心安全志向への対応
				12	農地の保全と活用の促進
				13	有害鳥獣被害対策
		5	林業の振興	14	林業生産基盤の充実
				15	森林の多面的な利活用の促進
				16	森林の活用
		6	水産業の振興	17	水産機能施設の整備
				18	漁港施設の整備
				19	新規漁業就業者の育成・支援
				20	漁場の保全
				21	漁業者の所得向上
				22	観光漁業の推進
				23	水産加工品流通販売の推進
		7	商工業の振興	24	企業誘致の促進
				25	既存企業の育成・支援
				26	魅力のある商業地・商店街づくり
				27	空き店舗の活用
		8	観光の振興	28	新規企業の育成・支援
				29	新たな観光拠点の整備
				30	観光拠点の強化
				31	歴史を中心とした博覧会の開催
				32	観光施設間の連携
				33	地域に親しむ観光の促進
				34	物部川地域3市での観光振興
				35	活性化に向けたあらゆる産業との連携の強化
				36	おもてなしの向上
		37	外国人観光客の受け入れ体制づくり		
		9	住宅関連産業の振興及び定住環境の充実	38	住環境の整備
				39	市営住宅の整備
				40	南海トラフ地震への備え
				41	老朽化した住宅等の除去
				42	移住者向け住宅の確保と促進
		10	分野を超えた連携	43	6次産業化による地産地消・外商の推進
				44	観光クラスターの整備
				45	産業人材の育成・確保

施策大綱		通しNo.	30の基本施策	通しNo.	128の主な施策
第三章	人生支援	11	幼年期の支援の推進	46	妊産婦の安心で安全な環境づくりの推進
				47	親と子の心と体の健康づくり
				48	子どもと子育て家庭に優しい環境づくり
				49	質の高い保育・教育の推進
				50	すべての子どもの成長を保障する環境づくり
		12	就学期の支援の推進	51	豊かな人間形成を育む環境づくり
				52	子ども・親・家庭に優しい環境づくり
				53	親と子の心と体の健康づくり
				54	学校と地域の連携による教育環境づくり
				55	すべての子どもの成長を保障する環境づくり
		13	成年期の支援の推進	56	いきいきと健やかな人に優しいまちづくりの推進
				57	出会い・新しい家庭づくり支援の推進
				58	親と子ども・働く環境との両立支援の推進
				59	生きがいを感じられ参画できる地域社会の形成支援
				60	配慮が必要な人、誰もが安心して生活ができる地域社会の形成支援
				61	移住者ウエルカム支援の推進
		14	熟年期の支援の推進	62	いきいきと健やかな人に優しいまちづくりの推進
				63	生きがいを感じられ参画できる地域社会の形成支援
				64	配慮が必要な人、誰もが安心して生活ができる地域社会の形成支援
		15	高齢期の支援の推進	65	健康で長生きできる環境づくりの推進
				66	世代間交流を楽しみ生活文化の伝承ができる地域社会づくりの推進
67	親・子・孫で支える地域社会づくりの推進				
68	配慮が必要な人、誰もが安心して生活ができる地域社会の形成支援				
69	地域で支えあいがあり、香南市に住んで良かったと思える環境づくりの推進				
第四章	都市基盤	16	公園・緑地と景観形成、環境保全の整備	70	自然的土地利用と都市的土地利用の推進
				71	緑豊かな都市空間の創出
		17	水資源等活用保全の推進	72	治水・利水整備の促進
				73	生活関連水の処理の整備
		18	交通網体系の整備	74	道路網の整備
75	公共交通の充実				
第五章	教育文化	19	保幼小中連携の推進	76	保幼小中連携（一貫）教育の推進
		20	家庭や地域と連携した教育の推進（チーム学校の取組）	77	厳しい環境にある子どもたちへの支援
				78	学校の組織マネジメント力の強化
				79	不登校の改善
				80	子どもが育ちやすい地域コミュニティの再構築
				81	家庭の教育力の向上
				82	放課後の子どもの生活・学習支援の充実
		21	これからの社会を生き抜く力を育む教育の推進	83	就学前教育の充実
				84	確かな学力の育成
				85	豊かな心の育成
86	キャリア教育の推進				

施策大綱		通しNo.	30の基本施策	通しNo.	128の主な施策		
第五章	教育文化	21	これからの社会を生き抜く力を育む教育の推進	87	人権教育の推進		
				88	健やかな体の育成と健康の増進		
				89	特別支援教育の推進		
		22	きめ細かな教育の推進	90	教職員の専門性・指導力の向上		
				91	保育所・学校運営の充実		
				92	生徒指導の充実		
				93	教育相談・支援体制の充実		
		23	安全な教育環境での教育の推進	94	防災教育等の推進		
				95	保育所、幼稚園、小・中学校の環境整備		
		24	生涯にわたり豊かな心を育む環境づくり	96	ライフステージに対応した学習の充実 (家庭教育・学校教育・社会教育)		
				97	生きがいを得る学習機会の充実		
				98	現代的課題に対応した学習機会の充実		
				99	学習施設の整備		
				100	地域に密着した学習の場の提供		
				101	生涯学習推進組織の整備		
				102	情報提供・相談機能の強化		
				103	指導者の育成・人材活用		
				104	生涯学習を通じての地域づくり		
				105	全ての人と共生する生涯学習の推進		
		25	文化の継承と振興	106	芸術・文化活動の推進		
				107	郷土の歴史・文化遺産の保存と継承		
		26	生涯にわたり親しみ高めあうスポーツの振興	108	生涯スポーツ・競技スポーツの推進		
				109	スポーツ環境の充実		
				110	スポーツ指導員の育成・人材活用		
		第六章	防災	27	災害に強いまちづくりの推進	111	津波・高潮の被害軽減対策
						112	水害・土砂災害予防対策
						113	地震動に強いまちづくり
						114	孤立化防止対策の推進
115	ライフラインの安全対策の強化						
28	地域防災力の育成			116	防災知識の普及		
				117	自主防災体制の整備		
				118	災害時要配慮者の支援対策		
				119	ボランティアの環境整備		
29	防災体制の強化			120	応急活動体制の整備		
				121	情報通信システムの強化		
				122	火災予防対策の推進		
				123	災害時医療救護体制の整備		
				124	緊急輸送体制の整備		
30	市民生活の確保			125	避難対策の推進		
				126	食料・飲料水・生活必需品の確保		
				127	保健衛生・防疫体制の確保		
		128	ごみ・がれき、し尿の処理体制の確保				

5. 施策評価シートの見方

第2次香南市振興計画 基本施策評価シート(令和〇〇年度)											シートNo.			
施策大綱名											} ← 第2次振興計画前期基本計画の体系です。			
基本施策名	評価対象となる基本施策(取組)です。													
① 施策の基本目標														
第2次振興計画前期基本計画に掲げている基本施策の基本目標です。														
② 基本施策の「まちづくり指標」_振興計画基本計画掲載指標														
体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との比較	達成状況 (R3に評価)		
	第2次振興計画前期基本計画に掲げている施策の基本目標の成果等を測定するための指標(まちづくり指標)です。施策により、指標数は異なります。		目標	第2次振興計画前期基本計画に掲げている施策のまちづくり指標の計画策定時の当初値と目標値、計画期間中の実績値です。									目標との比較です。	まちづくり指標の達成状況です。R3年度に評価します。(5年間)
		実績												
		目標												
		実績												
↑ 矢印(→)で評価します。														
③ 基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」														
体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との比較	達成状況 (R3に評価)		
	施策の基本目標を構成する、その他の指標について記載しています。		目標											
		実績												
		目標												
		実績												
			目標											
			実績											
			目標											
			実績											
④ 128の施策ごとの「成果と課題」														
No. 施策名称														
まちづくり指標による定量的な評価等を踏まえ、上記施策に対しての成果と課題等を記載しています。														
No. 施策名称														
⑤ 基本施策の「総合的評価」														
評価結果						評価所見								
上記の成果と課題を踏まえ、多角的な分析等で右記の3段階評価をしています。						《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない								
						評価結果の所見を記載しています。								

施策大綱名	第1章 協働のまちづくり
基本施策名	1. 協働のまちづくりの推進

①施策の基本目標

まちづくりにおいて、市民と行政と一緒に考え、取り組むための体制づくりを推進し、市民との情報共有を図り、各地域との懇談会など、市民と行政のコミュニケーションを図ります。
 多様化する生活課題に密着した地域活動が行えるよう、自治会や協議会等の活動支援に努めます。
 また、香南市まちづくり評議会を開催し、市民と行政が「協働」で地域課題を解決する仕組みづくりに取り組めます。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
2	自治会組織の結成率	%	目標		89.0	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0	↘	91.0%
			実績	81.0	86.0	90.0	90.0	91.0	91.0			
2	協議会の結成率	%	目標		63.0	68.0	73.0	100.0	100.0	100.0	↘	58.0%
			実績	53.0	53.0	53.0	53.0	53.0	58.0	58.0		

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
1	地区懇談会の開催回数(種類)	回	目標		1	1	2	2	2	2	→	100.0%
			実績	1	1	1	2	2	2			
1	地区懇談会の参加者数(延)	人	目標		350	355	360	360	360	360	↘	53.8%
			実績	348	325	263	293	164	126	119		
2	協議会組織の設立数	組織(累)	目標		12	13	14	19	19	19	↘	57.9%
			実績	10	10	10	10	11	11			
2	自治会組織の設立数	組織(累)	目標		87	93	95	95	95	95	↘	90.5%
			実績	79	83	86	85	86	86			
2	集落活動センター設置数	箇所(累)	目標		1	2	2	2	2	2	→	100.0%
			実績	1	1	1	1	1	2	2		
2	地域活動団体の育成数	団体	目標		3	3	3	3	3	3	↘	6.7%
			実績	2	2	0	0	0	1	0		

④128の施策ごとの「成果と課題」

1 住民との情報交換の推進	<p>市が進める重点施策及び教育分野における重点取組などについて説明し、地域のことや行政全般に関して参加者の皆さんと意見交換を行い、地域の生の声を行政の各方面へ反映させていくことを目的とし地区別懇談会を本年度も実施した。 「日程が合わない」「説明が長く意見交換の時間が短い」などの課題を受けて、これまで市内18カ所で開催していた地区別懇談会の開催方法を平成30年度から見直し、本年度も行政主体(地区別懇談会)と地域主体(ふらっと座談会)の2種類で実施した。 行政主体の地区別懇談会については、11月6日から16日にかけて、5町5ヶ所で開催し、市民89人の参加があった。今後もまちづくり協議会と相談のうえ、日程調整を行い、多くの方に来ていただけるよう開催する。また、令和2年度から、感染対策等により会場に来られない方にも見ていただけるように香南ケーブルテレビで放送を行っている。地域主体のふらっと座談会については、新型コロナウイルス感染症の影響により地域からの要望も少なく、2カ所(夜須町まちづくり協議会、つきみ野・宮の瀬地区まちづくり自治会)での開催となり、30人の参加があった。</p>
2 地域活動の推進	<p>市内全域での自治会・協議会の設立を目指し取り組んでおり、11協議会、86自治会が設立済み(令和3年度末)である。 自治会は、全部で95組織を目標としているが、令和2年度以降は新たな自治会の結成には至らず目標には達していない。自治会未設立地域については、地域の初寄りや集会への出席、町内会長を訪問するなど自治会についてご理解をいただけるような活動を行っている。 協議会においては、組織の設立を最優先に取り組んでいきたい。また、新規の設立支援だけでなく既存組織への支援を行っていくことも重要である。 集落活動センターについては、令和2年6月に岸本地区集落活動センターが設立され、令和4年3月5日に岸本地区集落活動センター推進協議会の拠点施設「かっぱや」が開所された。「かっぱや」は集落活動の拠点として、地域住民が集えるたまり場や地域内外をつなぐイベント会場など、幅広く活用していく。 地域活動団体の育成については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり市民主役のまちづくり支援事業を活用した団体は0団体となった。今後は市民主役のまちづくり支援事業の補助要件拡大を行い、市広報等により事業活用についての周知啓発等を積極的に行う。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
C	<p>《基準》基本施策の成果 (A)充分成果がでている (B)ある程度成果がでている (C)あまり成果がでない</p> <p>地区別懇談会の参加者が年々減少している。懇談会開催に向けて休日開催や時間の短縮など工夫をしているが参加人数の増加には繋がっていない、市民の声を聞く場として更なる工夫が必要である。 自治会協議会の新規設立には至っていないが、組織率は高い水準を維持している。引き続き組織化に向けた対策と既存組織への支援を行っていくことが重要である。</p>

施策大綱名	第1章 協働のまちづくり
基本施策名	2. 健全な行財政の運営

①施策の基本目標

自立した財政基盤の確立をめざし、安定した健全な財政運営を行うため、中長期的な見通しを立て、事業の重点化を図りながら、諸施策を進めます。
 行政改革の着実な推進、職員の政策立案能力などの資質向上を図るとともに、行政事務の効率化や情報化を含め、市民サービスの一層の向上と信頼される行政組織づくりに努めます。
 また、まちづくりをより効果的に推進するために、関係市町村との調整を行い、広域的な施策を推進します。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
3	実質公債費比率	%	目標		11.7	11.8	11.0	10.5	10.8	12.0		185.8%
			実績	11.1	10.0	8.7	7.0	5.3	4.6	4.6		

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
4	広域行政の運営	組合	目標		5	5	5	5	5	5		100.0%
			実績	5	5	5	5	5	5	5		
4	大学との連携事業 (学生参加人数)	人	目標		150	150	150				-	119.3%
			実績	168	373	240	118					

④128の施策ごとの「成果と課題」

3	行財政健全化の推進	<p>令和3年度の比率(令和元年度～令和3年度の3カ年平均値)は4.6%であり、令和2年度と同率であったが、単年度の比率においては、令和3年度の比率(5.0%)が、令和2年度の比率(4.8%)に比べて0.2ポイント増加した。主な要因は、公営企業会計繰出金の増加によるものである。</p> <p>* 実質公債費率・・・自治体の借入金(地方債)の返済額の大きさを、当該自治体の財政規模に対する割合(3カ年の平均値)で表したもので、その数値が低いほど財政状況は良好とされ、18%以上になると、地方債の発行に国・都道府県の許可が必要になる。</p>
4	広域行政の推進	<p>一部事務組合、広域連合や広域市町村圏などにおいて運営している広域行政については、関係市町村などの調整を行い、効果的・効率的に業務を行った。(香南斎場・香南香美衛生組合・南国香美香南租税債権管理機構・香南清掃組合・香南香美老人ホーム)</p> <p>また、平成27年度から高知大学地域協働学部と連携し、西川地区集落活動センターでの活動を通じた学びの場の提供を行ってきた。平成30年度連携事業期間が終了となったが、連携期間中は多くの学生が、学びの場として参加し地域との協働が図れた。教育拠点の連携に関連して、高知県立山田高等学校1年生が地域課題研究学習で取り組む「高校生まちづくり提言」を令和4年2月9日にオンラインでの開催を行った。香南市のアフターコロナを見据えた観光政策をテーマに香南市の魅力について調べ、それぞれが発見した課題を解消する施策を提言した。また高知県立城山高等学校放送部がYouTubeチャンネル「城高チャンネル」で、リニューアルオープンした天然色市場や、中日そばの取材を行い、地元の産物などの魅力の発信に取り組んだ。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
<p>A</p> <p>《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでていない</p>	<p>実質公債費比率については、各年度において減少しており目標を達成している。中期財政計画などに基つき、計画的な行財政運営を行ってきた成果がでている。 広域行政の推進では、効果的・効率的に業務を行っており、連携して取り組むことができています。</p>

施策大綱名	第1章 協働のまちづくり
基本施策名	3. 人権尊重のまちづくりの推進

①施策の基本目標

市民に人権尊重の理念を広げるため、「香南市人権教育・啓発推進基本計画」・「男女共同参画基本計画」に基づき、人権尊重のまちづくりを推進していきます。
 また、人権啓発フェスティバル等のイベントや施策を関係各課が実施し、市民及び市人権教育研究協議会などと連携を図りながら、学校・職場・地域社会などの場を通して、効果的な教育・啓発活動を進めます。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
5	人権講演会への参加者数 (3講演会)	人	目標		700	710	720	730	740	750	↘	83.5%
			実績	692	420	845	644	665	-	275		

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
5	人権教育・啓発推進講座修了率(市職員対象)	%	目標		89.0	90.0	91.0	92.0	93.0	93.0	-	100.9%
			実績	88.0	92.6	92.4	91.8					
5	人権教育・啓発推進講座修了率(市職員対象)	%	目標					65.0	68.0	70.0	↘	34.3%
			実績					66.7	65.7	24.0		
5	企業などに対する研修会の実施回数	回	目標		2	2	2	2	2	2	-	83.3%
			実績	2	2	2	2	1	-	-		
6	ALTや外国人とのイベント回数	回	目標		3	3	3	3	3	3	↘	33.3%
			実績	5	2	3	1	0	1	0		

④128の施策ごとの「成果と課題」

5	人権に関する意識啓発の推進	<p>人権講演会への参加者数については、3講演会の参加者を指標としており、部落差別をなくする運動」強調旬間では56人の参加、いきいきセミナーでは120人の参加、人権フェスティバルでは99人の参加であった。新型コロナウイルス感染予防の観点から参加募集人数を限定した影響もあり大幅に目標値には至っていない。市職員対象の人権教育・啓発推進講座修了率については、令和2年度の未受講者160名とR3年度新規採用者15名の計175名が対象者であるが新型コロナウイルス感染防止のため、会場の席数に制限を設けたため、2回の研修で42名の参加となったため大幅に目標値には至っていない。今後、コロナ禍の中において感染防止対策を行いながら事業を継続していく。</p> <p>また、香南市企業等人権問題連絡協議会で情報通信の発行に取り組むとともに、総会後の研修を含む自主研修会を2回実施していたが、本年度も新型コロナ感染症の影響により開催していない。コロナ禍においても、感染防止対策を行い、市内の企業や団体等を対象に、障害者雇用の現状や障害のある方が地域で暮らしていくうえでの社会的障壁の解消、合理的配慮の提供等について理解を深めるため、研修会を実施し、啓発活動を進める。</p>
6	多文化共生の推進	<p>国際理解を深める教育・啓発を推進するために、ALTや外国人とのイベントを実施している。</p> <p>外国人とのイベント交流については、令和3年度は開催ができていないが、令和4年度の秋には外国人が住みやすい地域づくりをめざし、香南サロンを開設する予定である。そのために日本語習得を通じて言葉や文化交流に取り組む外国人住民をサポートするボランティアを養成するため「日本語ボランティア養成講座」を実施していく。</p> <p>また、ALTとの交流については、イベントの開催はできなかったが、各学校での外国語指導や児童生徒との交流は図られている。学校においては、各小中学校に週に1～5日ALTを配置し、勉強や遊びを通じて国際理解を深めている。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
<p>C</p> <p>《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない</p>	<p>新型コロナウイルス感染防止のため、参加募集人数を限定した影響もあり、人権講演会や市職員対象の講座が大幅に目標値には至らなかった年もあったが、それ以外は概ね目標値近くまでの実績となっており、人権意識の啓発ができています。コロナ禍において、企業などに対する研修会が中止となっており、実績がない指標がみられた。今後、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みて事業の実施や、広報・呼びかけを行っていく必要がある。</p> <p>多文化共生の推進では、ALTや外国人とのイベント回数が目標には至っていない。今後は企画内容等、参加者が関心を持って人権学習ができるよう取り組む。</p>

施策大綱名	第2章 産業振興
基本施策名	4. 農業の振興

①施策の基本目標

農業の振興を図るため、農産物の品質を高め、生産量の増加及び農業者の所得向上をめざし、基盤整備の強化を図ります。また、新たな担い手の確保と地域の中核となる農業者等の育成や中山間資源を活かした商品開発、販路拡大の支援、集落営農の推進に努めます。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
9	新規就農者数 (59人は平成29年度からの累計) (上段:累計、下段:単年)	人	目標	/	10	12 (12)	24 (12)	39 (15)	49 (10)	59 (10)	↘	84.0%
			実績	17	14	7 (7)	16 (9)	25 (9)	35 (10)	42 (7)		

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
7	農業基盤整備の整備率 (H28・29_農業基盤整備促進事業) (H30_農地耕作条件改善事業)	%	目標	/	30.0	40.0	14.0	14.0	60.0	100.0	→	100.0%
			実績	21.9	30.2	30.2	14.6	23.0	49.0	100.0		
8	重油流出防止タンクの設置 (タンク・防油堤)	基	目標	/	27	30	30	30	20	20	↘	40.0%
			実績	18	21	17	19	9	5	2		
9	施設園芸ハウス整備面積	㎡	目標	/	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	↗	118.1%
			実績	5,592	14,879	20,661	23,132	17,212	10,843	16,744		
9	環境制御技術導入農家数	件	目標	/	30	30	30	30	25	25	↘	91.4%
			実績	34	33	27	43	16	21	21		
10	エメラルドメロン販売額	百万円	目標	/	412	425	437	450	450	450	↘	83.6%
			実績	406	407	461	446	447	256	240		
10	ニラ販売額	百万円	目標	/	1,165	1,230	1,295	1,360	1,360	1,360	↘	75.0%
			実績	1,100	1,399	1,029	995	1,002	965	960		
11	学校給食への市内産野菜(主 要品目)の使用率	%	目標	/	37.0	37.0	38.0	39.0	39.0	39.0	↘	79.9%
			実績	36.0	31.0	30.0	36.0	34.0	27.0	26.4		
11	市内施設(公共施設以外)へ の供給先の確保(米)	箇所 (累)	目標	/	0	0	0	1	1	1	↘	0.0%
			実績	0	0	0	0	0	0	0		
12	中山間地域での協定の締結 数	協定 (累)	目標	/	11	13	13	13	13	13	↘	76.9%
			実績	8	11	11	11	11	10	10		
13	有害鳥獣捕獲数	頭羽	目標	/	614	500	500	500	635	735	↘	117.5%
			実績	566	598	742	620	657	837	684		
13	有害鳥獣被害防止柵の設置 距離	m	目標	/	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	↘	83.5%
			実績	8,340	7,539	9,026	9,666	7,378	7,006	8,650		

④128の施策ごとの「成果と課題」

7 農業生産基盤の充実	農業基盤整備促進事業を活用し、老朽化した頭首工の整備(農業生産基盤の充実)を実施してきたが、平成28年度から事業未採択で事業の実施ができていなかった。平成30年度から農地耕作条件改善事業を活用して事業の再開を行っている。目標設定していた中ノ村地区と東佐古地区で予定していた堰及び農作業道、用排水路の改修について工事を完了した。令和4年度は集積計画がまとまった土居・徳王子地区について水路の測量設計を行う。また、次期着手候補地区である野市町白岩地区について、地元関係者と集積計画を進めていく。
8 防災への対策	災害時の重油タンク転倒による土壌汚染等の防止を行う重油流出防止付燃料タンク整備事業を実施。3月末時点で2箇所の申請があり実施済。タンク保有者が集まるナス部会の反省会、次世代型施設園芸農業説明会で事業周知を行い(7/21)、メロン部会(10/13)、トルコギキョウ部会・温室小夏部会(10/14)、スイカ部会(10/18)、フルーツマト部会(10/20)、レモン部会(11/4)、シントウ部会(11/11)で周知を実施。タンク及び防油堤の整備は消防法により義務付けられているが、既存タンクについては営農に影響がないことや、自己負担が発生することで申請する方が少ない。引き続き、広報周知、部会での周知を行う。また、部会に限らず、JAが開催する説明会等、農家が集まる場においても積極的な周知を行っていく。
9 担い手対策の促進	新規就農者として、Uターン5人、Iターン2人の7人が営農を開始した。新規就農者の状況を把握するため高知県中央東農業振興センターやJA高知県と連携をとり、サポート体制の充実を図ってきたこともあり、新規就農者の数が伸びてきていることに加え、各作物の収量・品質共に上がってきている。新規就農者にはJA、中央東農業振興センターと連携をとり、栽培面、経営面のサポートを引き続き行っていく。新規就農に向けJA、中央東農業振興センターとの情報共有や広報、就農相談会による周知を図っていく。意欲のある就農希望者には、それぞれのビジョンにあった支援について検討を行っていく。 施設園芸ハウスの整備面積については目標15,000㎡に対して16,744㎡であり目標値を上回っている。環境制御技術導入農家数については数値目標の達成には至らなかった。令和2年10月の要望量調査では夜須町の農家10件(主にメロン農家)が設備を導入する予定であったが、農家の新型コロナウイルス感染症の影響による減収の見込等を考慮し、設備投資を実施しないこととなったため、目標値には達していない。

<p>10 農産物のブランド化の推進と加工品の開発</p> <p>農産物のエメラルドメロン、ニラについては高知県産業振興計画地域アクションプランに位置づけられブランド化を図ってきたが、エメラルドメロンについては一定ブランド化されたことにより第3期高知県産業振興計画地域アクションプランから未掲載となった。ニラについては継続して位置づけられており、販売額においては新型コロナウイルス感染症の影響も前年度と比較すると少し落ち着いた傾向にあるが、販売単価の低下により減少している。今後も農業者やJA高知県香美地区と連携し、一層の販売促進を図っていく。</p>
<p>11 消費者の安心安全志向への対応</p> <p>安全な食べ物を安心して食べられるために、地域で生産されたものを地域の人たちが消費する「地産地消」の取組として、学校給食で市内産野菜(主要品目)を使用していくよう取り組んでいる。使用率は約26.4%(重量ベース)と目標には至っていない。地産地消率の算出が、令和3年度より国の基準が金額ベースとなり、また栄養教諭と品目数の見直しを行い61品目を変更した。そのため金額ベースでは地産地消率は24.6%となっている。今後も関係機関と意見交換会を開催し、学校給食への供給を推進する。</p> <p>米の市内公共施設(給食センター・保育所)への供給については、44,250kgを納入したが、公共施設以外への納入は開始されていないのが現状である。今後は学校給食のみでなく、市内で「地産地消」を推進できる体制に関係機関と協議していく。</p>
<p>12 農地の保全と活用の促進</p> <p>農業生産条件が不利な地域においても農地の保全と活用が促進できるよう、中山間地域等直接支払事業を活用して事業に取り組んでいる。集落戦略の作成に向けて、法政大学の岡司教授を講師に招き、地域の将来ビジョンの大切さを理解するための講演会及び集落戦略の作成を体験する研修会を開催し、5集落協定21名が参加(令和3年10月11日)、集落戦略の作成を選択している3集落協定(下山川、坪井、夜須南部)を対象を絞り、再度、集落戦略の作成のための研修会を開催。坪井集落の集落戦略が完成した。(令和3年11月29日)。既存の集落協定から対象農地の追加及び来年度以降の新規協定立ち上げに向けた掘り起こしをする。令和3年度に集落戦略が未完成であった下山川、夜須南部の集落に出向き、話し合いを行う。県農業政策課と連携し、農業者を対象にした講演会及び研修会を開催する。</p>
<p>13 有害鳥獣被害対策</p> <p>有害鳥獣被害対策実施事業では、目標(735頭羽)に対し684頭羽(イノシシ285・シカ134・カラス20・タヌキ148・ハクビシン73・アナグマ23・サル1)を捕獲。狩猟者と連携しながら、有害鳥獣の駆除を実施した。内訳を見るとイノシシ・シカ・タヌキ等獣類の駆除が多く、カラス等鳥類についての駆除が少ない。今後も、各地区の狩猟者と連携しながら捕獲数を増やしていく。</p> <p>また、被害防止として防止柵を設置している。農業者から有害鳥獣被害に対する被害の相談があった際に制度の説明及び活用を勧めて事業の活用につなげ、目標10,000mに対し8,650mを設置した。有害鳥獣被害対策実施事業については、住民からの被害情報や目撃情報等を香南地区猟友会及び香我美狩猟クラブと共有し、連携を図りながら有害鳥獣対策を行っていく。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</p> <p>《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでていない (C) あまり成果がでていない</p>	<p>担い手対策の促進の新規就農者数では、担い手対策の事業や生産基盤の整備など、新規就農者確保の取組は積極的に行っているが、目標には至っていない。引き続き高知県中央東農業振興センターやJA高知県と連携し、新規就農者の確保に向け取り組みを進めていく必要がある。</p> <p>農産物(ニラ・エメラルドメロン)のブランド化は図れているが、令和2年度から新型コロナウイルスの影響により販売額が減少しており、農業者やJA高知県香美地区と支援金の活用を含めた連携が重要である。</p> <p>有害鳥獣被害対策については、有害鳥獣の捕獲数、防護柵の設置距離ともに目標には至っていない。今後も狩猟者と連携し駆除を実施し、防止柵の制度の周知を図り活用につなげていく必要がある。</p>

施策大綱名	第2章 産業振興
基本施策名	5. 林業の振興

①施策の基本目標

林道・作業道の維持管理と適切な整備に努めるとともに、森林のもつ公益的機能の維持増進や、森林の集約化と経営委任の推進を図ります。
 また、公共事業や公共施設での県産材の使用促進、木質バイオマス エネルギーの利用促進と多面的利用の拡大を図り、林業従事者の育成にも努めます。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系 No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との比較	達成状況 (R3に評価)
15	森林経営計画の作成面積	ha (累)	目標	/	200	100 (300)	100 (400)	150 (550)	150 (700)	150 (850)	↘	46.5%
			実績	100	84.4 (184.4)	98.3 (282.7)	22.7 (305.4)	0 (305.4)	50 (395.4)			
15	作業道の整備距離	m (累)	目標	/	2,000 (3,880)	2,620 (6,500)	3,500 (10,000)	2,500 (12,500)	2,500 (15,000)	2,500 (17,500)	↘	50.0%
			実績	1,880	2,802 (4,682)	1,247 (5,929)	990 (6,919)	152 (7,071)	540 (7,611)	1,131 (8,742)		
15	搬出・切捨間伐面積	ha (累)	目標	/	10 (30)	50 (80)	90 (170)	80 (250)	0 (250)	0 (250)	↘	80.4%
			実績	20	21 (41)	51.4 (92.4)	42.4 (134.8)	1.1 (135.9)	25.5 (161.4)	39.5 (200.9)		

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系 No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との比較	達成状況 (R3に評価)
14	林道道路側溝の整備距離	m	目標	/	2,500	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	-	-
			実績	1,000	2,500	3,380	中止	1,200	400	220		
15	森林境界明確化面積	ha (累)	目標	/	100	250	420	600	600	600	↘	36.6%
			実績	97.4	97.4	97.4	120.1	146.3	177.2	219.4		
16	農業ハウス用ペレットボイラー数	基 (累)	目標	/	2	2	2	譲渡			-	100.0%
			実績	2	2	2	2	譲渡				

④128の施策ごとの「成果と課題」

14 林業生産基盤の充実	林業の生産性向上のために林道・作業道の整備は必要不可欠であり、例年林道道路側溝の整備を行っている。令和3年度は220mの実績となり、シイ山線・畑山線・仲木屋線の道路側溝整備を実施した。
15 森林の多面的な利活用の促進	森林境界明確化事業において、複数の所有者にまたがる、ひとかたまりの森林の一体的な整備など、計画的・効率的な林業経営を推進している。森林管理意向調査を実施した森林について実施する、森林管理制度森林境界明確化委託事業については、目標600haに対し219.4haである。香美森林組合と委託契約し、令和3年度は夜須町仲木屋において42.2haの森林境界明確化を実施。森林経営計画については、夜須町仲木屋において、40ha作成した。 また、作業道の整備については、香我美町撫川・舞川において1,131m実施した。搬出・切捨間伐面積については、令和3年度は緊急間伐総合支援事業において39.50ha(保育間伐)実施した。香我美町西川・中西川・別役・奥西川・舞川・撫川で、保育間伐39.50haを実施済。森林管理制度間伐委託事業は、事業実施箇所やスケジュールの見直しを行う中で、「市に管理を委ねる」と回答があった森林について、緊急間伐総合支援事業の保育間伐の100%補助の活用を検討する方針に変更した。今後も引き続き森林所有者を探索し、市と香美森林組合で森林所有者情報を共有しながら、計画通り事業が進められるように取り組んでいく。令和4年度は、引き続き、夜須町仲木屋地区の森林境界明確化未実施の森林で事業を実施する。(40ha実施予定)
16 森林の活用	化石燃料の代替資源として森林資源を活用した木質バイオマスの普及促進に取り組んでいる。機器が耐用年数に達しているため、令和元年度に予定通り利用者2名へ譲渡も完了した。今後もバイオマスボイラーを活用した農業の活用について情報収集を図っていく。

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
C	<p>《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでていない</p> <p>森林経営計画の作成面積、作業道の整備距離は目標には至っていないが限りある予算の中で毎年着実に進んでいる。また、林業作業道の整備は、優先順位を付け効果的に進められている。また、木質ボイラーの普及につなげることができており、今後も森林資源の活用に取り組んでいく。</p>

施策大綱名	第2章 産業振興
基本施策名	6. 水産業の振興

①施策の基本目標

漁港施設・水産機能施設の改修整備・経営基盤の強化を行い、漁業の生産高を伸ばし、漁業収入の向上をめざします。また、地産地消を推進し、香南市ブランドの展開を図ります。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との比較	達成状況 (R3に評価)
18	漁港施設の保全、改修整備率	%	目標		23.0	30.0	37.0	43.0	64.0	73.0	↘	93.3%
			実績	25.0	19.0	25.0	30.6	36.0	59.0	68.1		
21	沿岸漁業総生産量	トン	目標		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	↘	87.7%
			実績	1,086	693	839	1,119	1,298	1,182	821		

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との比較	達成状況 (R3に評価)
17	水産機能施設の整備件数	件 (累)	目標		8	8	10	12	15	18	↗	133.3%
			実績	6	11	15	17	20	23	24		
19	新規就業者(中核漁業者)の確保	人 (累)	目標		1	2	3	4	4	4	→	100.0%
			実績	1	1	1	1	1	2	4		
20	除去地区の海藻類育成被度	%	目標		52.0	58.0	64.0	70.0	70.0	70.0	↘	61.7%
			実績	44.0	44.0	52.0	47.0	43.0	28.0	35.0		
20	掃海事業の実施回数	回	目標		1	1	1	1	1	1	→	100.0%
			実績	2	1	1	1	1	1	1		
21	沿岸漁業生産額	千円	目標		-				285,000	290,000	↘	94.5%
			実績	-	-	292,770	358,870	314,870	290,000	253,520		
22	地引網漁業経営体の維持(経営体数)	経営体 (累)	目標		1	1	1	1	1	1	↘	0.0%
			実績	1	(休業中)	(休業中)	(休業中)	(休業中)	(休業中)	(休業中)		
23	高知県漁協手結支所の販売額	万円	目標		1,500	3,000	3,000	3,000	5,100	5,200	↘	123.4%
			実績	2,299	4,058	4,426	6,328	5,371	4,055	3,635		
23	手結加工場の雇用人数(延)	人 (累)	目標		2	3	3	4	4	4	↘	50.0%
			実績	2	2	2	2	2	2	2		
23	手結加工場による給食センターへの食材納入回数	回	目標		11	11	11	11	22	23	↘	133.3%
			実績	19	22	23	22	22	20	17		
23	水産業に関する体験活動の実施	回	目標		2	2	2	2	2	2	-	133.3%
			実績	2	2	4	2	2	-	-		

④128の施策ごとの「成果と課題」

17 水産機能施設の整備	<p>老朽化に伴う各種漁業用施設の改修、整備として、各支所や地区代表の方など漁業関係者の意見を基に事業を実施しており、計画策定時には改修等予定していなかった年度においても、改修等の要望があり事業実施に取り組んでいる。</p> <p>令和3年度においては、①赤岡・吉川荷捌所トイレ改修②赤岡荷捌所屋根防水工事③吉川荷捌所土間補修工事の3カ所を予定していたが、①については令和4年3月に完成。②について県漁協赤岡統括支所と吉川支所の事務所統合により、今後の対応を協議する必要が生じ発注を見送った。③については、昨年度の漏水修理により一部段差が生じていた土間のコンクリート打設を行ったことにより、段差が解消されたことにより改めて工事は行わないこととした。今後も漁協と連携し適切な維持管理に努める。</p>
18 漁業施設の整備	<p>水産物供給基盤機能保全事業により漁港施設の保全工事を実施している。</p> <p>改修整備率は「実績施設数/計画施設数」で示しており、令和3年度末で計画施設数11施設のうち実績施設数は7.5施設となっている。改修整備率は、68.1%(目標数値73.0%)である。令和3年度は、昨年度に引き続き吉川漁港-3.5m航路・-3.0m泊地の一部の浅瀬を令和4年1月に完成した。機能保全計画に沿った保全工事を実施する(住吉・吉川)。なお、漁港管理業務として、住吉・吉川漁港の深浅測量を令和4年2月に完了した。今後も定期的に堆積状況を確認する深浅測量を実施し、安全な航行体制の確保に努める。</p>
19 新規漁業就業者の育成・支援	<p>新規漁業就業者の確保については、(一社)高知県漁業就業センターをはじめとする関係機関と連携し、新規漁業就業者への育成・支援に取り組む担い手の確保に努めている。新規就業者4人の目標に対し4人で目標を達成している。令和3年度は昨年度から継続して「雇成型漁業支援事業」による支援を実施(12月末)。令和4年1月に1名、3月から1名の「漁家子弟支援事業」による支援を実施。市内漁業形態では1人での操業が厳しい状況であり、雇成型・漁家子弟での確保を目指す。(一社)高知県漁業就業支援センターとの連携により、就業希望者へ広く周知していく。</p>

20 漁場の保全	<p>漁場生産力の回復を図るために、除去地区の海藻類の育成や掃海事業を実施している。</p> <p>令和3年度海藻類の育成被度は35%だった。例年被が50%前後で推移していたが、令和2度より被度が下がっているのは被度対象海藻を見直したためである。天候が安定したこともあり、食害生物(ウニ・魚類)駆除を例年以上に実施することができ、次期に繋げることができた。引き続き、食害生物のウニ・魚類駆除の実施に努め、藻場の保全を図る。</p> <p>掃海事業は例年どおり1回実施。今後も、継続して実施できるように調整を図っていく。</p>
21 漁業者の所得向上	<p>沿岸漁業総生産量は、県漁協3支所の生産量が、令和3年度は前年比約70%の821tと大きく目標値を下回った。しかし、生産量より生産額の増加が漁業者の所得向上に直接繋がるので、生産額を増加させていくことを主な目標としており、全体生産額(漁獲高)については、2億9000万円の目標に対し、2億5352万円であった。イワシシラスが4月及び夏場に豊漁であったが、最盛期の12月から翌3月にかけての水揚げが例年になく少なく、また、魚の質が良い状態ではなかったことから単価が下がり、全体の生産額が伸びなかった。手結支所ではシイラが記録的な不漁であったことにより単価は上昇した。また、他魚種の水揚げをしたこともあり、支所全体の生産量は大幅に減少しているものの、生産額はR2年度とほぼ同じ状況となっている。</p> <p>(※平成30年度より吉川漁港漁協水揚げデータに反映されない法人経営の漁獲高を追加)</p>
22 観光漁業の推進	<p>地引き網漁業について、赤岡に1経営体あったが、後継者がいないことから平成28年度より休止の状況になっている。市の観光の中心を担ってきた地引き網の存続に向けた取組を関係機関と行う必要があるが、人員や漁業権の問題もあり、具体的な解決策はまだ見えていない。</p>
23 水産加工品流通販売の推進	<p>高知県漁協手結支所の販売額については、5,200万円の目標に対し3,635万円(前年度比:89.6%)である。令和3年7月に自動真空包装機を導入したことにより、冷凍フィレ等の出荷量は増加し、県内飲食店へ納入している仲卸業者への販売が拡大している。(令和2年:294千円→令和3年:1,583千円)しかしながら、令和3年度はシイラの記録的な不漁もあり、既存出荷先への出荷に対応することに苦慮した。自動真空包装機の導入により、取引先からのニーズに対応できる体制も強化された。今後は凍結機器についても検討するとともに、最終販売者に対して何の支援が必要か聞き取り等を漁協において実施し、既存の取引先との関係性を深め、販売額の維持・拡大を図る。手結加工場による給食センターへの食材納入回数は23回の目標に対し17回(こうなん2回、赤岡・吉川13回、市外2回)であり、概ね目標を達成している。地産地消推進協議会・教育委員会(給食センター)と連携し引き続き納入していく。</p> <p>食育に関しては、映像等で市内漁業の紹介ができる教材を作成していくため部会に協力をお願いする。(漁協・漁業者・加工業者・県)教育委員会と、「どの学年での授業に必要か」、「どのような教材が必要か」を協議し、より授業に沿った教材づくりを実施していく。</p> <p>水産業に関する学習活動は、例年赤岡小学校で実施しているが、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響のため中止となった。また、漁業は直接体験できない実情があり、映像で市内漁業の紹介ができる教材を将来的に作成するため関係者と調整を行う。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
<p style="font-size: 2em; text-align: center;">B</p> <p>《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでていない</p>	<p>水産機能施設の整備や漁業施設の整備については、計画的な整備に努めており順調に整備は進んでいる。</p> <p>新規漁業就業者の育成・支援については、目標を達成している。各種支援制度の説明会や(一社)高知県漁業就業支援センターとの連携により成果に繋がっている。</p> <p>学校給食への食材納入については、概ね達成している。水産業に関する学習活動は、新型コロナウイルス感染症の影響のため中止となったが、今後は、映像で市内漁業の紹介ができる教材を作成する。</p>

施策大綱名	第2章 産業振興
基本施策名	7. 商工業の振興

①施策の基本目標

後継者の育成・市内中核企業等を担う人材確保として、奨学金支援などの施策を展開し、市内企業への就職を促進、市への定着を図ります。
 また、市内企業在職者に対する支援を充実し、必要な知識の習得やスキルアップに努めます。
 地場産業や観光施設との連携により、魅力ある商業地・商店街づくりを促進します。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
24	新規企業立地件数 (香南工業団地)	件 (累)	目標	/	3	4	5	5	5	5	→	100.0%
			実績	1	3	4	5	5	5			
24	新規雇用者数 (香南工業団地)	人 (累)	目標	/	87	120	130	160	160	160	↘	85.6%
			実績	2	57	61	71	72	114	137		
25	製造品出荷額等	円/年	目標	/	500億	500億	500億	500億	360億	380億	-	78.5%
			実績	419億	396億	371億	397億	344億	344億	-		
25	産業人材支援制度利用者数	件 (累)	目標	/	5	10	15	20	25	30	↘	40.0%
			実績	着手	0	1	2	5	10	12		
27	空き店舗の新規活用件数	件 (累)	目標	/	1	1	1	2	2	2	↘	50.0%
			実績	0	0	0	1	1	1	1		

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
25	懇談会の実施回数 (既存企業)	回	目標	/	2	2	2	2	2	2	-	66.7%
			実績	2	2	1	1	2	-	-		
25	企業等訪問回数 (各種助成事業の説明)	人	目標	/	10	10	10	10	10	10	↘	158.0%
			実績	13	12	21	12	11	28	7		
25	未来人材奨学金支援事業申請件数	件	目標	/	5	5	5	5	5	5	→	20.0%
			実績	未策定	0	0	0	0	0	5		
26	コミュニティブックへの掲載店舗数	店	目標	/	130	130	200	200	200	200	↘	89.2%
			実績	130	130	130	175	175	175	175		
28	懇談会の実施回数 (新規企業)	回	目標	/	1	1	1	1	1	1	-	100.0%
			実績	1	1	1	1	1	-	-		

④128の施策ごとの「成果と課題」

24 企業誘致の促進	<p>高知県と連携して香南工業団地の分譲交渉を行い、平成30年度に最終の区画も企業誘致(分譲)ができ、全5区画の企業誘致ができた。令和3年度は新規工業団地の整備の最終候補地(香我美町下分地区)の選定と造成基本設計について地権者や関係機関に説明会を開催し、農地区分や法規制の確認を行ったうえで造成基本設計に着手し、令和4年3月に完了した。</p> <p>工業団地での新規雇用者については、立地企業と県、市が連携して雇用促進を図っているが、誘致企業の業種や規模の関係もあり総雇用者数が想定していた雇用者数より少なく、目標達成には至っていない。</p> <p>今後も増産やフル操業を見据えた追加雇用に向けて、県やハローワークと連携して会社説明会・面接会を共同開催するなど雇用支援に努めていく。</p>
25 既存企業の育成・支援	<p>令和3年度の製造品出荷額380億円の目標に対し、R2年実績の経済センサス活動調査結果は未だ公表されていないことから、令和4年3月末現在の評価は示していない。</p> <p>産業人材育成事業は、令和3年度の利用実績は2件であった。高知職業能力開発短期大学校と連携することで2件の利用実績につながったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、県外での研修参加が中止となったこともあり、目標値には達していない。また、平成28年度から既存企業の育成支援を図るために創設した未来人材奨学金支援事業は創設から利用実績がなかったが、令和2年度より要綱を改正し、新卒者のみでなく中途採用(40歳未満の方)も対象とすることで利用の促進を図ったことにより、令和3年度は目標の5件を達成できた。日本学生支援機構HPや市広報に掲載し事業周知を図ることで、問い合わせ件数の増加に繋がった。今後も、企業訪問や学校訪問等で事業者学生双方に事業紹介を行う。また、令和4年度に操業開始を予定している企業と連携し、本事業を活用して地元雇用の増加に繋げる。</p> <p>行政や企業間の情報交換の場として懇談会(既存企業)を開催しているが、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっている。また、企業等訪問は7回行っており、固定資産税助成事業をはじめ、各種助成事業の説明や、雇用・経営状況、課題等の意見交換を行うことができた。今後も、継続して行うことで企業のニーズに合った事業紹介や支援制度の見直しを行い、雇用の促進と生産性の向上を図っていく。</p>

26 魅力ある商業地・商店街づくり
<p>平成23年度に商工会が市内のお店を紹介した「コミュニティガイドブック」を作成したが、その後更新ができていないため、更新に向けての協力体制の構築やデータでの作成も検討すべき等の意見が出されており、平成30年度にコミュニティガイドブックvol3を作成し175店舗を掲載している。令和3年度については、コミュニティガイドブックの更新は行っていない。</p> <p>街バルイベント「香南カーニバル」を継続開催し、令和3年度は「香南BIGカーニバル」事業として実施した。参加店舗数200軒の目標に対し224軒で、市内に本店等を有する全業種の事業者が参加。市外に本店等を有する大型量販店の参加ができない形で開催したが、予定数を上回る延べ24,000セットの申込みがあり、大型量販店での利用ができなくても購買ニーズがあることがわかった。</p>
27 空き店舗の活用
<p>平成28年度に空き店舗対策事業費補助金交付要綱を制定し、市のホームページへの掲載や市内金融機関を訪問して事業説明を実施している。空き店舗の新規活用件数(空き店舗等対策事業費補助金利用件数)については、令和3年度の活用数は0件である。空き店舗を活用して創業したいという方からの問い合わせが7件あったが、そのほとんどが初期段階の相談であったため、活用には至っていない。当補助金については、高知県が新たに創設した「中山間地域等創業支援事業費補助金」を活用できるように要綱の改正を行い、補助上限額及び補助率等の見直しを行うなど、今後も活用につなげる取り組みを進めていく。</p>
28 新規企業の育成・支援
<p>令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、開催されていない。今後も香我美町立地企業交流会への参加を呼びかけ、行政や企業間の情報交換を図る。また、工業団地以外に立地した企業の入会や懇談会の内容充実に努めていく。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
<p style="font-size: 2em; text-align: center;">C</p> <p>《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない</p>	<p>企業誘致の促進については、概ね目標どおりである。</p> <p>既存企業の育成・支援では、未来人材奨学金支援事業の事業拡充と企業説明会等により利用者の増加に繋がっている。企業訪問などからニーズに合った事業展開が図られている。</p> <p>空き店舗の活用については、問い合わせはあるものの活用には至っていない。商店街振興計画を策定し、取り組みを進める必要がある。</p>

施策大綱名	第2章 産業振興
基本施策名	8. 観光の振興

①施策の基本目標

各観光施設・交流拠点のネットワーク化を図り、観光施設の連携促進を図ります。
また、核となる観光拠点の整備や広域観光の推進を行い、市内各地に観光客が訪れる質の高い観光地づくりをめざします。
あわせて、香南市情報発信及び国際観光の推進も行います。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
31	観光施設入込客数 (対象10施設)	人	目標		100万	120万	120万	120万	107万	110万	↘	87.6%
			実績	100.3万	104.7万	107.7万	106.2万	104.5万	90.7万	96.2万		
37	大型クルーズ乗船客の本市への誘客回数	回	目標		-	6	6	6	10	10	↘	21.4%
			実績	-	-	2	2	1	-	1		

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
29	新たな観光拠点の整備	箇所 (累)	目標		0	0	0	1	1	1	→	100.0%
			実績	0	0	0	0	0	1	1		
30	ヤ・シー特産品の製造・販売施設の販売額	千円	目標		47,934	51,022	52,578	54,193	54,611	55,030	↘	41.2%
			実績	着手	10,628	16,356	26,868	26,548	18,171	22,372		
30	地産地消の拠点の集客数 (直売所・やすらぎ市・あぐりのさと・天然色市場 または第2直売所)	人	目標		300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	↘	80.1%
			実績	292,238	281,486	270,069	228,398	225,258	225,149	253,224		
30	特産品の開発数 (集落活動センター推進事業)	件 (累)	目標		2	3	4	4	5	5	→	100.0%
			実績	2	3	3	4	4	4	5		
30	イベント集客数(どろめ・絵金・みなこい・冬の夏まつり)	人	目標		60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	-	97.8%
			実績	63,000	60,400	68,000	44,000	64,000	-	-		
30	主要観光施設入込数 (DMO協議会:3市9施設)	人	目標		設定	665,200	711,000	732,500	777,000	815,000	↘	85.0%
			実績	着手	633,544	675,051	707,185	723,258	460,082	578,536		
31	歴史を中心とした博覧会の開催(観光客入込数)(対象15施設)	万人	目標		153.7	153.7	154.5	144.5	144.5	144.5	↘	86.0%
			実績	72	140.2	142.1	138.5	144.0	102.9	110.1		
32	観光施設連絡会の開催	回	目標		4	4	4	4	4	4	↘	60.0%
			実績	4	9	4	3	2	1	2		
33	サイクリングコースの設定	コース (累)	目標		3	4	5	6	6	6	→	100.0%
			実績	着手	3	6	6	6	6	6		
33	ウォーキングコースの設定	コース (累)	目標		6	8	10	10	10	10	→	100.0%
			実績	4	8	10	10	10	10	10		
34	物部川フェスタの集客数	人	目標		5,000	5,000	6,000	7,500	7,500	7,500	-	79.5%
			実績	5,000	4,000	3,700	5,000	6,000	-	-		
35	香南まるごと旨市の参加事業所数	所 (累)	目標		35	36	36	37	37	37	↗	175.7%
			実績	35	36	42	46	53	64	65		
36	ボランティアガイド(案内人)数	人 (累)	目標		10	19	26	26	26	28	↘	78.6%
			実績	10	26	22	23	24	24	22		
37	年間プロモーション数	回	目標		6	6	6	6	6	6	↘	58.3%
			実績	3	1	2	3	5	-	4		

④128の施策ごとの「成果と課題」

29 新たな観光拠点の整備
新たな観光拠点の整備では、三宝山エリア活性化促進プロジェクトとして、令和3年4月27日に井上ワイナリー株式会社と高知県、香南市と「環境先進企業との森づくり事業」パートナーズ協定を締結し、香南市の企業として事業をスタートさせた。事業開始後、2名の雇用をしており、内1名が香南市の方である。また、8月には、収穫された県内産ブドウを活用し、9月に醸造所を稼働させ、初仕込みを開始。10月には、自社醸造した初の完全県産ワイン「TOSAワインヌーボー」を発売する等、順調に事業を展開している。令和3年11月からは駐車場やワインを貯蔵するセラー等の整備を進めており、グランドオープンは令和4年4月29日に実施。各整備は確実に進んでおり、観光分野に加え、他産業分野との連携を含めた事業展開が今後期待される。

<p>30 観光拠点の強化</p> <p>ヤ・シィ特産品売上金額については、5,503万円の目標に対し2,237万円である。情報発信について、テレビ高知「からふる」アイスクーポン特集で放送(5月)、雑誌「サンキュ！」8月号へのアイスバー掲載(6/25発売)、香南ケーブルテレビでシーズンメニューのぶり大根について放送(1月)を行った。沖縄フェアでは8/1～10/15まで開催し、沖縄フェア限定メニューの提供を行った。外販については新規取引が開始され、好調をキープしている。商談会への出展については、高知県産品商談会(10/26)へ出展を行った。イベントへの出店については、明治安田生命レディスヨコハマタイヤゴルフーナメント(3/11～3/13)へ出店(観光協会が販売)を行った。店舗での売上等については、8月は天気が悪い日が多く、店舗の売上が激減し、新型コロナウイルス感染症の影響によっても厳しい状況であり、新商品の開発やSNS等でのPR等に引き続き取り組んでいく必要がある。</p> <p>地産地消の拠点の集客数については300,000人の目標に対し253,224人である。新型コロナウイルス感染症の影響で集客数は目標値に届いていないが、令和3年8月7日より天然色市場が再オープンし集客数及び売上の増加につながった。</p> <p>主要観光施設入込数と地産地消の拠点における集客数について、新型コロナウイルス感染症の影響による移動自粛・イベント中止・感染拡大による施設の休館等により、目標を達成することができなかった。イベントの集客数についても新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、実績値がない。今後も、国・県等ガイドラインにより開催していく。</p> <p>集落活動センターにおける特産品を活用した商品開発については、岸本地区集落活動センターにおいて農園部が耕作放棄地を借りて栽培した芋を使った特産品の研究に取り組み、「焼き芋ペースト」を開発している。</p>
<p>31 歴史を中心とした博覧会の開催</p> <p>観光施設入込客数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の余波を受け、インバウンド需要の激減やイベント中止等に伴い、令和3年の観光施設入込客数は実績値が96.2万人であった。(前年度比は106%)市内の入込客数の回復のため「香南市で遊ぼう割Vol.2+泊まる割」キャンペーンを令和3年4月28日から令和4年1月31日の期間実施したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により利用者の対象エリアが狭い範囲での実施となった。</p> <p>※観光施設(対象10施設) ①県立のいち動物公園②月見山こどもの森③ヤ・シィパーク④絵金蔵⑤天然色市場⑥やすらぎ市⑦あぐりのさと⑧黒潮温泉⑨創造広場「アクトランド」⑩土佐カントリークラブ</p>
<p>32 観光施設間の連携</p> <p>観光施設連絡会を開催し、市内各地域の観光施設や宿泊施設等の相互交流を行った。また、市内への誘客や周遊促進策の検討を行い、連絡会の中で観光施設の視察、見学を行うことで、施設間の情報共有を行った。来年度以降も、各施設の情報共有とヤ・シィパークを中心とした観光クラスター形成に向けて、観光関連事業者の連携した企画やアプリ等を活用した周遊促進策について協議を行う。</p>
<p>33 地域に親しむ観光の促進</p> <p>サイクリングコースは平成29年度に2コース設定し、合計6コースが設定されている。令和2年度については6月にヤ・シィパーク～岸本間の自転車道の整備が完了、7月に物部川右岸河川敷歩道の整備が完了している。自転車を活用した観光への取り組みを具現化していくための指針とした自転車活用推進計画を令和3年11月に策定し、市の自転車活用に関する取り組みを推し進め、今後も安全・快適に楽しめるイベントや環境整備を進めていく。</p> <p>ウォーキングコースは、各町2コースずつを設定することができ、目標を達成している。今後は、ウォーキングのイベント開催および参加者の増加が図れるように取組を行っていく。</p>
<p>34 物部川地域3市での観光振興</p> <p>平成29年度に物部川流域フェスタ実行委員会を「物部川DMO協議会」へ引き継ぎ、3市(南国市・香美市・香南市)と3市の観光協会・商工会を中心に、例年ものべがわフェスタを開催しているが、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら来年度以降もDMO協議会を中心として3市の関係者が連携し、観光振興を図る。ものべSSS認証は、エリア全体で実施できるように、定期的な認証施設からの聞き取り、観光協会や商工会から推薦の協力の取り組みを継続して実施する。また、エリアのブランディングの1つとして、SDGsの観点も踏まえた内容も加えてゆく。</p>
<p>35 活性化に向けたあらゆる産業との連携の強化</p> <p>市民と地域資源の総力を結集したビジネス支援としてカタログ販売に取り組んでいる。</p> <p>「まるごと旨市」については、「香南市ギフトカタログ通年号2021-2022」を15,000部作成し配布。参加事業所数については37事業所の目標に対し65事業所・259品目であった。土佐塩の道うおーくでのカタログ配布、大丸神戸須磨店(7月)、ふれあい祭りやふるさと祭り(11月)での物販、ふるさとチョイス大感謝祭(オンライン)への出店等を通して商品のPRを行ったが、売上は9,899千円、対前年比で約△7%と落ち込んだ。原因としては、人気商品である相模類の不作により在庫が確保できず、商品や返礼品として出せる数が少なかったこと等が考えられる。ECサイトの、新たなカテゴリー分けやスマートフォン対応へのデザインの変更など、リニューアルを実施。</p>
<p>36 おもてなしの向上</p> <p>観光レクリエーション施設や史跡などを紹介する観光ボランティアガイド(案内人)は現在22名の登録がある。新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、会員増に向けた取り組みや勉強会・研修会を行うことができなかった。新型コロナ感染症の感染状況を見極めながら、勉強会や研修会を実施して、ガイド技術の向上やガイド人材の確保を行っていく。令和3年10月14日に京都府立海洋高等学校の修学旅行において手結内港ガイドを案内人会より3名が出務している。</p>
<p>37 外国人観光客の受け入れ体制づくり</p> <p>大型クルーズ乗船客の本市への誘客については、新型コロナウイルス感染症の影響により10回の目標に対し1回となった。令和4年3月30日にヤ・シィパーク及び西川花公園に誘客を行い、21人の参加があった。年間プロモーション活動は、物部川DMO協議会が1/26上海、2/6香港、2/10台湾とのオンライン商談会を行い、香南市のPRを行った。今後も、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら、商談会等に参加し、旅行会社へのセールスを行い、香南市の地名度アップを図る。また、各観光名所や地元住民等と連携した体験モニターを実施し、市の魅力発信や集客数拡大を図る。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
<p>C</p> <p>《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでていない (B) ある程度成果がでていない (C) あまり成果がでていない</p>	<p>新たな観光拠点の整備については、順調に事業が展開できている。今後は観光分野に加え、他産業分野との連携を含めた事業展開が期待される。</p> <p>観光拠点の強化については、観光施設の入り込み客数は順調に伸びていたが、R2年からコロナの影響を受け減少している。コロナ禍における新生活に慣れつつある中、行動制限緩和による国内需要と円安によるインバウンド消費獲得に向けた対策が必要。</p>

施策大綱名	第2章 産業振興
基本施策名	9. 住宅関連産業の振興及び定住環境の充実

①施策の基本目標

住環境及び市営住宅の整備、住宅の耐震化を行い、香南市に安心して住み続けてもらう定住環境の充実に努めるとともに、住宅関連産業の振興を図ります。
また、「移住・定住促進」の住まいづくりとして、空き家活用等による効率の良い住宅提供をめざします。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
40	住宅耐震改修件数(工事)	棟	目標		110	110	120	120	60	60	↘	66.6%
			実績	100	70	89	68	57	52	47		
42	空き家バンク登録件数	棟 (累)	目標		3	5	20	40	52	64	↘	98.4%
			実績	着手	3	18	32	40	52	63		

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
38	住宅リフォーム助成件数(予算)	件 (万円)	目標		67 (1,000)	75 (1,500)	75 (1,500)	75 (1,500)	75 (1,500)	75 (1,500)	→	133.1%
			実績	78 (1,000)	57 (978)	89 (1,409)	100 (1,456)	98 (1,500)	113 (1,459)	99 (1,500)		
39	合併浄化槽および手摺設置件数(改良住宅)	棟	目標		24	30	30	30	20	22	↘	53.0%
			実績	10	20	14	14	0	22	20		
39	屋根外壁改修の棟数(改良住宅)	棟	目標		2	0	0	8	18	7	↘	0.0%
			実績	8	2	0	0	0	0	0		
40	木造耐震診断件数	件	目標		120	120	120	120	60	60	↘	71.5%
			実績	113	127	94	83	63	55	48		
40	コンクリートブロック塀等への対策件数	件	目標		15	15	15	15	25	25	↘	106.3%
			実績	9	12	14	27	25	18	17		
41	老朽化した住宅等の除去件数	件	目標		20	20	20	20	30	30	↘	115.8%
			実績	23	20	20	28	29	35	27		
42	移住者向け支援住宅の整備件数(市管理)	棟 (累)	目標		1	2	1	1	1	1	→	100.0%
			実績	0	0	1	1	1	1	1		

④128の施策ごとの「成果と課題」

38 住環境の整備	住宅リフォーム助成額については、目標1,500万円に対し補助金実績99件、1,499.6万円の交付決定となっている。当補助金を含む、リフォームに係る総事業費は11,446万円であり、住環境の整備及び市内経済の発展に寄与している。住民への補助制度の周知が進み、利用率も高く、人気の高い取り組みとなっている。これは、令和元年度より1世帯当たりの上限額(20万円)に至っていない場合、上限額までの申請(2回目の申請)を可能にしたことが理由の一つと思われる。本事業については利用度も高く、市内経済の発展に寄与していることから、今後も継続する見込みである。
39 市営住宅の整備	合併浄化槽および手摺設置件数(改良住宅)については、予定していた22戸の内2戸は現在空き家であり、経年劣化が著しく、今後も入居者募集を行わないことから工事は行っていないことより20戸の工事が完了した。令和4年度に向けた設計を行う前に空き家住宅の調査を実施し事業を進めて行く。 屋根外壁改修の棟数(改良住宅)については、平成29年度から、早急に改修する必要がある案件を優先して工事を行ってきた。最近では、中浜団地階段部分損傷改修工事等である。そこで、屋根外壁改修等の修繕計画は見直しして対応していく。
40 南海トラフ地震への備え	木造耐震診断については、診断件数60件の目標に対し48件であり、住宅耐震改修工事件数については、60件の目標に対し47件である。家屋の老朽化が進み「住めない状態の家屋」は耐震工事をせず除却をする方もいるため、耐震改修を必要とする家屋が減少している。また、耐震改修をして「住むことができる家屋」は耐震改修を行うことで一定耐震化率が上がってきている。このことから、近年申請件数は減少傾向にあるが、依然として耐震工事が必要な家屋があることから、自宅の現状把握していただくために戸別訪問を実施した。今後も新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、耐震工事が必要な家屋がある場合は、戸別訪問を実施し、当事業の促進を図る。 コンクリートブロック塀への対策数についても目標値に達しておらず17件となっている。大阪府北部地震後には住民の関心が高まり、問い合わせが多数あったが、近年は減少傾向にある。ブロック塀全部を撤去する場合のみが補助対象であるため、一部だけ解体したいという方の問い合わせは、現在の補助の要件にあてはまらず申請に至らないケースがあった。
41 老朽化した住宅等の除去	老朽化した空き家の増加や制度の認知度の高まりにより、問い合わせは近年増加傾向にある。まちづくり協議会から提出された空き家の情報一覧により個別に現地調査をし、近隣住民に迷惑をかける家屋の所有者等への通知を行っているため一定の成果は出ている。令和3年度は27件の利用があり、事業は順調に進んでいる。引き続き、市HPへの掲載を行い、市民から管理不全な状態の空き家への連絡があった場合、所有者への指導・助言時に補助制度の紹介を行っていく。

42 移住者向け住宅の確保と促進

香我美町の東川・西川地区と夜須町の北部地区の中山間地域をモデル地域とし、市が空き家を10年間借上げ、移住者向けのお試し住宅の整備を1棟行っており目標は達成している。

また、香南市全域を対象とした「空き家バンク」の登録については、令和3年度は11棟(累計63棟)の登録を行うことができ、概ね目標を達成している。窓口・広報誌等での制度の周知に加え、空き家対策の関係課である防災対策課・建設課と連携し、令和2年度末に各まちづくり協議会に地域で把握している空き家情報の提供を依頼。提供のあった空き家について現地調査や所有者等への通知を行い、空き家バンク登録件数の増加に向けて取り組んだ。活用可能な空き家の掘り起こしをいかに効率的に行うかが課題となっている。空き家の掘り起こしについて、空き家になって年月が経過した改修が必要なもののほか、修繕の程度が少ないと思われる建築年の浅い空き家や、空き家になる予定の住宅について、内容・方法を工夫した制度の周知により登録につなげ、移住希望者とのスムーズなマッチングを図る。また、地域と連携した空き家の掘り起こしの強化や補助金制度の周知に継続して取り組んでいく。

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果		評価所見
C	<p>《基準》基本施策の成果</p> <p>(A) 充分成果がでている</p> <p>(B) ある程度成果がでている</p> <p>(C) あまり成果がでない</p>	<p>住環境整備の住宅リフォーム助成事業は、市民ニーズや制度の利用率も高く、住宅関連産業の振興も図られており、目標を上回る実績となっている。</p> <p>南海トラフ地震への備えの住宅耐震改修および木造耐震診断事業は、目標件数には至っていない。近年申請件数は減少傾向にあるが、依然として耐震工事が必要な家屋があるため、引き続き制度の周知に努める。</p> <p>移住者向け住宅の確保と促進の空き家バンク登録件数は、概ね目標を達成している。移住者の実績は増加傾向である。引き続き、空き家バンクの整備と地域での移住者の受け入れ体制の充実を図る。</p>

施策大綱名	第2章 産業振興
基本施策名	10. 分野を超えた連携

①施策の基本目標

様々な地域資源(生産物・風景・伝統文化など)の価値を再発見・創造し、新たな魅力づくり(付加価値化)や地域づくりの効果的な連携により地域経済の活性化を図ります。
また、雇用支援、企業支援のための情報発信、情報入手の場の整備を行い、人材の育成・確保を図ります。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
43	市内生産物を活かした魅力ある新商品の開発	件 (累)	目標	△	着手	0	1	1	2	2	↗	650.0%
			実績	-	0	5	6	8	10	13		
44	食や体験、宿泊などを組み合わせた周遊モデルコース数	コース (累)	目標	△	4	6	8	10	10	10	↘	60.0%
			実績	着手	4	6	6	6	6	6		
45	産業人材支援制度利用者数 【再掲】	件 (累)	目標	△	5	10	15	20	25	30	↘	40.0%
			実績	着手	0	1	2	5	10	12		

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
44	情報発信となるアンテナショップの設置	箇所 (累)	目標	△	0	0	0	0	0	1	↘	0.0%
			実績	0	0	0	0	0	0	0		

④128の施策ごとの「成果と課題」

43 6次産業化による地産地消・外商の推進
農作物のブランド化の推進と加工品の開発に取り組み、平成29年度に5件(山北みかんバター、山北みかんかき氷、山北みかんジュース、山北せとかジュース、山北せとかゼリー)の商品開発に成功し、山北みかんバターと山北みかんかき氷は販売を開始している。令和3年度は、新商品として山北みかん氷(家庭用)と山北みかんを使用したチーズケーキ、スフレ(ローソコラボ商品期間限定)、グローバルバウムクーヘン(城西館コラボ商品)を開発した。今後も引き続き、販売団体の生産・外商・運営体制を確立し、販売数の増加に取り組んでいく。
44 観光クラスターの整備
平成29年度に2つの周遊モデルコースを設定し、合計6コースとなっている。令和3年度に新たなコースの設定はできておらず、目標達成には至っていない。コース設定はもちろんのこと、設定に際しては、外国人観光客の受入体制の強化や観光施設が連携した魅力的な観光コースの設定をめざして取り組んでいく。 情報発信となるアンテナショップの設置については、その必要性・規模・収支などを踏まえ市単独での設置、もしくは広域で設置を目指すのか関係機関と調整していく必要がある。
45 産業人材の育成・確保
産業人材育成事業の利用実績は2件であった。高知職業能力開発短期大学校と連携することで2件の利用実績につながったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、県外での研修参加が中止となったこともあり、目標値には達していない。今後、企業訪問、企業合同説明会等で周知を行うとともに、引き続き高知職業能力開発短期大学校と連携し、事業利用件数の増加を図る。

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
B	<p>6次産業化による地産地消・外商の推進では、山北みかんを生かした6次産業化に取り組み、商品開発や販売の開始ができています。令和3年度も新商品の開発に取り組んでおり、地産地消・外商の推進に繋がっています。引き続き、販売団体の生産・外商・運営体制を確立し、販売数の増加に取り組んでいく。</p> <p>産業人材の育成・確保の産業人材支援制度利用者数の実績は12件であり、目標には至っていない。企業訪問、企業合同説明会等で周知を行うとともに、引き続き高知職業能力開発短期大学校と連携し、事業利用件数の増加を図る。</p>

施策大綱名	第3章 人生支援
基本施策名	11. 幼年期の支援の推進

①施策の基本目標

誰もが安心して子どもを生み育てることができ、子どもがいいきと健やかに育つ環境を整えるために、家庭・地域・関係機関と連携しながら妊娠・出産・育児・就学前保育・教育をサポートしていく施策を展開します。
 すべての子どもがすやかに成長・発展できるよう、また安心して子育てができるよう、妊娠期からの継続した相談や支援が受けられる体制の充実に努めます。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
47	乳児家庭訪問率 (H27年度のみ延訪問率)	%	目標		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	↘	97.6%
			実績	128.0	99.2	98.1	97.5	98.6	98.6	95.3		
48	地域子育て支援センター利用者数	人	目標		5,200	5,800	6,400	7,000	10,800	10,800	↘	122.8%
			実績	4,811	4,542	9,733	8,436	11,175	10,197	10,573		
48	市のHP(子育て情報サイト)のアクセス数	回	目標		3,000	4,000	5,000	6,000	9,000	9,000	↗	117.0%
			実績	着手	1,826	4,328	6,031	9,063	8,798	10,390		

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
46	パパママ教室参加率	%	目標		12.8	13.0	13.2	13.4	21.0	21.0	↘	103.1%
			実績	14.3	18.2	11.5	20.8	17.4	18.5	15.9		
47	育児教育相談利用者数(延) 育児教育相談利用者件数(R3)	人 件(R3)	目標		562	562	562	562	650	270	↘	101.8%
			実績	697	545	491	723	636	527	197		
48	ショートステイ施設数	件	目標		5	5	5	5	5	5	→	96.0%
			実績	3	4	4	5	5	5	5		
48	保育所の一時預かり数(延)	人	目標		838	838	838	838	1,300	1,300	↘	124.2%
			実績	1,001	977	1,217	1,229	1,470	1,347	1,087		
49	本の読み聞かせ回数 (ブックスタート事業)	回	目標		12	12	12	12	12	12	-	97.2%
			実績	12	12	12	12	11	-	-		
49	本の読み聞かせ回数 (こども課)	回	目標		24	24	24	24	24	24	↘	80.0%
			実績	24	24	24	24	19	19	10		
49	本の読み聞かせ参加者 (図書館およびボランティア)	人	目標		500	500	500	500	500	500	↘	152.1%
			実績	480	460	896	970	1,122	420	395		
49	図書館利用者数(登録者数) (野市・香我美)	人 (累)	目標		15,000	22,000	23,000	24,000	25,000	26,000	↗	101.0%
			実績	14,510	14,411	22,763	23,431	24,179	24,279	26,267		
49	朝食摂取割合(3歳児)	%	目標		98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	↘	97.4%
			実績	95.3	94.7	96.6	93.9	96.5	96.4	93.9		

④128の施策ごとの「成果と課題」

46 妊産婦の安心で安全な環境づくりの推進
 パパママ教室参加率については、母子健康手帳交付時や妊娠中期の個別通知にて開催案内をし、コロナウイルス対策として定員8組で実施した。申し込み多数により教室開催数を2回分増加して、教室を8回(7・11月分は2回)、個別対応を4回実施し、参加率は15.9%となった。年度当初・年度末は参加者が少なく、コロナウイルスの感染拡大の影響が考えられる。今後は働く妊婦や夫等多くの方に参加してもらえるように、平日午後・休日開催を継続し、休日開催数を増やす。教室の実施評価・参加者への事後フォローに活用するために新たにアンケートを作成する。

<p>47 親と子の心と体の健康づくり</p> <p>乳児家庭訪問率については、訪問率は95.3%である。出生届確認後速やかに連絡をとり、できるだけ新生児期(生後28日未満)の訪問率をあげるよう取り組んでいる。訪問率は100%ではないが、来所面接等で全ての母子に面接しており、未把握児は0である。地区担当保健師の訪問と合わせて、産後ケア事業を実施することもあり、できるだけタイムリーに相談対応できる体制を整えている。里帰り出産や長期入院の場合には新生児期を過ぎての訪問となるが、早期に連絡をとり、電話での相談対応や情報提供、必要なサービスや機関へつなげるようにしている。</p> <p>育児教育相談利用者件数については、197件である。ほのぼの相談は、相談員の交代、相談日の回数、対応時間の変更と、指標を人数から件数に改めたことで、実績件数としては減少した。子育て・教育相談は新設されたばかりであるが周知を図っており認知されてきた。子育て支援センターでの相談内容は食事、就園、育児に関してが多い。悩みはあるものの、相談窓口があることを知らない、あるいはよくわからないという保護者もいると考えられ、今後も周知が必要。ほのぼの相談は小学校の保護者の相談が多いので、中学校にも呼びかけを行い、保護者の負担の軽減を図っていく。ほのぼの相談の内容を定期的に案内し、窓口を知らない方への周知も積極的に行っていく。また、「にこなん」では、これまでの子育て相談に加えて、子ども発達相談など充実させ支援を継続し、更に関係機関へつなげるため利用者支援事業にも取り組む。</p>
<p>48 子どもと子育て家庭に優しい環境づくり</p> <p>地域子育て支援センター利用者数については、10,800人の目標に対し10,573人の利用であった。コロナ禍で警戒レベルに合わせた対象者や利用人数の制限をしたうえで開所であったにも関わらず、目標値を大きく下回ることはなかった。就学前の保護者の子育てに対する不安感や悩みを軽減し、子育てに活かしていただけるよう、妊娠から出産、育児まで、関係機関と連携しながら切れ目のない子育て支援を目指す中で、にこなんを拠点とした相談体制の拡充や病後児保育などサービスを充実させることにより利用者の増加を目指す。引き続き、新型コロナウイルス感染症予防対策をしながら事業を継続する。</p> <p>市のHP(子育て情報サイト)のアクセス数については、9,000回の目標に対し、10,390回で目標を達成した。妊娠期から就学期までの、助成制度や子育て支援制度、子育ての悩み事や困った時の相談先、子育て関連情報を見やすくまとめてインターネット上のサイトに掲載している。また、普及の進んだスマートフォン用サイトへつなぐQRコードを設定し手軽にアクセスできるようにして、サイトの周知を図っている。また、スマートフォンアプリ「LINE」を活用した市のHPと連動した情報発信ツールの普及と合わせてサイトのリニューアルを行った。また、登録された子育て世帯には、メルマガとして「エプロンだより」と「すこやか通信」をメール配信し、各種健診や予防接種、育児学級など子育てに関するタイムリーな情報も提供している。子育て情報サイト「香南キッズ」の周知をこれまで以上に多くの場面で行うとともに、関連する部署と連携し内容の充実とニーズに応じた見やすい情報発信に努める。</p> <p>ショートスティ施設(子育て短期支援事業)は、5ヶ所(児童養護施設2ヶ所、母子生活支援施設2ヶ所、乳児院1ヶ所)と契約を結んでおり目標値を達成している。</p> <p>保育所の一時預かり数は1,087人で、目標には至らなかった。新型コロナウイルス感染症の特別警戒レベルではリフレッシュでの利用を中止し、仕事、妊娠、病気の理由に限るなど利用制限を行ったため、利用者数は減っている。(延人数:赤岡284人、香我美おれんじ568人、夜須235人)保護者のニーズに応えられるよう、受け入れ体制を整え、引き続き利用者の増加を目指していく。</p> <p>※子育て短期支援事業(ショートスティ)…保護者の方が疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合や、経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に利用できる施設。</p>
<p>49 質の高い保育・教育の推進</p> <p>ブックスタート事業は、絵本をきっかけに「親子で楽しい時間を過ごしてもらおう」とする事業である。令和2年度から、対象の方には4カ月検診の案内文書を同封してお知らせし、「にこなん」にて絵本を贈呈している。実績値としては算出できないが、親子のふれあいの促進と乳幼児期から絵本に親しみ、読み聞かせの大切さの啓発をしている。また、こども課主催で、各保育所・幼稚園では外部講師による読み聞かせ(就学前読書活動)を実施した。読み聞かせは、子どもたちに絵本の楽しさに気づかせたり、読書への興味関心を高めることで感性や親子のふれあい促進に必要な事業であり、今後も取り組んでいく。</p> <p>生涯学習課主催で、図書館主催事業や読書ボランティア団体の協力を得ながら子どもたちに読み聞かせを行い、395人の参加者であった。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、人数制限等、新生活に基づく対応を継続している。読み聞かせのニーズは高く、読み聞かせとあわせてボランティア集団の育成を図っていかねばいけない。</p> <p>3歳児の朝食摂取率は、93.9%と朝食を毎日食べている子どもの割合が減少し目標値に届いていない。朝食を欠食している家庭には、その背景を確認し保護者へのアドバイスを実施していき、乳幼児健診での栄養相談では個別相談により、一人一人にアドバイスを継続して実施する。また、保育所、幼稚園、食生活改善推進協議会、子育て支援センターなど関係機関と連携し、食育事業を実施する。</p>
<p>50 すべての子どもの成長を保障する環境づくり</p> <p>養護相談については、目標を定めるのではなく、必要な時に応じることができる体制をとっている。今後も、すべての子どもたちが平等で安全にすくすくと育つ環境を整えていくことと、利用が増加するようであれば、事業所との相談体制の拡充を図る必要がある。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
<p>B</p> <p>《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでていない</p>	<p>妊産婦の安心で安全な環境づくりの推進のパパママ教室では、新型コロナウイルスの影響もあり参加率は減少しているが、開催に工夫を行い、コロナ禍でも参加者を確保できている。</p> <p>子どもと子育て家庭に優しい環境づくりの子育て支援センターの利用者では、おおむね目標に近い利用者がおり、子育て家庭への支援が図れている。総合子育て支援センターが開設され、支援が低下することなく、子育て家庭への専門性を生かした総合的な支援ができる拠点施設となるように努めていく。</p> <p>質の高い保育・教育の推進の本読み聞かせ等の活動では、新型コロナウイルス感染症の影響により予定どおりに実施できていないものもあるが、感性やふれあいの促進に必要な読書への興味関心が高まっている。</p>

施策大綱名	第3章 人生支援
基本施策名	12. 就学期の支援の推進

①施策の基本目標

豊かな心を持ち、たくましく健やかに子どもが育つ環境を整えるために、家庭・地域・関係機関と連携しながらサポートしていく施策を展開します。
また、地域社会の見守り、就学支援、質の高い教育環境を整えることなどによって、香南市で子どもを育てたいと思える環境づくりを推進します。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度R3	目標との比較	達成状況(R3に評価)
52	児童クラブの利用者数	人	目標		340	385	385	385	385	450	↘	98.5%
			実績	336	359	375	370	390	397	428		
53	朝食摂取割合(小3～小5)	%	目標		96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	↘	99.0%
			実績	95.9	95.0	95.1	95.0	94.1	-	95.9		
54	地域学校協働本部設置数	校(累)	目標		5	6	7	8	11	11	→	100.0%
			実績	4	5	6	7	11	11	11		

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度R3	目標との比較	達成状況(R3に評価)
51	凧揚げ・地引網等参加者数	人	目標		1,150	1,200	1,200	1,200	1,300	1,300	↘	66.5%
			実績	1,132	1,073	1,150	1,300	1,300	44	328		
51	スポーツ少年団の団体数	団体	目標		26	27	28	28	29	29	↘	92.9%
			実績	27	26	27	26	26	27	25		
51	スポーツ少年団の会員数	人	目標		580	600	610	620	610	610	↘	80.4%
			実績	597	543	518	532	521	440	440		
51	夏休み子ども教室の開催数	回	目標		22	23	24	25	25	25	↘	101.0%
			実績	21	25	25	25	29	-	19		
53	親子料理教室開催数	回	目標		1	1	1	1	1	1	-	100.0%
			実績	1	1	1	1	1	-	-		
54	児童生徒の夢や役立ち意欲の割合(強い肯定)(小学6年生)	%	目標		86.0	86.5	87.0	87.5	90.0	95.0	↘	93.2%
			実績	88.9	89.4	91.4	73.4	88.8	-	78.3		
54	児童生徒の夢や役立ち意欲の割合(強い肯定)(中学3年生)	%	目標		75.0	75.2	75.5	76.0	77.0	77.0	↘	87.2%
			実績	64.5	74.1	75.0	46.0	76.8	-	67.1		
55	不登校児童生徒の発生率(小学校)	%	目標		0.95	0.90	0.80	0.70	0.60	0.50	↘	61.0%
			実績	1.31	0.95	1.31	0.62	1.16	1.18	1.47		
55	不登校児童生徒の発生率(中学校)	%	目標		6.38	5.00	4.50	4.00	4.00	3.50	↘	80.9%
			実績	5.03	6.25	5.05	5.41	4.86	4.73	5.91		
55	スポーツ大会開催数(小中高生対象)	回	目標		3	3	3	3	3	3	↗	133.3%
			実績	3	3	5	4	5	2	4		
55	スポーツ大会参加団体数	団体	目標		60	60	60	60	60	60	↘	108.0%
			実績	60	60	88	83	98	32	23		

④128の施策ごとの「成果と課題」

51 豊かな人間形成を育む環境づくり

凧揚げ・地引網等参加者数については、1,300人の目標に対し、328人で目標には至らなかった。青少年育成事業として三世代交流凧揚げ大会・三世代交流事業等を開催している。コロナ禍ではあったが、感染対策を十分に行い凧揚げ大会(約300人参加)、親子交流事業として親子パークゴルフ大会(28人参加)を実施した。地域密着型の三世代交流により、地域活性化を推進する。現在行っている凧揚げ大会や親子パークゴルフ大会などは屋外事業で天候によって参加者数の変動が大きいので、今後参加者のニーズを把握し雨天対策や雨天時に代替となる屋内活動の検討など行っていく必要がある。

スポーツ少年団については、団体数は目標値には至らなかった。令和3年度は、野球、バレーボールの2団体が休部している。少子化が進む中、数あるスポーツ種目をほぼ網羅しておりニーズは満たされているため、維持できるよう努める。団体が継続して活動できる環境づくりとして体育館など活動場所や指導者などの確保、又、施設整備の改修を行う。会員数についても目標値には至っていないが、団体数は2団体減少しているが、加入団体別の人数は増減しており、部員数は昨年度と同様である。少子化や余暇活動の多様化等で会員数の減少が懸念される。スポーツ少年団員数維持の為に、関係団体等の広報活動を行い、各種スポーツ体験に参加してもらい、スポーツに興味を持ってもらい団員数増を目指す。

夏休み子ども教室の開催については、25回の目標に対し、19回で目標には至らなかった。学校以外での子どもの学習・体験活動の機会の創出・拡充のため各公民館で主に小中学生対象の夏休み教室を開催している。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として定員数の削減を行い実施した。中央公民館で9講座(125人)、夜須公民館で8講座(106人)、香我美市民館で2講座(9人)。学年・男女に関係なく参加できることを念頭に置いて開催しているが、開催地でない赤岡・吉川からの参加者が少ない。今後の取組みとして、各学校へのPRを強化し更なる参加を促す。また、市民館等での出張教室の開催について検討する。また、新型コロナウイルス感染症の懸念が続くことを想定し、少数開催や、オンライン教室の手法などを考案し実施する。

<p>52 子ども・親・家庭に優しい環境づくり</p> <p>児童クラブの利用者数については、450人の目標に対し、428人で目標には至らなかった。放課後児童クラブを市内12カ所で開催し、共働き家庭等の児童(1～6年生)を対象として放課後から18時(一部18時30分)まで遊びや生活の場を提供し、子どもたちの健全育成の向上を図る。待機児童の生じていた野市小・香我美小で放課後児童クラブの新設工事を行ったことで、両小学校において当初入会時は待機児童の解消ができたが、佐古小学校区で待機児童が発生し、今後の受入定員の拡大対応が課題となっている。そのためにも、受け皿となる支援員の確保が引き続き最重要課題であり、その要因でもある処遇の改善が急務である。具体的には、ハローワークや広報誌などの媒体を使った情報発信をはじめ、現在勤務している支援員や、児童クラブを利用している保護者へ支援員募集を呼びかけたり、小学校や中学校で働く特別支援教育支援員などへアプローチするなど、あらゆる手段を講じて求人の開拓を行っていく。また、より柔軟な運営を図るため、支援員とともに雇用体系や運営体制などの協議を進め、令和4年度中に支援員と保護者の協力体制が整った組織に運営を委託できるよう進めている。</p>
<p>53 親と子の心と体の健康づくり</p> <p>小学校3～5年の朝食摂取割合については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症による影響で全国学力・標準学力調査が中止となったため、調査することはできなかったが、本年度は95.9%であった。新型コロナウイルスの影響も心配されるところであったが、小学生の摂取は安定していることがわかる。今後も継続的な取組が必要である。香南市食育推進検討委員会で食育だよりを作成し、市内の保育園・幼稚園・小学校・中学校の児童生徒に配布した。今回の食育だよりは「しっかり食べよう朝ごはん」をテーマとし、中学生には部活やダイエット、保育所・幼稚園・小学校には食育キャラクター迷路など関心をもってもらえるように内容を工夫し作成した。来年度以降も食育だよりを発行し、食に関する意識の向上を図る。</p> <p>また、親子料理教室は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度も中止となった。啓発の機会が減ったため、給食だよりやクラスだより等で保育所での子どもの様子を伝えたり朝食の大切さの啓発を行った。</p>
<p>54 学校と地域の連携による教育環境づくり</p> <p>地域学校協働本部は令和元年度に目標を達成し、11校すべての小中学校で、幅広い地域住民等の参画により、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動を行う「地域学校協働本部」を設置し、地域と学校とが連携・協働し、授業支援や放課後学習支援、登下校見守り、周辺環境整備等を実施している。令和2年度同様コロナ禍により、地域の方が学校内へ入って児童生徒と触れ合う活動は難しく少なくなっている。その中でも登下校の見守りやICT機器を利用した読み聞かせなど、各校が工夫しながらできる活動を実施している。地域の中での見守り等、接触が少なく多人数の対面ではない場面の工夫や積極的な情報発信等により、地域と学校の協働関係を維持していくことが重要である。</p> <p>また、全国学力・学習状態調査での「児童生徒の夢や役立ち意欲の割合(強い肯定)」は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、測定指標の調査の実施がなかったが、本年度は小学6年生が78.3%、中学3年生が67.1%であった。現在学校は、各教科等において将来就きたい仕事や夢について考えさせる指導をし、社会見学や職業体験を行っており、今後も継続して取り組んでいく必要がある。職場体験学習は新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて実施予定。社会科や理科、特別の強化道徳の時間を核とし、社会の一員であることの意識や社会貢献への意識を高める視点を踏まえた学習を展開するとともに、職場体験学習や「総合的な学習の時間」の更なる充実を推進する。地域学校協働本部事業を活用しながら地域ぐるみ教育を推進する。</p>
<p>55 すべての子どもの成長を保障する環境づくり</p> <p>不登校児童生徒の発生率については、小学校の発生率は1.47%であり、昨年度の同時期と比べて0.29ポイント増加しており、中学校の発生率は5.91%であり、昨年度の同時期と比べて1.18ポイント増加している。不登校新規生徒数は昨年度を上回り、目標値の達成には至っていない。不登校の児童生徒に対して、背景を把握し、中学校区ごとに配置したスクールソーシャルワーカーにより学校や関係機関と家庭をつなぐ等、きめ細かい対応を図っている。また、不登校の未然防止のために、アンケートにより子ども達の人間関係や意欲を把握し、一人一人に応じた学力向上の取組を進めることができた。不登校や不登校傾向にある子どもへの個別の対応を行いつつも、新たな不登校児童生徒を生みださない取組が必要である。今後も「未然防止」、「初期対応」、「自立支援」を行うなど3つの観点から児童生徒支援を行い、不登校の改善に向けた取組を進め、不登校児童生徒数の減少につなげていく。</p> <p>スポーツ大会においては、4回開催し全23チームの参加があった。新型コロナウイルス感染症の影響により中止にした大会もあり、目標値には至っていない。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
<p>C</p> <p>《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでていない</p>	<p>豊かな人間形成を育む環境づくりの地域社会と関わる各種イベントや教室等は、新型コロナウイルス感染症の影響により交流の場が減少した。今後もたくましく健やかに子どもが育つ環境づくりに取り組み、児童生徒の役立ちたいという意欲の向上を図る。</p> <p>子ども・親・家庭に優しい環境づくりの児童クラブの利用者数では、概ね目標どおりの利用者数となっているが、佐古小学校区で待機児童が発生し、今後の受入定員の拡大対応が課題となっており、受け皿となる支援員の確保が最重要課題となっている。広報活動等を通して求人の開拓を行う。</p> <p>すべての子どもの成長を保障する環境づくりの不登校児童の発生率では、割合の改善が見られない。学校や関係機関と連携を図りながら、新たな不登校児童生徒を生みださない取組が必要である。</p>

施策大綱名	第3章 人生支援
基本施策名	13. 成年期の支援の推進

①施策の基本目標

誰もが参画できる地域社会を形成し、新たな出会いがあり、家庭を築き、安心して子どもを産み育てられ、生きがいを感じられる生活環境づくり、活気ある地域社会の形成を支援する施策を展開します。
また、地域の活力の源となる人口を増やすことが重要であり、香南市に移り住む方を応援し、受け入れ体制づくりの充実を図ります。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
57	出会いの場の参加人数	人	目標		60	60	60	200	100	100	↘	111.2%
			実績	着手	77	179	141	77	95	86		
61	移住者 (移住相談窓口を通じた数)	組	目標		2	5	10	20	32	34	↘	133.7%
			実績	1	6	18	29	29	31	28		

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
56	健康診査受診者数 (20~39才)	人	目標		110	110	110	110	115	115	↘	73.6%
			実績	143	135	112	111	85	21	83		
56	外出支援サービスでの外出 支援利用率(下段:利用者数)	%	目標		100	100	100	100	100	100	→	100.0%
			実績	100 (5)	100 (7)	100 (6)	100 (6)	100 (6)	100 (1)	100 (2)		
57	出会いの場の開催回数	回	目標		3	3	3	3	3	3	↘	66.7%
			実績	着手	3	3	2	2	1	2		
57	婚姻件数	件	目標		148	150	152	154	156	158	↘	84.5%
			実績	142	139	161	129	125	130	106		
57	合計特殊出生率	人	目標		1.50	1.54	1.57	1.60	1.62	1.64	↘	94.2%
			実績	1.48	1.52	1.30	1.58	1.45	1.65	1.53		
58	ババママ教室参加率【再掲】	%	目標		12.8	13.0	13.2	13.4	21.0	21.0	↘	103.1%
			実績	14.3	18.2	11.5	20.8	17.4	18.5	15.9		
59	各種教室の開催回数	回	目標		170	170	170	170	170	170	↗	290.4%
			実績	179	613	431	484	462	496	595		
59	市長杯等の参加者数	人	目標		500	520	550	570	800	800	↘	99.8%
			実績	480	501	490	769	873	729	372		
59	スポーツ少年団認定員資格 の取得者数	人 (累)	目標		66	66	66	68	75	78	↘	92.3%
			実績	64	71	73	79	81	84	72		
59 60	地域ボランティア登録者数	人 (累)	目標		100	100	100	100	100	110	↗	131.8%
			実績	103	124	135	141	151	129	145		
59	町民運動会参加団体数	団体	目標		41	42	42	43	42	42	-	89.0%
			実績	41	36	39	38	36	-	-		
59	市美術展への出品者数	人	目標		230	230	230	230	230	230	↘	85.1%
			実績	225	204	182	208	177	208	204		
59	健康診査運動習慣(2回) (H29年度まで上段:男性・下段:女性) (H30年度から合算で20~39才が対象)	%	目標		34.0 20.0	34.0 24.0	18.0 18.0	20.0 10.0	20.0 28.6	20.0 26.5	↗	106.5%
			実績	27.0 9.4	22.9 12.0	37.5 8.0	18.0	10.0	28.6	26.5		
61	移住促進HPのアクセス回数	回	目標		300	4,000	5,000	65,000	68,000	70,000	↗	163.1%
			実績	着手	3,582	49,825	67,226	55,407	82,096	91,303		
61	空き家バンク登録件数【再掲】	棟 (累)	目標		3	5	20	40	52	64	↘	98.4%
			実績	着手	3	18	32	40	52	63		
61	移住者向け支援住宅の整備 件数(市管理)【再掲】	棟 (累)	目標		1	2	1	1	1	1	→	100.0%
			実績	未実施	0	1	1	1	1	1		

④128の施策ごとの「成果と課題」

56	いきいきと健やかな人に優しいまちづくりの推進
<p>健康で安心して暮らせる環境づくりの第一歩として、健康診査(20～39歳)を実施し、83名が受診した。過去に受診歴のある者、35～39歳の計365名に受診勧奨実施、受診率については回復傾向にある。次年度は30歳も追加し、計500名程度に受診勧奨を行う。</p> <p>また、社会参加のための外出支援サービスを実施しており、令和3年度は2人の利用があった。移送車両等の移動支援を必要としている障害者のサービス利用を促進するよう、体制を確保し整える必要がある。令和2・3年度は、コロナ自粛の影響で利用者数が減少。令和3年度施行の第6期障害福祉計画に基づき、事業の普及啓発を継続すると共に、社会参加や外出支援の利用目的や方法を検討し、利用者にも柔軟な対応ができる事業運営を行っていく。</p>	
57	出会い・新しい家庭づくり支援の推進
<p>「よりあいにご家」による結婚相談窓口での補助制度1回が継続実施中。成婚にもつながっており、少しずつ成果が出ている。また補助金要綱を補助団体が活動しやすいよう改正を行った。しかし、H29以降は補助制度のうちイベント型事業での活用が無く、過去に利用実績のある団体への聞き取りでは、イベント開催について、募集～運営面で特に負担に感じる部分があるとのこと。イベントノウハウの共有をはじめサポート体制を整え、補助金の周知や活用に向け市内団体と連携を図っていく必要がある。また、市主催の婚活セミナーについては10月に実施し、13名の参加者(男5、女8)があった。今後は広報等による周知の強化や、市内の各団体に対し「高知で恋しよ!!応援サイト」の応援団への登録を推進するとともに、応援団登録団体へイベント開催への働きかけを行う。その中では、イベント開催について様々な面でサポートを行うことも説明していき、行政と各団体をはじめ地域全体で出合いの場の提供に対する理解を深め、少子化対策への機運を高める。</p> <p>婚姻件数においては、106件と前年度より減少し、目標値に達していない。</p> <p>合計特殊出生率は、1.53で目標値に至っていない。出生数も209人と前年度と比較すると減少した。今後も、出生率についての分析を行うとともに、引き続き、子どもの出産と育児に対する環境の支援体制を図っていく。</p>	
58	親と子ども・働く環境との両立支援の推進
<p>パパママ教室参加率については、母子健康手帳交付時や妊娠中期の個別通知にて開催案内をした。コロナウイルス対策として定員8組で実施。申し込み多数により教室開催数を2回分増加し、教室を8回(7・11月分は2回)、個別対応を4回実施し、参加率は15.9%となった。年度当初・年度末は参加者数少なく、コロナウイルスの感染拡大の影響が考えられる。今後は働く妊婦や夫等多くの方に参加してもらえるように、平日午後・休日開催を継続し、休日開催数を増やす。教室の実施評価・参加者への事後フォローに活用するために新たにアンケートを作成する。</p>	
59	生きがいを感じられ参画できる地域社会の形成支援
<p>こうなんスポーツクラブへ委託しているスポーツ教室は、毎年要望等を受け変更しており、令和3年度は延595回開催した。</p> <p>市長杯等の参加者数については、800人の目標に対し、372人で目標には至らなかった。参加者が競い合うことにより技能の一層の向上が期待できると認められる各種スポーツにおいて、参加者数など一定の大会規模を満たす大会に市長杯を付与することで、スポーツへの関心、参加者の増加、技能の向上などを行っている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の大会が中止となったことで前年度と比較して参加者数が減少している。運営者や競技者の高齢化により大会の維持が難しくなっている競技種目もある。また、参加者数は年度により変動があるが、競技人口はいるので周知徹底し参加を促していく必要がある。</p> <p>スポーツ少年団認定指導員資格取得者数については、78人の目標に対し、72人で目標には至らなかった。各団体に2名以上のスポーツ少年団認定員が必要で、その確保とあわせ、団員数が多い団体へは更に手厚く指導できる体制を構築していくため、認定員の資格取得を促す必要がある。今後の取組みとして、競技種目において認定指導員のばらつきがあり、今後の安定した指導者確保のために、各団体と連携し講習等の案内を周知していく。各団体へ県スポーツ少年団からの認定講習会情報日程を流し講習会への参加を呼びかけ、取得を促す。令和5年度には、認定員制度が廃止になり新たな資格になるため、資格移行手続きの周知を行っていく。</p> <p>市美術展への出品者数は、令和3年度は前年と同様、コロナ感染予防対策を実施しながら開催した。出品者が高齢になってきている現状はそのままであるが、部門によっては、新規の方や高校生などの出品もあった。昨年度に引き続き今年度も継続して、県内の高校・大学・専門学校等に出品の依頼を行い、出品者の若返りを実現していきたいと考える。</p> <p>ボランティア登録数については、香南市ボランティアセンターへの登録者数であり、目標値を大きく上回っている。主な活動支援内容は、読書ボランティア活動であり、保育所・幼稚園への読み聞かせ活動で今後も継続して行なっていくが、登録者の方々の高齢化が進んでおり、後継者の育成が課題となっている。</p> <p>運動習慣については、平成30年度から男女合算の数値に変更し、全体での運動習慣の向上にむけて啓発活動を行っており、目標値を上回ったが、コロナ禍でも健康に関心の高い層が健診を受診したため、評価が上がったとも考えられる。今後も、運動の効果や継続の大切さについて啓発や事業を実施していく。</p>	
60	配慮が必要な人、誰もが安心して生活できる地域社会の形成支援
<p>ボランティア登録数については、香南市ボランティアセンターへの登録者数であり、145人の登録があり目標値を大きく上回っている。主体は社会福祉協議会であり、地域住民のボランティア活動の発掘・仲介等を行なった。</p>	
61	移住者ウエルカム支援の推進
<p>令和3年度の移住者(移住相談窓口を通じた数)は、28組(42人)で目標値には届かなかった。コロナウイルス感染拡大の影響により、県主催の県外相談会や広域連携事業については、主にオンラインにより実施した。また、関係人口や交流人口の拡大を図るためワーキングホリデー事業や、課題となっていた移住後の定住につなげるためのアフターフォローとして、移住者交流会を実施した。コロナウイルスの影響から、県外からの移住組数は昨年度実績を下回ったが、県内の他市町村からの移住組数は昨年度を上回った(令和2:10組、令和3:16組)。移住・定住施策の効果的なPR、本気度の高い移住検討者の把握やアプローチ方法の検討が課題である。引き続き、高知県等が主催する県外移住相談会への参加、高知・南国・香美・香南での広域連携事業のほか、関係人口や交流人口の拡大を図る事業展開を行うことにより将来的な移住の掘り起こしに取り組む。また、移住者交流会を定期的に開催し、移住から定住につなげて、地域活性化を図っていく。</p> <p>移住促進HPと空き家バンクに平成28年度から取り組んでおり、令和3年度は91,303回のHPアクセスと11棟(累計63棟)の空き家バンクの登録を行うことができた。移住専門HP「香南住む〜ず」のアクセス数は、移住専門HP「香南住む〜ず」の掲載情報のこまめな更新や他課と連携した情報発信の他、県移住サイトとのリンクや市公式ラインアカウントの開設を行ったことにより、アクセス数が前年度に比べて増加した。今後は、リニューアルしたHPの内容をさらに充実させ、魅力ある情報発信を行っていく必要がある。</p>	

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
<p>B</p> <p>《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでていない</p>	<p>出会い・新しい家庭づくり支援の推進の成年期の出会いの場の参加人数、開催数では、目標には至っていない。補助団体が活動しやすいように補助要綱を改正している。引き続き団体と連携し、出会いの場の提供に対する理解を深め、少子化対策への機運を高める。婚姻件数では例年より少なく、合計特殊出生率も目標には至らなかった。今後、婚姻と出生率等の分析を行っていく。</p> <p>移住者ウエルカム支援の推進の移住者数では、移住施策の取組の成果が表れ移住者もおおむね目標どおりの数値となっており、コロナ禍でもオンライン相談窓口やHPの更新をこまめに行ったことで成果がでている。</p>

施策大綱名	第3章 人生支援
基本施策名	14. 熟年期の支援の推進

①施策の基本目標

賑わいとゆとりを感じ、健康で世代間交流や地域社会に貢献する喜びを感じられる環境づくりを推進します。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
62	特定健診受診率の向上 (40～64歳)	%	目標		55.0	60.0	60.0	60.0	30.0	30.0	↘	53.3%
			実績	30.9	29.4	29.2	29.8	29.1	18.8	20.9		
62	健康診査運動習慣(2回) (H29年度まで上段・男性・下段・女性) (H30年度から合算で40～74才が対象)	%	目標		33.0	34.0	43.0	43.0	43.0	43.0	↘	91.0%
			実績	31.8 26.5	35.3 25.8	28.0 23.0	37.8	38.3	40.5	40.0		

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
62	メタボリックシンドローム該当者割合(男)	%	目標				30.0	30.0	30.0	30.0	↘	96.0%
			実績				32.0	32.3	30.2	30.5		
62	メタボリックシンドローム該当者割合(女)	%	目標				13.0	13.0	13.0	13.0	↘	84.1%
			実績				15.4	15.2	16.9	14.3		
62	睡眠で休養がとれている割合	%	目標				75.0	75.0	75.0	75.0	↘	95.7%
			実績				72.0	71.7	72.2	71.3		
63	地域ボランティア登録者数【再掲】	人 (累)	目標		100	100	100	100	100	110	↗	131.8%
			実績	103	124	135	141	151	129	145		
63	凧揚げ・地引網等参加者数【再掲】	人	目標		1,150	1,200	1,200	1,200	1,300	1,300	↘	66.5%
			実績	1,132	1,073	1,150	1,300	1,300	44	328		
63	町民運動会参加団体数【再掲】	団体	目標		41	42	42	43	42	42	-	89.0%
			実績	41	36	39	38	36	-	-		
64	社会参加のための外出支援サービス支援利用率(下段・利用者数)【再掲】	人	目標		100	100	100	100	100	100	→	100.0%
			実績	100 (5)	100 (7)	100 (6)	100 (6)	100 (6)	100 (1)	100 (2)		

④128の施策ごとの「成果と課題」

62	いきいきと健やかな人に優しいまちづくりの推進	<p>特定健診の受診率(40～64歳)については、昨年に引き続き集団健診を感染対策を講じて予約制にて実施した。年間の検診スケジュールも戸別配布し周知を行った。受診率は回復傾向にある。個別勧奨については令和3年度に引き続き外部委託も継続。</p> <p>メタボリックシンドローム該当者割合については、男女ともに県や全国と比較しても高く、目標値に達していない。特定保健指導該当者には個別に面談や教室への誘い込みを行い、生活習慣改善に向けた保健指導の実施する。</p> <p>睡眠で休養がとれている割合についても、県や全国と比較して低く、目標値に達していない。睡眠時間だけではこころと体の健康は計れない面もあるが、これも一つのバロメーターという認識を持ってもらう必要がある。コロナの影響等も特定健診などを通して把握していく。今年度も健診会場の現状把握と、各機会を捉えて啓発に努める。職員向けの研修継続。</p>
63	生きがいを感じられ参画できる地域社会の形成支援	<p>凧揚げ・地引網等参加者数については、1,300人の目標に対し、328人で目標には至らなかった。青少年育成事業として三世代交流凧揚げ大会・三世代交流事業等を開催している。コロナ禍ではあったが、感染対策を十分に行い凧揚げ大会(約300人参加)、親子交流事業として親子パークゴルフ大会(28人参加)を実施した。地域密着型の三世代交流により、地域活性化を推進する。現在行っている凧揚げ大会や親子パークゴルフ大会などは屋外事業で天候によって参加者数の変動が大きい。今後参加者のニーズを把握し雨天対策や雨天時に代替となる屋内活動の検討など行っていく必要がある。</p>
64	配慮が必要な人、誰もが安心して生活ができる地域社会の形成支援	<p>成年期と同様に熟年期においても、社会参加のための外出支援サービスを実施しており、令和3年度は2人の利用があった。移送車両等の移動支援を必要としている障害者のサービス利用を促進するよう、体制を確保し整える必要がある。令和2・3年度は、コロナ自粛の影響で利用者数が減少。令和3年度施行の第6期障害福祉計画に基づき、事業の普及啓発を継続すると共に、社会参加や外出支援の利用目的や方法を検討し、利用者に柔軟な対応ができる事業運営を行っていく。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
<p>C</p> <p>《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでていない</p>	<p>特定健診受診率の向上については、全国的に低い状態であり、当市においても40歳～64歳の受診率は当初から目標の半分ほどの実績であった。目標設定の見直しを行ったR2年からはコロナの影響で大きく減少している。メタボリックシンドロームの数値や検診受診率から課題や改善策を検討し、目標に向けた取り組みが必要となっている。</p> <p>地域へのボランティア登録者数は、毎年目標値を超える成果がみられ、R3年度に実績に合った目標数値へと変更。地域社会に貢献する方の需要は上昇傾向である。</p>

施策大綱名	第3章 人生支援
基本施策名	15. 高齢期の支援の推進

①施策の基本目標

健康で長生きできる環境、地域交流や世代間交流を楽しめる環境づくりによって、香南市に住んで良かったと思える、地域での支え合いのある安全・安心な環境づくりを推進します。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
67	介護ボランティア参加者数 (延)	人 (累)	目標	/	645	670	760	760	700	700	↘	94.1%
			実績	628	711	908	825	588	520	537		
69	いきいきクラブ事業参加者数 (延)	人	目標	/	5,700	5,700	5,700	5,700	5,500	5,500	↘	88.6%
			実績	5,665	5,642	5,591	5,592	5,275	4,261	4,184		

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
65	特定健診受診率の向上 (65～74歳)	%	目標	/	55.0	60.0	60.0	60.0	50.0	50.0	↘	70.2%
			実績	47.8	41.1	45.3	44.7	43.3	30.8	32.4		
65	口腔機能向上教室および高齢者 食生活改善栄養教室参加数	人	目標	/	250	250	250	90	150	160	↘	35.8%
			実績	239	246	73	95	111	32	11		
65	パークゴルフ・ベタンク参加者 数	人	目標	/	150	155	160	165	170	175	-	71.1%
			実績	131	123	150	155	119	38	-		
65	健康診査運動習慣(2回) (H29年度まで上段・男性・下段・女性) (H30年度から合算で40～74才が対象)	%	目標	/	50.0 44.0	52.0 45.0	43.0	43.0	43.0	43.0	↘	91.0%
			実績	47.8 40.6	45.7 43.8	44.2 39.4	37.8	38.3	40.5	40.0		
66	凧揚げ・地引網等参加者数 【再掲】	人	目標	/	1,150	1,200	1,200	1,200	1,300	1,300	↘	66.5%
			実績	1,132	1,073	1,150	1,300	1,300	44	328		
66	町民運動会参加団体数【再 掲】	団体	目標	/	41	42	42	43	42	42	-	89.0%
			実績	41	36	39	38	36	-	-		
67	在宅介護手当・介護用品支給 利用者数	人	目標	/	25	25	25	25	25	25	↗	113.6%
			実績	25	35	29	35	25	22	31		
68	認知症サポーター養成講座 受講者数	人	目標	/	150	150	450	270	270	270	↘	90.6%
			実績	390	188	441	268	261	207	100		
68	認知症カフェ参加者数	人	目標	/	50	50	550	580	450	450	↘	71.1%
			実績	47	76	499	447	345	141	46		
69	地域ボランティア登録者数【再 掲】	人 (累)	目標	/	100	100	100	100	100	110	↗	131.8%
			実績	103	124	135	141	151	129	145		
69	シルバー人材センター登録者 数	人 (累)	目標	/	255	259	264	269	250	250	↘	86.4%
			実績	255	263	228	218	213	213	216		

④128の施策ごとの「成果と課題」

65 健康で長生きできる環境づくりの推進	<p>特定健診の受診率(65～74歳)については、昨年に引き続き集団健診を感染対策を講じて予約制にて実施した。年間の検診スケジュールも戸別配布し周知を行った。受診率は回復傾向にある。個別動奨については令和3年度に引き続き外部委託も継続。</p> <p>軽スポーツの推進として、パークゴルフ・ベタンクを推進しているが本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。愛好者団体への呼びかけを行っているが、それに代わる軽スポーツを検討する。</p> <p>口腔機能向上教室は食生活改善推進員による市内全域での実施を目標に平成23年度より旧町ごとに順次開催し、令和3年度は2地区で実施。新型コロナの影響によりお達者教室や自主運動グループ大会での教室開催は中止。実績値11名は例年よりも減少。令和4年度も新型コロナの感染状況に応じて継続して実施する。</p>
66 世代間交流を楽しみ生活文化の伝承ができる地域社会づくりの推進	<p>凧揚げ・地引網等参加者数については、1,300人の目標に対し、328人で目標には至らなかった。青少年育成事業として三世代交流凧揚げ大会・三世代交流事業等を開催している。コロナ禍ではあったが、感染対策を十分に行い凧揚げ大会(約300人参加)、親子交流事業として親子パークゴルフ大会(28人参加)を実施した。地域密着型の三世代交流により、地域活性化を推進する。現在行っている凧揚げ大会や親子パークゴルフ大会などは屋外事業で天候によって参加者数の変動が大きい。今後参加者のニーズを把握し雨天対策や雨天時に代替となる屋内活動の検討など行っていく必要がある。</p> <p>町民運動会参加団体数については、10月開催の予定をしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の為、競技者の間隔、応援者の間隔の密を避けることが難しく、また参加者全員を把握することが困難な為、中止とした。2年連続開催が途絶えたため再開にむけての支援が必要となる。</p>

<p>67 親・子・孫で支える地域社会づくりの推進</p> <p>高齢者のボランティア活動への積極的な参加を促すことで自身の健康増進および介護予防を推進し、生き生きと元気に暮らすことができる地域社会をつくることを目的として、介護ボランティア制度を実施しており、参加者は537人と目標値には至らなかった。新型コロナウイルスの関係で施設への出入りが制限され、定期で行っていたボランティア活動などほとんど行えていない中、今年度は少額のギフトカタログを作成した。少ないポイントでも商品交換できる様になった為、ボランティア活動の意欲向上に繋がった。課題として、高齢化等でボランティア活動者が少なくなり、施設ニーズに対応できない状況がある。新たなボランティアの発掘に向けて、引き続き65歳到達者へ制度の案内を行う。制度の運用については、社協ボランティアセンターとの連携が不可欠な為、定期的に協議を重ねていく。</p> <p>在宅介護手当・介護用品支給利用者数については、31人の利用者で目標値を達成した。介護対象者と介護者それぞれの課税状況が支給対象の要件にあるため対象者全体の把握は困難であるが、要介護3～5の方はケアマネージャーが関わっているため、対応漏れがないように連絡会等で情報提供をしている。</p>
<p>68 配慮が必要な人、誰もが安心して生活できる地域社会の形成支援</p> <p>認知症サポーター養成講座受講者数については、100人で目標には至らなかった。地域で認知症の方や家族を支援する見守り・支え合いの体制づくりを推進することを目的とした認知症サポーター養成講座を開催した。まちづくりの研修に組み込まれたり、認知症高齢者の増加により、地域住民の関心は高くなっているが、新型コロナウイルスの影響で研修会が自粛されている。また、受講後活動できるキャラバンメイトの固定化が課題となっている。認知症高齢者が在宅で生活が継続できるように理解者としてのサポーターの育成を行う。キャラバンメイトについては、活動の推進のため、活動できる方の名簿の整理を行い、活動の場の提供を行っていく。</p> <p>認知症カフェ参加者数については、46人で目標には至らなかった。今年度は、委託していたカフェが休止となり、直営と家族会開催のカフェ2か所を実施した。委託していたカフェの休止により、参加者数は激減している。既存のカフェはメンバーが固定化しており、新たな参加者が利用しやすいカフェを創り出すことが課題である。</p>
<p>69 地域で支え合いがあり、香南市に住んで良かったと思える環境づくりの推進</p> <p>介護予防への取り組みへの理解を進め、高齢者を地域で支える仕組みづくりを支援することを目的としていきいきクラブ事業に取り組んでおり、延4,184人が事業に参加したが、目標とする参加者には至らなかった。地区お世話係(代表者)の高齢化により新たな代表者の育成が必要である。新型コロナの影響で8月～9月は全地区で活動を中止したため、実績値は例年よりも減少。感染対策として新型コロナ予防接種に関する健康教育を全地区実施。いきいきクラブ継続に向けて介護予防の内容が充実できるように派遣講師の紹介や、講師を呼ばなくても地区で取り組みやすい内容の研修会を企画する。またコロナ感染状況に応じて健康教育や感染対策等の支援を行っていく。</p> <p>定年後の再就職支援としてシルバー人材センターへの登録を呼びかけており、令和3年度の登録者数は216人である。近年、65～70歳といった年齢が現役で仕事をしているのが現状であり、入会してもハローワーク等で安定した仕事が見つかるか辞めていく傾向にある。加えて、近年新型コロナウイルス感染症の影響により広報活動の機会が減少したことで、新規登録者の確保が困難になっている。新規会員の確保につながるように、広報等でシルバー人材センターの周知の支援を行う。</p> <p>※いきいきクラブ・・・ 地域において介護予防に資する活動拠点の場を提供し、ボランティア等の人材の育成並びに介護予防に資する地域活動を行う組織。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
<p style="font-size: 2em; text-align: center;">B</p> <p>《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでていない</p>	<p>親・子・孫で支える地域社会づくりの推進の介護ボランティア参加者数では、目標値を下回っている。高齢化等でボランティア活動者が少なくなり、施設側のニーズに対応できない状況もある。今後は新たなボランティアの発掘を図る。</p> <p>いきいきクラブ事業参加者数では、目標値を下回っている。地区の代表者の高齢化により新たな代表者の育成が必要である。新型コロナの影響で8月～9月は全地区で活動を中止したため、実績値は例年よりも減少している。</p>

施策大綱名	第4章 都市基盤
基本施策名	16. 公園・緑地と景観形成、環境保全の整備

①施策の基本目標

市域は主に山林を有する「自然環境・山林ゾーン」と農用地等の「農業ゾーン」、市街地が集中する「市街地ゾーン」の大きく3つの地域構成に分類されます。
市民が安全で豊かな、恵まれた環境のなかで生活を営むためには、それぞれの地域で自然環境が守られることが不可欠であり、その自然環境の保全と活用に努め、人と自然の調和の取れたまちづくりを推進します。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
70	物部川流域の育成林の整備面積(水源の森整備事業)	ha (累)	目標		10	15	20	25	30	35	↘	65.1%
			実績	5	10	15	22.8	22.8	22.8	22.8		
70	遊休農地面積(平成30年度計画策定)	ha	目標		減少	減少	減少	減少	減少	減少	↘	-
			実績	50	45	42	48	47	40	42		

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
70	農地パトロールの実施回数	回	目標		90	90	108	108	108	108	↘	88.7%
			実績	90	90	90	100	98	93	82		
71	都市計画マスタープランの策定	-	目標		未策定	策定					-	-
			実績	未策定	未策定	策定						
71	公園・緑地などの環境整備	回	目標		150	150	150	150	150	150	↗	117.9%
			実績	150	170	174	173	174	174	189		

④128の施策ごとの「成果と課題」

70 自然的土地利用と都市的土地利用の推進	<p>物部川流域の育成林の整備として水源の森整備事業(搬出間伐)を行っているが、新型コロナウイルス感染症拡大で木材価格が下落したため、補助対象となる森林での搬出間伐が実施せず、未実施となった。今後は搬出間伐を実施していくうえでも引き続き作業道開設や切捨間伐等に重点を置き、新型コロナウイルス感染症に左右される木材価格を見すえながら搬出間伐を実施していく。</p> <p>農地パトロール実施回数を82回実施し、目標値には至らなかったが、遊休農地の実態把握及び発生防止等に努めた。</p> <p>遊休農地の面積は前年度より2ha増加した。今後、高齢化等により耕作を放棄する農家が増加することも予測され、関係機関と協力して県内外の就農相談会に参加したり、親元就農の情報を集め、新規就農者の掘り起こしを行っていく。また、経営の不安定な新規就農者に対して関係機関とサポートチームを作り、経営・栽培の両面で支援を行っていく。</p>
71 緑豊かな都市空間の創出	<p>平成28年度から取り組んでいた『都市計画マスタープランの策定』については、平成29年度に策定を行っている。都市計画マスタープランでは、まちづくりの理念や都市計画の目標とあわせて、全体構想・地域別構想を定めており、今後はマスタープランにそった都市空間を創出していく。</p> <p>公園などの環境整備については、除草作業や公園遊具の修繕等を189回行い目標を達成した。今後も、環境整備を図り、市民に親しみやすい、市民が集まる公園整備に努めていく。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
<p>B</p> <p>《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない</p>	<p>都市計画マスタープランの策定により、香南市の土地利用の基本的な方向性が定められている。今後は、人と自然の調和の取れたまちづくりを目指して、マスタープランに基づき事業の計画と実施を図っていく。</p> <p>適正な自然的土地利用が図られるよう、育成林の整備や耕作放棄地の解消に努め、一定の成果は得られているが、自然環境や耕作地の荒廃を防ぐため、さらなる対策を図っていく。</p>

施策大綱名	第4章 都市基盤
基本施策名	17. 水質保全等活用保全の推進

①施策の基本目標

水資源は、市民の生活にとっても、また、動植物の生態系や地盤、土地などの形成にとっても大切な自然資源です。その水資源は、河川、ため池、地下水が主なものであり、その利用は、生活用水、農業用水、工業などの産業用水が主なものとなっています。処理や利活用しているそれら水資源は、降った雨が元になっていることから降雨に対する考え方を明らかにし、その処理や利活用、保全に努めます。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
73	汚水処理人口普及率	％ (累)	目標		93.7	94.2	94.9	95.6	96.3	97.0	↘	96.8%
			実績	93.2	93.9	90.2	94.8	93.6	93.6	93.9		
73	合併浄化槽設置補助基数	基	目標		80	80	80	80	80	80	↘	82.5%
			実績	69	66	63	72	72	54	69		

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
72	農業用水路の修繕に関する補助件数	件	目標		20	20	20	20	20	20	↗	131.0%
			実績	16	25	25	17	29	19	41		
72	国・県への河川整備要望行動	回	目標		3	3	3	3	3	3	↗	126.7%
			実績	3	3	3	4	4	4	4		
72	工業用水条件整備事業箇所整備進捗率	％ (累)	目標		90.0	93.0	95.0	100.0	100.0	100.0	↘	95.0%
			実績	87.0	88.0	90.0	91.8	92.0	92.0	95.0		
73	農業集落排水の加入率	％ (累)	目標		60.0	61.0	61.0	62.0	62.0	63.0	↗	102.2%
			実績	59.9	61.5	60.6	62.9	64.6	65.0	64.4		
73	簡易水道施設の更新件数	件	目標		5	5	統合	2	統合	統合	→	-
			実績	11	7	6	未統合 ₂	2	統合	統合		
73	汚水処理区域整備面積	ha	目標		3.0	3.0	5.0	5.0	5.0	5.0	↘	57.4%
			実績	5.0	1.2	6.2	0.0	0.0	4.0	3.0		

④128の施策ごとの「成果と課題」

72 治水・利水整備の促進	水路(青線)の修繕に関する補助件数については、目標の20件に対し、41件の実績があった。国・県への河川整備要望行動については目標3回に対し、4回行い、今後も継続して要望していく。 また、工業用水条件整備事業の整備進捗率は、目標値には至っていないが、ほぼ計画どおり事業は実施できている。
73 生活関連水の処理の整備	汚水処理人口普及率は93.9%で目標値には至っていないが、ほぼ計画どおりとなっている。また、合併浄化槽の補助基数は69基となり、目標には至っていないが、申請のあったものについては補助できている。改善策として、浄化槽の補助金制度のPR及び下水道の面整備を進める。 農業集落排水の加入率については目標値を上回り、こちらもほぼ目標どおりとなっている。簡易水道施設については、令和2年度に水道事業に統合した。

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
B	<p>治水・利水整備の促進の農業用水路の修繕に関する補助件数や国・県への河川整備要望行動については、目標以上となっている。</p> <p>生活関連水の処理の整備の汚水処理人口普及率では、目標に至っていない。また、合併浄化槽の設置補助も目標には至っていないが、申請分についてはすべて補助を完了している。</p> <p>水道事業についてはH30年3月に策定した水道事業の経営戦略をふまえ、今後、香南市水道事業基本計画(老朽施設対策及び地震対策計画など含む)を基に、良好な水道水の安定供給を図っていく。</p>

施策大綱名	第4章 都市基盤
基本施策名	18. 交通網体系の整備

①施策の基本目標

豊かな自然に恵まれた市域で、元気で活力ある市民生活や市民活動が営まれるためには、交通や物流あるいは人と人との交流を支える骨格交通網が不可欠となります。
そのため、人口規模や産業規模に見合った道路網計画や公共交通などを構築する必要があり、幹線道路や生活道路を含めた道路網の整備や公共交通サービスの充実を図ります。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
75	市営バス利用者数	人	目標		38,500	39,000	40,000	40,000	40,000	40,000	↘	85.5%
			実績	38,066	39,287	38,369	35,862	35,238	30,126	30,557		

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
74	緊急輸送路・避難路としての橋梁整備箇所	橋	目標		2	2	2	2	1	1	↘	37.5%
			実績	2	0	1	1	0	1	0		
74	老朽化・損傷に対する市道修繕箇所	箇所	目標		12	12	12	12	12	12	↗	616.7%
			実績	12	60	64	77	75	71	83		
75	ごめんなはり線利用者数(市内5駅の乗車数)	人	目標		-	-	-	-	-	-	↗	-
			実績	343,718	325,969	329,505	334,895	335,105	278,414	296,749		

④128の施策ごとの「成果と課題」

74 道路網の整備	緊急輸送路・避難路としての橋梁整備については、令和3年度については整備には至っていない。橋梁については、令和2年度に香我美町の田野々橋の整備を行った。 市道の老朽化・損傷については、小規模のものまで含めると83箇所の修繕を行った。
75 公共交通の充実	市営バスについては、3年に1度の頻度で路線とダイヤの改正を行っており、直近では令和2年10月に改正を行った。改正においては、利用者アンケートやヒアリング調査、各地区での意見交換会等を実施し、市営バス検討委員会及び地域公共交通会議で協議を重ね、便数やダイヤの調整、路線を12路線から14路線に増やし公共交通空白地区の解消を図る等、利便性の向上に努めた。また、令和2年度は、市内在住の65歳と75歳の方へ市営バスお試しセットの配布や地区での説明会等の利用促進、時刻表の刷新やのりかえ駅及び夜須駅への案内板設置等の情報発信も行った。 令和3年度の市営バスの利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり30,557人と目標値には至っていない。ごめん・なはり線については、毎年の目標値は定めていないが、ごめん・なはり線活性化協議会の集計データ(5駅の乗車数)を見ると、新型コロナウイルス感染症の影響もあり利用実績は減少しており、296,749人の利用となった。新型コロナウイルス感染症対策として運転手の体調管理、運行車両の定期的な喚起を継続的や消毒を継続的に実施する。今後は、感染症の影響もあり利用者が減少しているなかで、市民が安心して住み続けることができる利便性の高い公共交通体系を構築していくとともに、公共交通サービスの重要性や取組について広報での周知を行う等、利用することで公共交通を維持していくという市民意識の養生に向けた情報発信も積極的に進めていく必要がある。

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
B 《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない	道路網の整備の緊急輸送路・避難路としての橋梁整備箇所では、橋梁の整備については計画を立てて実施している。老朽化・損傷に対する修繕については必要に応じて実施した。 公共交通の充実の市営バス利用者数では、目標には至らなかった。利用者アンケートやヒアリング調査、お試しセットの配布等の取組を積極的に進めているが、近年では新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少している。

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	19. 保幼小中連携の推進

①施策の基本目標

保育所、幼稚園、小中学校が連携し、0歳から15歳までの15年間を通して、子どもの発達段階に応じた体系的な教育を進めることで、コミュニケーション能力、規範意識及び自尊感情等を身に付けた子どもたちを育成するとともに、親の子育てを支援していきます。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
76	交流活動を組織として位置づける(よくできた、できたの回答割合)	%	目標	/	55.0	60.0	60.0	70.0	70.0	80.0	↗	90.0%
			実績	31.0	31.0	41.0	52.0	-	68.0	82.0		
76	交流活動の際、育てたい力の共通理解(よくできた、できたの回答割合)	%	目標	/	55.0	60.0	60.0	70.0	70.0	80.0	↘	88.5%
			実績	51.0	51.0	56.0	56.0	-	50.0	77.0		

※教職員を対象とした連携についてのアンケート調査より

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
76	連携担当者会の実施	回	目標	/	2	2	2	2	2	2	→	90.0%
			実績	2	2	2	2	1	2			
76	小学校教諭による保育士体験の実施	校	目標	/	8	8	8	7	7	7	→	100.0%
			実績	8	8	8	8	7	7			

④128の施策ごとの「成果と課題」

76 保幼小中連携(一貫)教育の推進

交流活動を組織として位置づける(よくできた、できたの回答割合)については、80.0%の目標に対し、82.0%で目標を達成した。昨年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響による制限が生じたため、各中学校区では年間計画を変更しながらできる取組を実施している。年間2回実施の連携担当者会は、1回目は集合研修、2回目はオンライン形式による研修として開催し、各中学校区で工夫して取り組んできた内容の共有と次年度の計画を協議した。来年度県教育委員会指定の保幼小中連携モデル地域実践研究事業を活用し、連携担当者会、保幼小接続部会を有機的に連動させながら保幼小中の取組がより一層推進するよう取組を行っていききたい。

交流活動の際、育てたい力の共通理解(よくできた、できたの回答割合)については、80.0%の目標に対し、77.0%で目標には至らなかった。昨年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響による制限が生じたため、各中学校区では年間計画を変更しながらできる取組を実施している。交流活動そのものを中止したり、制限に伴う変更をしたりしなければならぬ状況が生じたが、ICT機器を活用しながらできる範囲で交流活動を行ってきた。新型コロナウイルスの感染拡大防止に最大限努めながら、ICT機器も十分に活用して、本年度ベースの取組を進めるとともに、保幼小接続部会を活用してこれまで以上に保幼小の接続に向けた取組を推進していく。

連携担当者会の実施については予定通り2回実施できた。また小学校教諭による保育士体験は全ての学校で実施できた。

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
<p>B</p> <p>《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない</p>	<p>教職員を対象としたアンケートの結果の交流活動を組織として位置づけるでは、目標を達成している。コロナ禍の状況で各中学校区では年間計画を変更しながらできる取組を実施している。今後もアンケート結果から改善に向けた取組が必要である。</p> <p>連絡担当者会の実施では、目標を達成して。小学校教諭による保育士体験についても全ての学校で実施できている。</p>

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	20. 家庭や地域と連携した教育の推進(チーム学校の取組)

①施策の基本目標

家庭生活の困窮等で厳しい環境にあり、学力や基本的な生活習慣の未定着など、子どもたちを取り巻く負の連鎖環境を教育によって断ち切ることをめざします。不登校の児童・生徒に対しては、関係機関と連携を図りながら、改善に向けて取組を推進します。

家庭や地域社会が、子どものしつけや基本的な生活習慣の確立等の教育基盤となる役割をしっかりと担うとともに、子どもを守り育てる地域住民の連帯感を再構築し、子どもたちが家庭や地域の豊かな愛情のなかで安心して成長できる地域コミュニティの実現をめざします。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度R3	目標との比較	達成状況(R3に評価)
77	子育て親育ち講演会への参加者数	人	目標	600	610	620	630	640	650		↘	63.6%
			実績	596	687	442	549	545	284	184		
79	不登校児童・生徒の割合(小学校)【再掲】	%	目標	0.95	0.90	0.80	0.70	0.60	0.50		↘	63.5%
81			実績	1.31	0.95	1.31	0.62	1.05	1.06	1.47		
79	不登校児童・生徒の割合(中学校)【再掲】	%	目標	6.38	5.00	4.50	4.00	4.00	3.50		↘	80.0%
81			実績	5.03	6.25	5.05	5.41	4.86	5.01	5.91		
80	こうなんファミリーサポートセンター会員数(平成28年度開始)	人(累)	目標	30	50	80	110	90	100		↗	112.0%
			実績	-	42	56	74	86	102	112		
80	地域学校協働本部設置校数【再掲】	校(累)	目標	5	6	7	8	11	11		→	100.0%
			実績	4	5	6	7	11	11	11		

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度R3	目標との比較	達成状況(R3に評価)
77	香南市チャレンジ塾の開設数	教室	目標	2	2	2	2	4	4	4	↘	68.8%
			実績	2	2	2	2	2	2	3		
78	学級運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、組織的に取り組んでいる学校の割合(上段:小学校・下段:中学校)	%	目標	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	↘	89.3%
			実績	50.0	100.0	100.0	50.0	57.1	-	42.9		
				75.0	100.0	100.0	75.0	50.0	-	75.0		93.8%
78	言語活動の実施状況や課題について、全教職員の間で共有している学校の割合(上段:小学校・下段:中学校)	%	目標	85.0	85.0	85.0	100.0	100.0	100.0	100.0	↘	47.8%
			実績	75.0	100.0	100.0	62.5	14.3	-	0.0		
				50.0	100.0	100.0	50.0	25.0	-	50.0		64.3%
80	市のHP(子育て情報サイト)のアクセス数【再掲】	回	目標	3,000	4,000	5,000	6,000	9,000	9,000		↗	117.0%
			実績	着手	1,826	4,328	6,031	9,063	8,798	10,390		
80	コミュニティ・スクール設置数	校	目標	0	0	1	3	3	11		→	100.0%
			実績	0	0	0	1	3	3	11		
81	毎日朝食を食べる児童生徒の割合(3歳児)	%	目標	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	↘	97.4%
			実績	95.3	94.7	96.6	93.9	96.5	96.4	93.9		
81	毎日朝食を食べる児童生徒の割合(小学6年生)	%	目標	88.0	89.0	90.0	92.0	94.0	96.0		↘	102.4%
			実績	87.3	97.3	85.9	96.6	98.1	95.7	95.9		
81	毎日朝食を食べる児童生徒の割合(中学3年生)	%	目標	85.0	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0		↗	102.8%
			実績	83.7	83.7	82.7	92.0	93.4	93.2	91.0		
82	放課後児童クラブの利用者数【再掲】	人	目標	340	385	385	385	385	450		↘	98.5%
			実績	336	362	375	370	390	397	428		
82	放課後児童クラブ、放課後子ども教室の指導員等研修会実施回数	回	目標	6	6	6	6	6	6		↗	136.7%
			実績	6	6	6	5	11	7	12		

④128の施策ごとの「成果と課題」

77	厳しい環境にある子どもたちへの支援	子育て親育ち講演会への参加者数については、650人の目標に対し、184人で目標には至らなかった。香南市立の所・園ごとに企画した講演会と香南市全体の就学前の子どもを持つ保護者に向けた講演会を年間計画に沿って実施している。令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響で、講演会の開催回数及び参加者数が減少した。引き続き、コロナウイルス感染症対策を取りながら、保護者の参加数を増やせるよう、就学前の子育て世代にとって関心・ニーズの高い内容の構成と周知についても工夫が必要である。
		香南市チャレンジ塾の開設数については、4教室の目標に対し、3教室で目標には至らなかった。香南市内の全ての中学校3年生を対象に、10月1日から翌年2月末まで、毎週月曜日と水曜日の18時30分から20時30分まで、赤岡市民館、のいちふれあいセンターと香我美市民館の3カ所を教室を開き、英語と数学について学習を進め、高校進学を目指した学習を実施(赤岡教室:6人 野市教室:15人 香我美教室:23人)した。支援員の確保が困難であり、募集の方法や時期について工夫することで、十分な支援員の確保を目指す。そのうえで教室を新たに開設することで目標数値の達成を目指す。

<p>78 学校の組織マネジメント力の強化</p> <p>学級運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、組織的に取り組んでいる学校の割合については、小・中学校ともに目標には至らなかった。小・中学校では、企画運営部、研究推進部、生徒指導部(名称は各学校で異なる)等の各部署で協議されたことを、職員会や職員研修等の場を核として教職員で共有・確認しながら組織的に取り組んでいる。中学校は「教科主任会」や「チーム長会」を設定し、企画部から運営部までのライン機能が働き、組織として取り組む土壌が整ってきている。小・中学校とも目標値に達成することができなかったが、弱肯定も含めると小中学校共に100%となる状況を踏まえ、「よく行っている」と回答しきれない理由や背景について検証し、改善に向けた取組を行っていく必要がある。</p> <p>言語活動の実施状況や課題については、全教職員の間で共有している学校の割合については、小・中学校ともに目標には至らなかった。中学校では、各教科の「タテ」持ちや教科間連携の取組等による「教科会」「チーム会」の位置付けにより、組織的な取組を推進してきている。小学校では、各種学力調査等の分析を組織的に行う風土が随分整ってきているが、まだまだ学級担任や学年団の動きが中心の学校もある。また、若年教員の増加により教員間の指導力にもばらつきが認められる。小・中学校とも目標値に達成することができなかった。弱肯定も含めると小中学校共に100%となるが「よく行っている」と回答しきれない理由や背景について検証し、改善に向けた取組を行っていく必要がある。</p>
<p>79 不登校の改善</p> <p>不登校児童生徒の発生率については、小学校の発生率は1.47%であり、昨年度の同時期と比べて0.29ポイント増加しており、中学校の発生率は5.91%であり、昨年度の同時期と比べて1.18ポイント増加している。不登校新規生徒数は昨年度を上回り、目標値の達成には至っていない。不登校の児童生徒に対して、背景を把握し、中学校区ごとに配置したスクールソーシャルワーカーにより学校や関係機関と家庭をつなぐ等、きめ細かい対応を図っている。また不登校の未然防止のために、アンケートにより子ども達の人間関係や意欲を把握し、一人ひとりに応じた学力向上の取組を進めることができた。不登校や不登校傾向にある子どもへの個別の対応を行いつつも、新たな不登校児童生徒を生みださない取組が必要である。今後も「未然防止」、「初期対応」、「自立支援」を行うなど3つの観点から児童生徒支援を行い、不登校の改善に向けた取組を進め、不登校児童生徒数の減少につなげていく。</p>
<p>80 子どもが育ちやすい地域コミュニティの再構築</p> <p>こうなんファミリーサポートセンター会員数については、100人の目標に対し112人で目標を達成した。ファミリーサポートセンター事業の周知を行い、会員数を増加させ事業の充実を図る。まかせて会員講習会の開催、会員同士の交流会の開催、ファミサポ通信の作成を行う。令和3年度よりおねがい会員が初めて利用する際の利用料金を4時間まで無料とし、預かりに対する不安感の解消につなげ、利用促進を図っている。共働き家庭などのニーズは高まっているが、ボランティアのなり手が不足しており、まかせて会員数は伸び悩んでいる。また、マッチングに苦慮するケースや会員登録はしているものの活動にいたらない会員も多い。今後も社会福祉協議会と協働し、子育てに関して経験豊富な保育士OBに声かけを行うなど受け皿となるまかせて会員の確保に努める。また、感染予防対策を実施したうえで、子育て援助活動を継続していく。</p> <p>地域学校協働本部は令和元年度に目標を達成し、11校すべての小中学校で、幅広い地域住民等の参画により、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動を行う「地域学校協働本部」を設置し、地域と学校とが連携・協働し、授業支援や放課後学習支援、登下校見守り、周辺環境整備等を実施している。令和2年度同様コロナ禍により、地域の方が学校内へ入って児童生徒と触れ合う活動は難しくなっている。その中でも登下校の見守りやICT機器を利用した読み聞かせなど、各校が工夫しながらできる活動を実施している。地域の中での見守り等、接触が少なく大人数の対面ではない場面の工夫や積極的な情報発信等により、地域と学校の協働関係を維持していくことが重要である。</p> <p>コミュニティ・スクールの設置については、学校評議員の仕組みから学校運営協議会に移行していけるように、規則等の整備を行い、すべての小中学校にコミュニティ・スクールを導入した。学校運営協議会と地域学校協働本部の連携を更に進め、地域に開かれた特色のある学校づくりの構築を進める。</p>
<p>81 家庭の教育力の向上</p> <p>子育て親子講演会への参加者数については、650人の目標に対し、184人で目標には至らなかった。香南市立の所・園ごとに企画した講演会と香南市全体の就学前の子どもを持つ保護者に向けた講演会を年間計画に沿って実施している。令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響で、講演会の開催回数及び参加者数が減少した。引き続き、コロナウイルス感染症対策を取りながら、保護者の参加数を増やせるよう、就学前の子育て世代にとって関心・ニーズの高い内容の構成と周知について工夫が必要である。</p> <p>毎日朝食を食べる児童生徒の割合(3歳児)については、新型コロナウイルス感染症の関係で、中止になった食育事業もあったが、参観日等を利用し、保護者に朝食やバランス食についての講話や子ども達には朝食をテーマにした食育劇を実施するなど、食育事業に取り組み、啓発を行った。また、健康対策課と連携をとりパパマ教室や乳幼児健診などで、朝食摂取の啓発を行った。ライフスタイルの多様化もあり、料理の機会や経験が少ない親が増えており、そこに対しての意識付けが課題である。保護者の影響を受ける年齢であり、健康対策課・保育・幼稚園等と連携を図り、食育事業、パパマ教室や乳幼児健診での指導、総合子育て支援センターでの栄養相談を継続して行い、その中で朝食について重点的に、生活リズムを含めた啓発を行う。</p> <p>毎日朝食を食べる児童生徒の割合(小6・中3)については、毎年度継続的に、給食指導時間における栄養教諭等による食育指導(食品と栄養素について、朝食摂取による効能・効果)や体育科・保健体育科、家庭科での栄養・保健の内容、基本的な生活習慣の内容の学習に加え、参観日等を活用し、保護者への啓発活動を行っている。生活習慣確立には時間がかかるため、今後も継続的に教科場面での指導、保健指導、食育指導等の様々な機会を通して、児童生徒に朝食摂取の意義を伝え、実践に結び付けるようにする。また、各種通信等も活用し、保護者等にも継続的な啓発を行っていく。</p>
<p>82 放課後の子どもの生活・学習支援の充実</p> <p>放課後児童クラブの利用者数については、450人の目標に対し、428人で目標には至らなかった。放課後児童クラブを市内12カ所で開設し、共働き家庭等の児童(1～6年生)を対象として放課後から18時(一部18時30分)まで遊びや生活の場を提供し、子どもたちの健全育成の向上を図る。待機児童の生じている野市小・香我美小で放課後児童クラブの新設工事を行ったことで、両小学校において当初入会時は待機児童の解消ができたが、佐古小学校区で待機児童が発生し、今後の受入定員の拡大対応が課題となっている。そのためにも、受け皿となる支援員の確保が引き続き最重要課題であり、その要因でもある処遇の改善が急務である。具体的には、ハローワークや広報誌などの媒体を使った情報発信をはじめ、現在勤務している支援員や、児童クラブを利用している保護者へ支援員募集を呼びかけたり、小学校や中学校で働く特別支援教育支援員などへアプローチするなど、あらゆる手段を講じて求人の開拓を行っていく。また、より柔軟な運営を図るため、支援員とともに雇用体系や運営体制などの協議を進め、令和4年度中に支援員と保護者の協力体制が整った組織に運営を委託する。</p> <p>放課後児童クラブ、放課後子ども教室の指導員等研修会実施回数については、6回の目標に対し、12回で目標を達成した。放課後児童支援員及び補助員の資質向上を図るため、市主催の研修を実施するとともに、県等主催の研修に参加した。また、今年度は全国規模の研修がオンラインで開催されたことにより、インターネット環境が整備された児童クラブにおいては、Zoomを使用して研修を気軽に受講することができ、昨年度よりも受講機会が拡大された。延べ99人が研修会へ参加した。対面受講に限らずオンライン受講を活用し、今後も支援員のさらなる資質向上及びスキルアップを図っていく。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
<p>B</p> <p>《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない</p>	<p>厳しい環境にある子どもたちへの支援の子育て親子講演会への参加者数では、目標には至っていない。新型コロナウイルス感染症の影響で、講演会の開催回数及び参加者数が減少しており、引き続き、感染症対策を取りながら、取り組みを進める必要がある。香南市チャレンジ塾の開設数についても、目標には至っていない。支援員の確保が課題となっており、支援員の確保を目指す。</p> <p>家庭の教育力の向上の朝食の摂取率では概ね目標を達成しており、様々な機会を通して、児童生徒や保護者等に朝食摂取の意義を伝え、実践に結び付けるようにする。</p>

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	21. これからの社会を生き抜く力を育む教育の推進

①施策の基本目標

「香南市乳幼児教育政策プログラムⅡ」に基づき、生涯にわたる人格形成の基礎となる豊かな心情・意欲・態度を育むための保育・教育活動を保護者と連携して推進します。
 子どもたちに生きて働く「知識・技能」を習得させ、未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成を推進するため、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指す授業改善に努めます。
 また、生涯にわたって健康でいきいきとした生活をおくるため、家庭や地域と連携して就学前からの望ましい生活習慣、食習慣、運動習慣を確立するための健康教育や障害のある児童生徒の能力や可能性を十分に伸ばすために、関係機関と連携を図りながら、一人ひとりの発達や障害の種別等に応じた特別支援教育を推進します。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
83	地域子育て支援センター利用者数	人	目標	/	5,200	5,800	6,400	7,000	10,800	10,800	↘	119.0%
			実績	4,811	4,542	8,171	8,436	11,175	10,197	10,573		
84	ICT機器を活用した校内授業研修の実施	%	目標	/	75.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	→	100.0%
			実績	75.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
87	いじめが解消した割合 (上段:小学校・下段:中学校)	%	目標	/	70.0 90.0	70.0 90.0	75.0 90.0	80.0 90.0	90.0 92.0	90.0 92.0	↘	102.7% 67.4%
			実績	67.3 90.9	64.1 66.7	79.1 77.0	96.8 63.9	93.4 49.4	76.6 76.3	70.0 39.5		
88	肥満傾向率(小学5年生)	%	目標	/	12.0	11.8	11.5	11.1	11.0	10.0	↘	88.8%
			実績	12.5	10.7	8.9	11.0	11.5	16.8	14.2		

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
83	市職員研修及び園内研修の実施回数	回	目標	/	52	52	52	52	52	52	↗	113.8%
			実績	52	44	62	52	63	51	68		
84	言語活動の実施状況や課題について、全教職員の間で共有している学校の割合(上段:小学校・下段:中学校)【再掲】	%	目標	/	85.0 75.0	85.0 75.0	85.0 75.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	↘	47.8% 64.3%
			実績	75.0 50.0	100.0 100.0	100.0 100.0	62.5 50.0	14.3 25.0	- -	0.0 50.0		
84	言語活動について、国語科だけでなく、各教科、道徳、総合的な学習の時間及び特別活動を通じて、学校全体で取り組んでいる学校の割合(上段:小学校・下段:中学校)	%	目標	/	50.0 80.0	60.0 80.0	70.0 85.0	80.0 90.0	90.0 95.0	100.0 100.0	↘	65.7% 84.5%
			実績	37.5 75.0	37.5 75.0	25.0 50.0	50.0 75.0	100.0 100.0	- -	28.6 75.0		
85	自分にはよいところがあると思うか(上段:小学校・下段:中学校)	%	目標	/	80.0 70.0	80.0 70.0	80.0 70.0	80.0 70.0	80.0 70.0	80.0 70.0	↗	104.9% 104.5%
			実績	77.7 61.1	80.4 67.8	76.5 65.8	88.8 79.8	88.5 63.6	83.4 75.3	82.4 81.4		
85 86	将来の夢や目標を持っているか(上段:小学校・下段:中学校)	%	目標	/	95.0 85.0	95.0 85.0	95.0 85.0	95.0 85.0	90.0 77.0	95.0 77.0	↘	87.8% 91.4%
			実績	89.4 79.1	89.4 74.1	72.1 75.0	88.4 74.7	88.8 76.8	85.2 80.2	78.3 67.1		
87	人権教育について計画的に実施することができた学校数(割合)	%	目標	/	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	→	100.0%
			実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
88	毎日朝食を食べる児童生徒の割合(3歳児)【再掲】	%	目標	/	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	↘	97.4%
			実績	95.3	94.7	96.6	93.9	96.5	96.4	93.9		
88	毎日朝食を食べる児童生徒の割合(小学6年生)【再掲】	%	目標	/	88.0	89.0	90.0	92.0	94.0	96.0	↘	102.4%
			実績	87.3	97.3	85.9	96.6	98.1	95.7	95.9		
88	毎日朝食を食べる児童生徒の割合(中学3年生)【再掲】	%	目標	/	85.0	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0	↗	102.8%
			実績	83.7	83.7	82.7	92.0	93.4	93.2	91.0		
88	地域人材を活用しての料理教室などの取組を実施した学校数(割合)	%	目標	/	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	→	92.6%
			実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	63.0	100.0		

89	個別の指導計画書を作成した保幼小中の割合(上段:保幼・中段:小学校・上段:中学校)	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	→	100.0%
				70.0	80.0	90.0	100.0	100.0	100.0		
89	スマイルサポート支援ファイル及び支援シートを活用した引きつぎの実施校数(割合)	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	→	100.0%
			実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

④128の施策ごとの「成果と課題」

83 就学前教育の充実											
<p>市職員研修や園内研修の実施については、52回の目標に対し、68回で目標を達成した。様々な経験年数の職員が主体的に情報共有しあうため、園内研修会を中心に研修を行った。(保幼職員研修会1回、副所属長・中堅保育者合同研修会1回、園内研修会68回、研究主任会3回)オンライン形式による研修会を活用し、引き続き主体的な研修の実施を行い、保育・教育の質の向上につなげていく。</p> <p>地域子育て支援センター利用者数については、10,800人の目標に対し10,573人の利用であった。コロナ禍で警戒レベルに合わせた対象者や利用人数の制限をしたうえでの開所であったにも関わらず、目標値を大きく下回ることにはならなかった。就学前の保護者の子育てに対する不安感や悩みを軽減し、子育てに活かしていただけるよう、妊娠から出産、育児まで、関係機関と連携しながら切れ目のない子育て支援を目指す中で、にこなを拠点とした相談体制の拡充や病後児保育などサービスを充実させることにより利用者の増加を目指す。引き続き、新型コロナウイルス感染症予防対策をしながら事業を継続する。</p>											
84 確かな学力の育成											
<p>ICT機器を活用した校内授業研修の実施については、小・中学校の各学級に電子黒板や書画カメラ、授業者用タブレットを整備し、児童生徒にも一人一台端末が整備されたことを契機に、これまで以上にICT機器を活用した授業を展開している。小学校においてはプログラミング教育推進のための校内研修、及び授業実践が全ての学校で実施されている。教職員のICT機器活用スキルの獲得に向けた3年間を見据えた計画を進行中である。現段階でも個人間のICT機器操作スキルに差があることから、授業場面や授業以外の場面で基礎的な活用から発展的・複合的な活用へと段階的に進めていく必要がある。学校内での校内研修等を活性化し、活用場面の共有を図っていく必要がある。</p> <p>「言語活動について、国語科だけでなく、各教科、道徳、総合的な学習の時間及び特別活動を通じて、学校全体で取り組んでいる学校」の割合については、小・中学校ともに、県指定事業や校内研修等各種研修の際には、新学習指導要領の趣旨の実現に向けた授業改善に向けた実践研究を行うとともに、言語活動の充実に向けた取組を推進するよう教職員で確認し、実践につなげているところであるが、小・中学校とも目標を達成することができなかった。弱肯定を含めると小中学校とも100%であるが、新型コロナウイルス感染症への対応や若年教員の増加等に伴い、おそらく「よく行っている」という強肯定ほどの認識が持てないと予想される。引き続き、各学校の授業スタンダードに基づいた授業実践の際の徹底を図る。</p>											
85 豊かな心の育成											
<p>「自分にはよいところがあると思うか」については、小中学校とも目標を達成した。全ての小・中学校で、受容的で共感的な子ども理解を進めるとともに「いいとこ見つけ」などの子ども相互が認め合えるような取組や教員が児童生徒のよさや頑張りに対して肯定的な言葉をかける「ボイスシャワー」などの取組を継続的に行い自尊感情の高揚に向けた取組を行っている。今後も新型コロナウイルス感染症への対応や若年教員の増加等の状況が続くことが予想されることや自尊感情の高揚には時間がかかることから、引き続き授業スタンダードに基づく、生徒指導の三機能が発揮された授業実践やポジティブ、言葉かけをする取組の継続を図る。</p> <p>「将来の夢や目標を持っているか」については、小中学校とも目標には至らなかった。キャリア教育の視点も踏まえ、教科等の授業場面のほか、様々な教育活動の中で将来の夢や希望を持たせられるような指導支援を行っている。また、進路指導にもつなげることを意図し、校外学習(社会見学、生産者との交流等)や職場体験学習を実施している。社会に開かれた教育課程を念頭に、各教科において、社会とつながる教材を意図的に開発したり、総合的な学習の時間等も活用しながら地域社会とつながる機会を増やしたりしながら、これまでの取組を継続させる。</p>											
86 キャリア教育の推進											
<p>児童生徒理解のうえに実態に応じた課題を設定し、スモールステップで課題が解決ができるようにすることで多くの成功体験を味わわせ、以降の挑戦意欲が高まるような工夫を行ったり、児童が向上の変容を実感できるように学習の最後には振り返りの時間を設定したりするなど、全ての教育活動で児童生徒を支援する取組を実施している。日々の各教科等の学習場面や体験活動等の前と後には、目標設定する場面や振り返りをする場面を設定し、児童生徒が自己の成長を感じさせるような取組を行ってきているが、児童生徒一人一人の性格や特性が異なることもあり、長期的な取組として、継続していく必要がある。</p>											
87 人権教育の推進											
<p>人権教育について計画的に実施することができた学校数(割合)については、目標を達成した。各学校における人権教育全体計画、年間指導計画に基づき、11の課題について計画的、系統的に学習を展開するとともに、人権参観日等を実施し、保護者や家庭地域への普及・啓発を行う。児童生徒の実態に合わせ、計画、実践、評価、改善を繰り返す、人権意識が高まるような授業実践、教育活動が展開していく。引き続き、児童生徒に身に付けさせたい力及び単元を通じたゴールイメージをもった授業の展開が図れるよう研修を通して指導力の向上を目指す。</p> <p>いじめが解消した割合については、小中学校とも目標には至らなかった。各学校でいじめの校内研修を実施し、子どもの些細な変化に気付けるよう日頃から目を向けている。また「魅力ある学校生活アンケート」で実態把握し、未然防止や早期対応の取組を行っている。教員はいじめに対してアンテナを張り、小学校でのいじめの認知件数は全国と比較して大幅に高い状態であり、初期段階のものも含めて積極的に認知している。解消は3か月の期間を目安としているため、解消率は低くなっているが、各学校で解消に向けて取組を続けている。</p>											
88 健やかな体の育成と健康の増進											
<p>肥満傾向率については、10.0%の目標に対し、14.2%で目標には至らなかった。給食時の栄養教諭による指導や体育科・保健体育科、家庭科等での指導のほか、始業前の時間や長い休み時間、体育集会などの場面を利用して運動機会の保障に向けた取組を企画運営するなど、年間を通じた取組を行っている。また、保護者に対しては、懇談会や通信等を通じて、基本的な生活習慣の定着に向けた取組の紹介や啓発を継続的に行っている。コロナ禍にあり、運動時間や内容の一部制限があることも未達成の要因として考えられる。基本的な生活習慣と運動習慣の確立に向け、今後も継続的に取組を行っていく。体育・保健体育科の授業において、運動量が確保された授業づくりを目指す。</p> <p>地域人材を活用しての料理教室などの取組を実施した学校については、目標を達成した。新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、全小中学校で取り組むことができた。食育改善委員やJAの方に来ていただき、お弁当作りや朝食作りに取り組むことができた。小5朝食作り・中1お弁当作りは全校で取り組む予定だが、それ以外でも各校で食育に関する取組がされているが学校間で差がある。支援してくれる組織や人材の確保も難しい場合がある。授業時間の確保が難しい中、ヘルスメイト・JA婦人部などの協力を得ながら、郷土料理教室などの開催を継続していく。</p>											

89 特別支援教育の推進

個別の指導計画書を作成した保幼の割合については、100%作成しており、支援の必要な園児の個別の指導計画は適切に作成している。引き続き支援の必要な園児についてはもれなく個別指導計画を作成していく。

個別の指導計画書を作成した保幼の割合については、各学校ともに児童生徒の様子を把握し、短期目標、長期目標の達成に向け、作成ができています。また、特別支援教育アドバイザーの巡回訪問や研修会を通じて、個別の指導計画及び支援計画書について作成支援・指導を行ってきたので、個に応じた支援への成果が表れている。令和3年度は、高知県における特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する状況調査がなかったため、指標の割合について把握できていない。特別支援学級及び通級に在籍している児童生徒については個別の指導計画は作成しており、活用ができています。通常の学級に在籍している児童生徒で、個別の指導計画の作成を必要としている児童生徒についての作成は少しずつではあるが作成ができつつある。今後も個に応じた支援ができるよう取り組みを進めていく必要がある。

スマイルサポート支援ファイル及び支援シートを活用した引きつぎの実施校数(割合)については、目標を達成した。一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や支援を行い、一貫した教育支援体制を構築するために作成・活用している。中学校入学前に「引き継ぎシート」の作成・活用を推進し、適切な支援方法について共有することで、中1ギャップを未然に防ぎ、円滑な教育支援の移行に取り組む。対象となるすべての子どもに対して支援ファイル及びシートを作成し、引継ぎが行われている。教育支援計画との関連性を検討し、より効果的なものにしていく必要がある。

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果		評価所見
B	<p>《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでていない</p>	<p>就学前教育の充実の地域子育て支援センター利用者数では、概ね目標を達成している。引き続き、にこなんを拠点とした相談体制の拡充や病後児保育などサービスを充実させることにより利用者の増加を目指す。</p> <p>確かな学力の育成のICT機器を活用した校内授業研修の実施では、目標を達成しており、すべての学校でICT機器を活用した授業が展開できている。</p> <p>人権教育の推進のいじめが解消した割合では、小中学校とも目標には至らなかったが、実態の把握、未然防止や早期対応の取組を行っており、引き続き人権教育の推進を図る。</p>

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	22. きめ細かな教育の推進

①施策の基本目標

教育課題の解決のために、保育や教育の専門的知識を一層深めるとともに、広く豊かな教養と実践的指導力を高めるなど、教職員の資質・指導力の向上に努めます。
 保育所、幼稚園、学校が地域の教育力を生かし、創意工夫した教育活動を展開することにより、保護者や地域から信頼される保育所、幼稚園、学校づくりを推進します。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
90	授業の内容が良くわかると回答した児童生徒の割合(国語) (上段:小学校・下段:中学校)	%	目標	/	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	↗	105.5% 103.3%
			実績	85.0 63.7	87.7 79.8	85.1 71.0	- -	94.1 68.1	- -	89.9 77.9		
90	授業の内容が良くわかると回答した児童生徒の割合(算数・数学) (上段:小学校・下段:中学校)	%	目標	/	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	↗	100.6% 98.0%
			実績	87.1 60.3	88.7 79.8	82.9 56.5	88.0 65.0	89.6 71.0	- -	89.6 76.1		
91	地域学校協働本部設置校数 【再掲】	校 (累)	目標	/	5	6	7	8	11	11	→	100.0%
			実績	4	5	6	7	11	11	11		
92	学校に行くのは楽しいと思うと回答した児童生徒の割合 (上段:小学校・下段:中学校)	%	目標	/	88.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	↗	100.0% 101.7%
			実績	86.4 72.9	89.7 78.7	84.3 75.4	91.7 85.9	91.0 71.8	91.5 87.0	91.3 85.5		

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
91	保育所・学校評議員連絡会 (中学校区)の開催数	校区	目標	/	2	2	3	4	4	4	↘	41.2%
			実績	2	2	2	2	1	1	1		
91	コミュニティ・スクール設置数 【再掲】	校	目標	/	0	0	1	3	3	11	→	100.0%
			実績	0	0	0	1	3	3	11		
92	学級運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、組織的に取り組んでいる学校の割合【再掲】 (上段:小学校・下段:中学校)	%	目標	/	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	↘	89.3% 93.8%
			実績	50.0 75.0	100.0 100.0	100.0 100.0	50.0 75.0	57.1 50.0	- -	42.9 75.0		
93	不登校児童・生徒の割合(小学校)【再掲】	%	目標	/	0.95	0.90	0.80	0.70	0.60	0.50	↘	63.5%
			実績	1.31	0.95	1.31	0.62	1.05	1.06	1.47		
93	不登校児童・生徒の割合(中学校)【再掲】	%	目標	/	6.38	5.00	4.50	4.00	4.00	3.50	↘	80.0%
			実績	5.03	6.25	5.05	5.41	4.86	5.01	5.91		

④128の施策ごとの「成果と課題」

90 教職員の専門性・指導力の向上	<p>授業の内容が良くわかると回答した児童生徒の割合(国語・算数)については、小中学校とも目標を達成した。県指定事業・研修のほか、東部教育事務所指導主事による要請訪問等を最大限に活かして、授業改善に取り組んでいる。新学習指導要領の趣旨を目指して、校内研修、教科会・チーム会等で協働して組織的な取組を進めてきている。授業改善に向けた組織的な取組が進んでおり、児童生徒の受け止めも良好であるといえる。しかしながら、現状に満足せず今後も各種事業・研修会等を活かして、教職員の主体性と同僚性を発揮して「チーム学校」として、取り組んでいく必要がある。</p>
91 保育所・学校運営の充実	<p>地域学校協働本部は令和元年度に目標を達成し、11校すべての小中学校で、幅広い地域住民等の参画により、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動を行う「地域学校協働本部」を設置し、地域と学校とが連携・協働し、授業支援や放課後学習支援、登下校見守り、周辺環境整備等を実施している。令和2年度同様コロナ禍により、地域の方が学校内へ入って児童生徒と触れ合う活動は難しく少なくなっている。中でも登下校の見守りやICT機器を利用した読み聞かせなど、各校が工夫しながらできる活動を実施している。地域の中での見守り等、接触が少なく多数の対面ではない場面の工夫や積極的な情報発信等により、地域と学校の協働関係を維持していくことが重要である。</p> <p>保育所・学校評議員連絡会については、4校区での開催の目標に対し、1校区で目標には至らなかった。夜須小学校と夜須中学校は、合同で評議員会を開催したが、他の中学校区では開催していない。それぞれの保育所・学校単位では、評議員会を開催している。香南市保育所・学校評議員連絡会として、平成29年度までは中学校区ごとの意見交換の場を設けていたが、学校規模の違いなどから協議が難しいとの意見が出たことから平成30年度から協議の時間を設けていない。小・中学校については、令和3年度から学校運営協議会に移行した。</p> <p>コミュニティ・スクールの設置については、学校評議員の仕組みから学校運営協議会に移行していけるように、規則等の整備を行い、すべての小中学校にコミュニティ・スクールの導入を。学校運営協議会と地域学校協働本部の連携を更に進め、地域に開かれた特色のある学校づくりの構築を進める。</p>

<p>92 生徒指導の充実</p> <p>学校に行くのは楽しいと思うと回答した児童生徒の割合については、小中学校とも目標を達成した。「魅力ある学校づくり調査研究事業」を引き続き、年2回の担当者会を実施し、全小・中学校で取組を進めてきた。各学年で意識項目を決め、PDCAシートを作成し、新たな不登校を生まない未然防止に向け取り組みを進めている。日頃から子どもたちの声に耳を傾け、一人一人のよさや頑張りを認め、すべての児童生徒にとって「心の居場所」「絆づくりの場」となる学校を目指して取り組んでいる。しかし、学級・学年によっては偏りが見られるので、今後もすべての児童生徒にとって「心の居場所」「絆づくりの場」となる学校を目指して取組を進めていく必要がある。</p> <p>学級運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、組織的に取り組んでいる学校の割合については、小・中学校とも目標には至らなかった。小・中学校では、企画運営部、研究推進部、生徒指導部(名称は各学校で異なる)等の各部署で協議されたことを、職員会や職員研修等の場を核として教職員で共有・確認しながら組織的に取り組んでいる。中学校は、「教科主任会」や「チーム長会」を設定し、企画部から運営部までのライン機能が働き、組織として取り組む土壌が整ってきている。小中学校とも目標値に達成することができなかった。弱肯定も含めると小中学校共に100%となるが「よく行っている」と回答しきれない理由や背景について検討し、改善に向けた取組を行っていく必要がある。</p>
<p>93 教育相談・支援体制の充実</p> <p>不登校児童生徒の発生率については、小学校の発生率は1.47%であり、昨年度の同時期と比べて0.29ポイント増加しており、中学校の発生率は5.91%であり、昨年度の同時期と比べて1.18ポイント増加している。不登校新規生徒数は昨年度を上回り、目標値の達成には至っていない。不登校の児童生徒に対して、背景を把握し、中学校区ごとに配置したスクールソーシャルワーカーにより学校や関係機関と家庭をつなぐ等、きめ細かい対応を図っている。また不登校の未然防止のために、アンケートにより子ども達の人間関係や意欲を把握し、一人一人に応じた学力向上の取組を進めることができた。不登校や不登校傾向にある子どもへの個別の対応を行いつつも、新たな不登校児童生徒を生みださない取組が必要である。今後も「未然防止」、「初期対応」、「自立支援」を行うなど3つの観点から児童生徒支援を行い、不登校の改善に向けた取組を進め、不登校児童生徒数の減少につなげていく。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
<p style="font-size: 2em; text-align: center;">B</p> <p>《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでていない</p>	<p>教職員の専門性・指導力の向上の「授業の内容が良くわかると回答した児童生徒の割合」では、小中学校とも目標を達成している。教職員の専門性・指導力の向上を図るために、各主任・担当会や話し合いなど授業研究を中心にした授業改善に取り組んでいる。</p> <p>生徒指導の充実の「学校に行くのは楽しい」と思う児童生徒の割合では、小中学校とも目標を達成している。香南市全体で新規不登校数の抑制のための取組「魅力ある学校づくり調査研究事業」等から、成果が出ていると思われる。今後も、児童生徒の理解を深め、学校に行くのが楽しくなるような温かい学級・学校づくりに取り組んでいく。</p>

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	23. 安全な教育環境での教育の推進

①施策の基本目標

地震等による災害の発生時に、迅速かつ適切な対応ができる危機管理体制の整備・充実を図り、子どもたちの安全確保と保育所、幼稚園、学校の安全管理に努めます。また、子どもたちの事故や事件を未然に防止するための教育を推進します。校舎等の耐震補強や改修、教材の整備などについて積極的に取組、子どもたちが安心して学べる環境整備に努めます。また、教育施設等における遊具等の点検・補修等、施設の安全確保に努めます。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
95	小・中学校における非構造部材の耐震化	% (累)	目標	/	50	75	91.7	100	100	100	→	100.0%
			実績	50	58.3	83.3	83.3	90.9	100	100		
95	小・中学校におけるトイレの洋便器化	% (累)	目標	/	75	75	100	100	100	100	→	100.0%
			実績	50	66.7	66.7	83.3	100	100	100		

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
94	多様な状況での避難訓練を計画的に実施できた学校割合	%	目標	/	100	100	100	100	100	100	→	100.0%
			実績	100	100	100	100	100	100	100		
94	学校安全プログラムを活用した年間5時間以上の防災教育が実施できた学校割合	%	目標	/	100	100	100	100	100	100	→	100.0%
			実績	100	100	100	100	100	100	100		
95	通園・通学路の点検を定期的に実施できた学校割合	%	目標	/	100	100	100	100	100	100	→	100.0%
			実績	100	100	100	100	100	100	100		
95	学校内の施設等に関する安全点検が定期的に実施できた学校割合	%	目標	/	100	100	100	100	100	100	→	100.0%
			実績	100	100	100	100	100	100	100		

④128の施策ごとの「成果と課題」

94 防災教育等の推進	<p>多様な状況での避難訓練を計画的に実施できた学校割合については、すべての保幼小中学校で実施し目標を達成した。火災や不審者対応の避難訓練のほか、地震・津波災害に対応する避難訓練においても、緊急地震速報を活用したり、授業中、休み時間、登下校中等多様な状況設定の下で、年間3回以上実施している。今後も、それぞれの園や学校の実態に適した、より実践的で高い当事者意識を持った避難訓練の実施に向け、発展継続させた取組が必要である。</p> <p>学校安全プログラムを活用した年間5時間以上の防災教育が実施できた学校割合については、すべての小・中学校で実施し目標を達成した。現在学校では、年度当初の教育計画に防災教育の年間計画を位置づけ、発達段階に応じて学校安全プログラムを活用した年間5時間以上の授業を実践しており、今後も年間指導計画に基づき、着実な学習を進める必要がある。防災の内容については、各学校等の立地環境により避難行動が変わることから、発災前、発災時、発災後等の時間軸や沿岸部、平野部、山間部等の平面軸で場面を設定し、より具体的に自分事として思考できるような学習の質の向上を目指していく必要がある。</p>
95 保育所、幼稚園、小・中学校の環境整備	<p>小・中学校における非構造部材の耐震化については、令和2年度に野市小学校の非構造部材耐震化Ⅱ期工事が完了し、これにより市内全ての小・中学校における非構造部材の耐震化が完了した。計画的に耐震化工事を実施したことにより目標を達成した。今後は個別施設計画に基づき、適正な施設管理を行い、修繕や改修等を要した場合は速やかに対応する。</p> <p>小・中学校におけるトイレの洋便器化については、令和元年度に野市中の洋便器化工事が完了し、全ての小・中学校の洋便器化が完了した。計画的に工事を実施し、目標を達成した。適正な管理を行い、修繕等を要した場合は速やかに対応する。</p> <p>通園・通学路の点検を定期的に実施できた学校割合については、目標を達成した。小・中学校では、年1回通学路の安全点検を実施し、危険箇所については香南市通学路安全対策連絡協議会で合同点検を行い対策を講じた。保育所・幼稚園では現在、保護者の送迎による通園となっており、児童の通園路という概念がないが、保育所・幼稚園の活動の中(お散歩など)で通る道路や、避難経路及び駐車場から施設までの通路等の点検は定期的実施している。</p> <p>学校内の施設等に関する安全点検が定期的に実施できた学校割合については、目標を達成した。教職員による毎月1回の定期点検を継続的に実施しており、今後も毎月1回の安全点検を引き続き実施していく。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
A	<p>《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでていない</p> <p>防災教育等の推進では、全ての学校で防災教育を中心とした取組が行われ、防災や交通安全についての意識が高まった。児童生徒が当事者意識を持てるような防災教育、関係機関と連携した総合的防災教育の展開を目指す。</p> <p>保育所、幼稚園、小・中学校の環境整備の小・中学校における非構造部材の耐震化、トイレの洋便器化は目標を達成しており、保育・教育の場の環境整備が図れている。また、通園・通学路の点検、学校内の施設等に関する安全点検も定期的実施できている。</p>

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	24. 生涯にわたり豊かな心を育む環境づくり

①施策の基本目標

市民が生きがいを見つけ自己実現を果たすため、各年代に応じた様々な学習機会を提供するとともに、情報の提供・相談機能の強化、指導者の育成・人材活用を行います。
また、地域住民の交流・地域活動の場としての施設の整備改修を計画的に進めます。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度R3	目標との比較	達成状況(R3に評価)
96	夏休み子ども教室の開催(講座数)	講座	目標		22	23	24	25	25	25	↘	101.0%
104			実績	21	25	25	25	29	-	19		
96	夏休み子ども教室の開催(参加者)	人	目標		290	300	300	310	400	400	↘	107.8%
104			実績	299	391	433	381	358	-	240		
97	生涯学習人材バンクの登録者数	人(累)	目標		0	50	100	150	200	200	↘	14.5%
103			実績	0	0	1	22	28	28	29		
99	図書館の入館者数	人	目標		72,000	74,500	76,000	77,500	79,000	80,200	↘	78.1%
99			実績	68,825	72,000	71,131	72,685	64,831	44,425	49,505		
99	図書館の貸出冊数	冊	目標		121,000	126,500	125,500	127,500	129,000	130,000	↘	88.2%
99			実績	116,714	111,144	114,523	116,336	109,339	107,577	115,487		

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度R3	目標との比較	達成状況(R3に評価)
96	三世代交流事業参加者数(風揚げ)	人	目標		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	↘	85.0%
96			実績	1,000	1,000	1,000	1,000	1,100	-	300		
97	いきいきセミナーの開催	講座	目標		4	4	4	4	4	4	↘	87.5%
97			実績	4	4	4	4	4	-	2		
98	各種教室の開催回数	回	目標		170	170	170	170	170	170	↘	59.8%
98			実績	161	129	123	118	116	57	94		
98	各種教室の延べ参加者数	人	目標		4,550	4,580	4,610	4,640	4,670	4,700	↘	69.8%
98			実績	4,530	4,253	5,132	3,327	4,292	1,552	1,894		
100	地区公民館等の利用者数	人	目標		41,000	41,200	41,400	41,600	41,800	42,000	↘	86.8%
100			実績	40,622	44,552	39,957	40,507	52,739	21,192	26,107		
102	生涯学習課ホームページ更新回数	回	目標		15	20	25	30	40	50	↗	195.2%
102			実績	13	16	35	52	78	56	101		
103	読書ボランティア等登録者数	人	目標		100	100	100	100	100	100	↘	60.0%
103			実績	76	86	93	93	93	52	60		
104	こどもよさこい参加者数	人	目標			100	100	100	100	100	-	91.3%
104			実績			91	98	85	-	-		
105	社会体育施設の障害者用トイレの整備	箇所(累)	目標		5	6	7	8	8	8	→	100.0%
105			実績	3	3	4	5	5	5	8		

④128の施策ごとの「成果と課題」

96	ライフステージに対応した学習の充実(家庭教育・学校教育・社会教育)	<p>夏休み子ども教室の開催については、目標には至らなかった。学校以外での子どもの学習・体験活動の機会の創出・拡充のため各公民館で主に小中学生対象の夏休み教室を開催している。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として定員数の削減を行い実施した。中央公民館で9講座(125人)、夜須公民館で8講座(106人)、香我美市民館で2講座(9人)。学年・男女に関係なく参加できることを念頭に置いて開催しているが、開催地でない赤岡・吉川からの参加者が少ない。今後の取組みとして、各学校へのPRを強化し更なる参加を促す。また、市民館等での出張教室の開催について検討する。また、新型コロナウイルス感染症の懸念が続くことを想定し、少数開催や、オンライン教室の手法などを考案し実施する。</p> <p>三世代交流事業参加者数(風揚げ)については、1,000人の目標に対し、300人で目標には至らなかった。青少年育成事業として三世代交流風揚げ大会を開催している。コロナ禍ではあったが、感染対策を十分に行い風揚げ大会を実施した。地域密着型の三世代交流により、地域活性化を推進する。現在行っている風揚げ大会や親子パークゴルフ大会などは屋外事業で天候によって参加者数の変動が大きいため、今後参加者のニーズを把握し雨天対策や雨天時に代替となる屋内活動の検討など行っていく必要がある。</p>
97	生きがいを得る学習機会の充実	<p>いきいきセミナーの開催数については、4回の目標に対し、2回で目標には至らなかった。市民の学習意識を高めるため、各種分野からテーマを選定した上で著名人を含めた4回の講演をセミナーとして開催する計画であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催途中で中止となった。受講者からのアンケート結果を参考に来年度の講師を決定するが、実施回数や講演内容を含め、公民館運営委員に回りながら、市民のニーズに応じていくように再度、検証が必要である。ライブ配信も検討する。</p> <p>生涯学習人材バンクの登録者数は26人と3団体で、目標には大きく届いていない。依頼内容等の住民向けの広報活動(ボランティアの内容などを含め広報やHPでの周知)をはじめ、この制度や活動内容の周知を継続して実施していく。文化・スポーツ団体ごとに個別に説明をする場を設け実施していく。</p>

98 現代的課題に対応した学習機会の充実	<p>各種教室の開催回数については、170回の目標に対し、94回で目標には至らなかった。子どもから高齢者まで、様々なテーマに基づき教室を開催している。また、地域講師を中心に、人材育成につながる教室も開催している。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として定員数の削減を行い実施した。しかし、県内の感染者の増加に伴い、やむを得ず教室の中止になったものもあった。中央公民館47回、夜須公民館39回、香我美市民館6回、セミナー(市民大学)2回。より多くの方に参加してもらえるように、ニーズを把握した上での内容・講師選定を行い、公民館ごとの連携、広報手段の見直しをする必要がある。各公民館間で予定している内容や講師の情報共有をして、協力して市としての講座の在り方を検討する必要がある。</p> <p>各種教室の延べ参加者数については、4,700人の目標に対し、1,894人で目標には至らなかった。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として定員数の削減を行い実施した。しかし、県内の感染者の増加に伴い、やむを得ず教室の中止になったものもあった。中央公民館1,060人、夜須公民館543人、香我美市民館73人、セミナー(市民大学)218人</p>
99 学習施設の整備	<p>図書館の入館者数については、80,200人の目標に対し、49,505人で目標には至らなかった。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、8月21日から9月3日まで臨時休館とした。9月より学校図書館への図書配送や、児童クラブへの図書定期配送開始により、児童・生徒の読書機会拡大につなげた。また、静読読書室の設置、SNS(LINE・インスタグラム)の最大活用による情報発信を行った結果、利用者の便宜向上を図ることができた。感染状況の終息を見据えた再度の取り組み強化と、一時的に中止されていたイベントや講座を再開させることで、入館者数の回復、増大を図る。更に、サビエ図書館への利用登録により、障害者向けの録音図書・再生機器の貸出を開始し、近代図書館としての機能の充実、サービス向上を図りたい。</p> <p>図書館の貸出冊数については、130,000冊の目標に対し、115,487冊で目標には至らなかった。コロナ禍での数値回復を期し、できる限りのイベントを開催、また、定期的なミニ企画展の開催等を実施した結果、貸出冊数については感染症拡大以前のレベルまで回復させることができた。図書館の利用者にとって利用価値の高い蔵書構成に努めるとともに、インスタグラムでの新刊案内等の情報発信や、学校・児童クラブへの図書配送の更なる充実化を図り、貸出冊数増加につなげる。</p>
100 地域に密着した学習の場の提供	<p>地区公民館等の利用者数については、42,000人の目標に対し、26,107人で目標には至らなかった。地域の集まりの中心となる地区公民館を維持し、公民館活動を支援していく。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として施設の定員数を削減し実施した。佐古防災コミュニティセンター4,294人、富家防災コミュニティセンター4,262人、みどり野東公民館1,951人、手結会館234人、北部会館177人、香我美地区各公民館15,189人。地域により高齢化や実践行事で公民館の利用状況は異なるが、今後も各地区の公民館運営協議会やまちづくり協議会と連携していく。</p>
101 生涯学習推進組織の整備	<p>市が進めるまちづくり自治会や協議会は徐々に設立され、生涯学習の推進は図れているが、具体的な生涯学習推進組織の整備には至っていない。公民館活動とまちづくり自治会・協議会の活動をリンクさせ、生涯学習推進組織の強化を図っていく。</p>
102 情報提供・相談組織の整備	<p>生涯学習課ホームページ更新回数については、50回の目標に対し、101回で目標を達成した。図書新刊情報、各種教室・大会案内やスポーツ大会の結果報告等の更新を実施している。今回は、大会等の中止のお知らせを頻繁に行ったことにより回数は目標値を超えたが、図書館の新刊情報以外の住民に対する開催等のお知らせは、20回程度であった。大会開催前後に情報更新しているが、市民により分かりやすい内容で最新情報を常に更新するよう取り組んでいく。</p>
103 指導者の育成・人材活用	<p>読書ボランティア等登録者数については、100人の目標に対し、60人で目標には至らなかった。読書ボランティア養成講座の休止や高齢化、住居移転によるボランティア団体からの退会などで登録者数が減少している。育成のための講座等は早期に復活させ、再度の取り組み強化を図る。読書ボランティア養成講座の講座内容の見直しを行い、幅広く人材を募集、各ボランティア団体への入会促進にて登録者数アップにつなげて行く。</p> <p>生涯学習人材バンクの登録者数は26人と3団体で、目標には大きく届いていない。依頼内容等の住民向けの広報活動(ボランティアの内容などを含め広報やHPでの周知)をはじめ、この制度や活動内容の周知を継続して実施していく。文化・スポーツ団体ごとに個別に説明をする場を設け実施していく。</p>
104 生涯学習を通じての地域づくり	<p>令和3年度も高知よさこい祭りやその他のイベント等が中止となっており、こどもよさこいの活動ができない状態であった。参加者が減少しつつあるが、学校やPTAへの呼びかけをより一層行い参加者を増やしていく。スタッフについては、近年は市職員から各団体や保護者へ移行している状態である。今後は、役割分担を明確にし今以上のスタッフを確保したい。</p> <p>夏休み子ども教室の開催については、25回の目標に対し、19回で目標には至らなかった。学校以外での子どもの学習・体験活動の機会の創出・拡充のため各公民館で主に小中学生対象の夏休み教室を開催している。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として定員数の削減を行い実施した。中央公民館で9講座(125人)、夜須公民館で8講座(106人)、香我美市民館で2講座(9人)。学年・男女に関係なく参加できることを念頭に置いて開催しているが、開催地でない赤岡・吉川からの参加者が少ない。今後の取組みとして、各学校へのPRを強化し更なる参加を促す。また、市民館等での出張教室の開催について検討する。また、新型コロナウイルス感染症の懸念が続くことを想定し、少数開催や、オンライン教室の手法などを考案し実施する。</p>
105 全ての人と共生する生涯学習の推進	<p>社会体育施設の障害者用トイレの整備については、8箇所の目標に対し、8箇所目標を達成した。障害者用トイレを整備可能な施設は6箇所ですべて整備済み。設置スペースが確保できないなど、設置不可能な施設箇所については洋便化を行い、目標値を達成している。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
<p style="font-size: 2em; text-align: center;">C</p> <p>《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでていない</p>	<p>ライフステージに対応した学習の充実の夏休み子ども教室の開催では、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標には至っていない。</p> <p>生きがいを得る学習機会の充実の生涯学習人材バンクの登録者数では、目標に大きく届いていない。引き続き周知を図り、文化・スポーツ団体ごとに個別に説明する場を設けていく必要がある。</p> <p>学習施設の整備の図書館の入館者及び貸出冊数では、目標値には至らなかったが、可能貸出冊数の変更等の対策に取り組んでおり、今後も図書館利用者の回復、増大を図る。</p>

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	25. 文化の継承と振興

①施策の基本目標

多様な芸術・文化活動の支援を行うとともに、優れた芸術・文化を鑑賞する機会を充実します。
また、文化財センターを中心に市の歴史や文化財に触れる機会を充実します。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
106	市美術展覧会の入場者数	人	目標		1,300	1,350	1,400	1,400	1,400	1,500	↘	86.6%
			実績	1,264	1,304	1,249	1,169	1,089	1,451	1,144		
107	文化財ボランティアガイド登録者数	人(累)	目標		42	42	8	10	10	10	→	100.0%
			実績	42	42	42	8	10	10	10		
107	小・中学校への出前講座の実施回数	回	目標		2	2	2	3	4	5	-	45.5%
			実績	2	2	1	2	1	1	-		

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
106	公民館自主事業(舞台・演奏公演)の実施回数	事業	目標		6	6	6	6	6	6	↘	83.3%
			実績	6	6	6	6	7	-	1		
106	文化協会支援事業(文化祭・芸能大会等)	事業	目標		14	14	14	14	14	14	↘	75.7%
			実績	14	14	14	14	13	3	9		
107	文化財啓発事業の実施回数	回	目標		7	7	7	8	9	10	↘	63.4%
			実績	7	7	8	3	6	2	7		

④128の施策ごとの「成果と課題」

106 芸術・文化活動の推進	<p>市美術展覧会の入場者数については、1,500人の目標に対し、1,144人で目標には至らなかった。写真、書道、絵画、工芸などの愛好者の作品発表と鑑賞の機会のため、展覧会を開催する。新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を実施しながら、令和4年1月に前期・同2月に後期を開催した。令和3年度は前年と同様、コロナ感染予防対策を実施しながら開催した。出品者が高齢になってきている現状はそのままであるが、部門によっては、新規の方や高校生などの出品もあった。昨年度に引き続き今年度も継続して、県内の高校・大学・専門学校等に出品の依頼を行い、出品者の若返りを図りたいと考える。</p> <p>公民館自主事業の実施回数については、6回の目標に対し、1回で目標には至らなかった。公民館活動として日頃鑑賞できない舞台・演奏公演を企画し、文化意識の向上を図るものとして計画していたが、新型コロナウイルスの影響で多くが中止となり、夜須公民館でアート体験コーナーやロビーコンサートを複数盛り込んだ複合イベントを1回開催できた。子ども向けの企画も含め、市民のニーズをしっかりと把握し、より関心の高い内容を企画し実施していく。</p> <p>文化協会支援事業(文化祭・芸能大会等)については、14事業の目標に対し、9事業で目標には至らなかった。新型コロナウイルス感染状況や感染防止策を考慮しながら、各町単位の文化協会は文化祭を企画し行った。今後も引き続き状況をみながら大会実行委員会及び文化協会と連携して文化祭活動の取り組み、支援を行う。</p>
107 郷土の歴史・文化遺産の保存と継承	<p>文化財ボランティアガイド登録者数については、10人の目標に対し、10人で目標を達成した。香南市文化財を広く伝えていくため、ボランティアガイドを養成し、ガイドの登録を増やしていく。国重要文化財安岡家住宅の一般公開が始まり、公開前に1~2回打ち合わせを行ってガイドの充実を図っている。また広報等でボランティア募集をしている。計画作成時のボランティアガイド登録者数のうち実働している者が当時から少なく、なおかつ高齢化等の理由で活動が難しくなっていたことから、令和2年度に国重要文化財安岡家住宅の一般公開に向け再編成を行ったため登録者数が減少した。今後もボランティアガイドの募集を呼びかけ、実働できる人材を養成する。(現在はガイド全員が実働している)</p> <p>文化財啓発事業の実施回数については、10回の目標に対し、7回で目標には至らなかった。安岡家住宅一般公開2回、文化財講座・文化財めぐり・出前講座・子ども文化財教室等を行った。文化財の重要性を後世に啓発していくため、遺跡発掘調査説明会、夏休み文化財教室、文化財講座などを実施していく。新型コロナウイルス感染防止対策のため子ども文化財教室はYouTube配信としたり、安岡家一般公開を中止する回があった。今後も新型コロナウイルスの感染状況を鑑みながら、香南市文化財に関し市民に向けての各種教室や講座を展開し、体験活動や周知啓発活動の取組を進める。</p> <p>小・中学校への出前講座の実施回数については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、5回の目標に対し、0回であった。戦争遺産などを解説し平和について考える講座を希望する小・中学校へ講師を派遣しているが、講師の確保等の状況により積極的な事業周知が行えない場合がある。また学校からの要望が得られるように各種教室の開催や出前講座について、さらに周知をしていく。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
<p>B</p> <p>《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでていない</p>	<p>芸術・文化活動の推進の市美術展覧会の入場者数では、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標を達成できていない。部門によっては、新規の方や高校生などの出品もあり、引き続き県内の高校・大学・専門学校等に出品の依頼を行い、出品者の若返りを図る。</p> <p>郷土の歴史・文化遺産の保存と継承の小・中学校への出前講座の実施回数では、新型コロナウイルス感染症の影響もあり実績は0回となっている。学校からの要望が得られるように各種教室の開催や出前講座について、さらに周知を行う必要がある。</p>

施策大綱名	第5章 教育文化
基本施策名	26. 生涯にわたり親しみ高めあうスポーツの振興

①施策の基本目標

多くの市民がスポーツに親しめるよう様々なジャンルのスポーツを推進し、子どもから高齢者まで各年代に応じた体力の増進を図り、健康で活力に満ちた長寿社会をめざします。
また、スポーツを通じた青少年の健全育成や、地域の人たちの交流を促進し、活力ある地域社会をめざします。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
108	市長杯等の参加者数【再掲】	人	目標		500	520	550	570	800	800	↘	99.8%
			実績	480	501	490	769	873	729	372		
108	市民ウォーキング大会参加者数	人	目標		82	90	100	150	200	290	-	83.5%
			実績	80	82	49	163	72	-	-		
109	体育施設の障害者用トイレ設置数(学校開放施設含む)	箇所(累)	目標		8	9	10	13	15	17	↘	70.6%
			実績	7	7	8	9	9	9	12		
110	スポーツ少年団認定指導員資格取得者数【再掲】	人(累)	目標		66	66	66	68	75	78	↘	92.3%
			実績	64	71	73	79	81	84	72		

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
108	スポーツ教室開催数(延)	回	目標		180	170	170	170	170	170	↗	290.4%
			実績	179	613	431	484	462	496	595		
109	ウォーキングコースの設定数	箇所	目標		6	10	10	10	10	10	→	100.0%
			実績	4	6	10	10	10	10	10		

④128の施策ごとの「成果と課題」

108	生涯スポーツ・競技スポーツの推進	<p>市長杯等の参加者数については、800人の目標に対し、372人で目標には至らなかった。参加者が競い合うことにより技能の一層の向上が期待できると認められる各種スポーツにおいて、参加者数など一定の大会規模を満たす大会に市長杯を付与することで、スポーツへの関心、参加者の増加、技能の向上などを図っている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の大会が中止となったことで前年度と比較して参加者数が減少している。運営者や競技者の高齢化により大会の維持が難しくなっている競技種目もある。また、参加者数は年度により変動があるが、競技人口はいるので周知徹底し参加を促していく必要がある。</p> <p>市民ウォーキング大会参加者数については、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、ツデーウォークと健康対策課主催の健康ウォーキング大会が中止になった。健康対策課で各町2つの推奨コースマップが完成したことで、健康ウォーキング大会は毎年場所を変えながら実施していく。ツデーウォークは香南市民の参加が非常に少ないため、今後周知方法や参加料などの見直しを検討していく。</p> <p>スポーツ教室開催数については、170回の目標に対し、595回で目標を達成した。こうなんスポーツクラブへ委託し、市民ニーズを把握したうえで指導競技の内容や回数など企画立案し、教室活動を実施する。今後も市が力を入れるスポーツ、生涯活動に効果的な対象者を見極めるため、こうなんスポーツクラブと連携してニーズを把握し、事業を実施していく。また、スポーツ人口の拡大を図るため、軽スポーツを新たに取り入れる。</p>
109	スポーツ環境の充実	<p>体育施設の障害者用トイレ設置数(学校開放施設含む)については、17箇所の目標に対し、12箇所で目標には至らなかった。目標17箇所のうち、障害者用トイレを整備可能な施設10箇所についてはすべて整備済み。設置スペースが確保できないなど、設置不可能な施設7箇所中2箇所の洋便化を完了した。(令和3年度は未実施)利用状況にもよるが、現状の施設内で障害者用トイレのスペースを確保できない場合は、障害者用トイレにはならないが、和式トイレの洋便器化を図っていく。学校開放施設の整備が進んでいない。各学校と、利用団体と調整を図り整備計画の見直しを図る。</p> <p>ウォーキングコースは生涯学習課と健康対策課が連携し、平成29年度から合計10コースを設定している。健康ウォーキング大会時に健康対策課が作成したコースマップを活用して、啓発を継続的に行っていく。</p>
110	スポーツ指導者の育成・人材活用	<p>スポーツ少年団認定指導員資格取得者数については、78人の目標に対し、72人で目標には至らなかった。各団体に2名以上のスポーツ少年団認定員が必要で、その確保とあわせ、団員数が多い団体へは更に手厚く指導できる体制を構築していくため、認定員の資格取得を促す必要がある。今後の取組みとして、競技種目において認定指導員のばらつきがあり、今後の安定した指導者確保のために、各団体と連携し講習等の案内を周知していく。各団体へ県スポーツ少年団からの認定講習会情報日程を流し講習会への参加を呼びかけ、取得を促す。令和5年度には、認定員制度が廃止になり新たな資格になるため、資格移行手続きの周知を行っていく。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
B	<p>生涯スポーツ・競技スポーツの市長杯等の参加者数では、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の大会の中止にり例年より参加者数が減少している。競技人口はいるので大会の周知徹底を行い、参加を促していく必要がある。今後も市が力を入れるスポーツ、生涯活動に効果的な対象者を見極めるため、こうなんスポーツクラブと連携してニーズにあった事業展開を進めるなどしてスポーツの推進を図る。</p> <p>スポーツ指導者の育成・人材活用のスポーツ少年団認定指導員資格取得者数では、目標には至っていない。安定した指導者確保のために、各団体と連携し講習等の案内を周知していく必要がある。</p>

施策大綱名	第6章 防災
基本施策名	27. 災害に強いまちづくりの推進

①施策の基本目標

自然災害による被害を最小限にとどめるため、国や高知県に対し海岸や河川の適切な管理と整備の推進を求めるほか、避難高台の整備や急傾斜地の土砂災害防止対策、山間部の孤立対策を進めます。
また、地震に対する対策として、公共施設やライフラインの耐震化を進めるとともに、各家庭における対策の促進を図ります。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度R3	目標との比較	達成状況(R3に評価)
111	避難タワーなどの高台整備箇所	基(累)	目標		13	18	18	19	21	23	↘	87.0%
			実績	12	13	17	18	19	20	20		
112	防災訓練(土砂災害)の実施	回	目標		未実施	初実施 ₁	1	1	1	1	→	100.0%
			実績	未実施	初実施 ₁	1	1	1	1	1		
113	住宅耐震改修件数【再掲】	棟	目標		110	110	120	120	60	60	↘	66.6%
			実績	100	70	89	68	57	52	47		

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度R3	目標との比較	達成状況(R3に評価)
111	津波避難路の整備箇所	箇所(累)	目標		16	18	19	20	21	24	↘	95.8%
			実績	15	19	19	19	20	21	23		
112	国・県への河川整備要望行動【再掲】	回	目標		3	3	3	3	3	3	↗	126.7%
			実績	3	3	3	4	4	4	4		
113	住宅耐震診断件数【再掲】	件	目標		120	120	120	120	60	60	↘	71.5%
			実績	113	127	94	83	63	55	48		
113	家具転倒防止器具等購入費補助金申請件数	件	目標		50	50	50	50	30	30	↘	30.0%
			実績	13	61	27	14	11	6	5		

④128の施策ごとの「成果と課題」

111 津波・高潮の被害軽減対策	市民が津波から迅速・適確に避難できるよう、避難タワーや避難路の整備を進めている。「命を守る対策」の喫緊の課題として取り組んでいる津波避難タワーは、計画数23基の内、20基の整備が完了している。令和3年度は赤岡町別所山津波避難タワー整備の実施設計を完了した。津波避難路の整備については、概ね目標通りの23路線の整備を整備することができた。津波避難タワーと避難路の整備を併せ、津波避難が困難な地区の解消に向けた取組を加速していく。
112 水害・土砂災害予防対策	近年、気候変動の影響により大雨の頻度が増加したことから、水害や土砂災害も増加傾向にある。このような状況に対応するためソフト対策として、災害リスクを認識し、災害を我がごととするために、土砂災害の防災訓練を平成29年度から継続して実施している。令和3年度も計画通り実施し、住民の避難行動意識の醸成を図ることができた。今後も定期的な実施はもちろんのこと、水防資機材の備蓄強化にも努めていく。また、堤防の整備・かさ上げや強靱化、河床の浚渫などの河川整備の要望行動を国・県に継続的に言い目標3回に対し4回行った。今後も継続して要望していく。
113 地振動に強いまちづくり	木造耐震診断については、診断件数60件の目標に対し48件であり、住宅耐震改修工事件数については、60件の目標に対し47件である。家屋の老朽化が進み「住めない状態の家屋」は耐震工事をせず除却をする方もいるため、耐震改修を必要とする家屋が減少している。また、耐震改修をして「住むことができる家屋」は耐震改修を行うことで一定耐震化率が上がってきている。このことから、近年申請件数は減少傾向にあるが、依然として耐震工事が必要な家屋があることから、自宅の現状把握していただくために戸別訪問を実施した。今後も新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、耐震工事が必要な家屋がある場合は、戸別訪問を実施し当事業の促進を図る。家具転倒防止については年々減少傾向にあり、制度の更なる周知が課題となっている。住宅耐震化の重要性を広報や自主防災組織連絡会、その他イベント等を通じて啓発していく。
114 孤立化防止対策の推進	孤立化防止の施策について、孤立のおそれのある集落に対する情報通信網を確保するため、香南市独自の自営無線通信網を構築を進めている。今後は、う回路として連絡線形となる道路網の整備やヘリポートの適地選定を進め、孤立地区解消に向けた取組を進めていく。
115 ライフラインの安全対策の強化	災害時に、ライフライン(水道・下水道・電力・市営バス・民間のインフラ整備など)が寸断されないことがないよう、また、被害が生じても早急に復旧できるよう、安全対策を強化しないといけないが、具体的な整備計画には至っていない。

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
B	<p>津波・高潮の被害軽減対策の避難タワーなどの高台整備箇所では、目標は達成できなかったが、計画的に整備を行っている。</p> <p>水害・土砂災害予防対策の防災訓練(土砂災害)の実施では、継続して訓練を実施しており、住民の避難行動意識の醸成を図ることができている。今後も定期的な実施はもちろんのこと、水防資機材の備蓄強化にも努めていく。</p>

施策大綱名	第6章 防災
基本施策名	28. 地域防災力の育成

①施策の基本目標

近年発生した大震災や土砂災害、河川の氾濫など、災害の教訓をふまえ、広く防災知識の普及に努めるとともに、地域自主防災組織の設立促進と組織力の向上を図ります。
また、災害発生時の要配慮者対応を強化し、関係機関や地域との連携に努めます。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
116	地域防災計画の実践訓練	回	目標		未実施	未実施	1	0	1	1	↗	700.0%
			実績	未実施	初実施 2	2	2	3	2	12		
117	自主防災組織の結成率	% (累)	目標		91.0	94.0	97.0	100.0	100.0	100.0	↘	91.9%
			実績	89.2	89.0	90.6	89.7	89.5	91.9	91.9		

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
116	職員に対する防災研修回数	回	目標		2	2	4	4	6	6	↗	131.8%
			実績	1	2	2	3	5	7	12		
116	児童・生徒に対する防災教育回数	回/校	目標		5	5	5	5	5	5	→	100.0%
			実績	5	5	5	5	5	5	5		
116	市民に対する防災研修回数	回	目標		未実施	未実施	2	2	3	3	↗	1020.0%
			実績	未実施	20	25	25	35	9	8		
117	リーダー育成研修の参加組織数	組織	目標		35	41	47	53	54	55	↘	18.8%
			実績	13	7	10	18	15	2	2		
118	「避難行動要支援者名簿」の作成及び更新	-	目標		随時更新	随時更新	随時更新	随時更新	随時更新	随時更新	→	-
			実績	作成済	随時更新	随時更新	随時更新	随時更新	随時更新	随時更新		
118	避難支援プラン(個別計画)作成件数	件 (累)	目標		2	20	50	80	80	80	↘	33.8%
			実績	着手	1	2	3	12	41	27		
118	園児の避難訓練実施回数	回/園	目標		12	12	12	12	12	12	→	100.0%
			実績	12	12	12	12	12	12	12		
118	児童・生徒の避難訓練実施回数	回/校	目標		3	3	3	3	3	3	→	100.0%
			実績	3	3	3	3	3	3	3		
119	社会福祉協議会との連絡会	回	目標		1	1	1	1	1	1	→	100.0%
			実績	1	1	1	1	1	1	1		

④128の施策ごとの「成果と課題」

116 防災知識の普及	<p>地域防災計画に基づく実践訓練として、令和3年度は12回実施した。令和4年度以降も継続して実践訓練を実施していく予定である。</p> <p>児童・生徒に対する防災教育は予定通り実施し、職員の危機管理能力向上を目指した災害図上演習は、目標を上回る12回の実施となった。今後も、最近の災害形相と過去の災害教訓を踏まえ、具体的、かつ分かりやすい防災知識の普及・啓発の取組を加速させていく。</p> <p>また、市民に対する防災研修も開催当初から計画を上回る回数を実施しており、令和3年度は8回実施することができた。今後もより内容を充実させるなかで、市民の危機意識向上に向けた取組を進めていく。</p>
117 自主防災体制の整備	<p>「自助」と「共助」は、防災・減災対策を進めるうえで欠かすことのできない取組みである。中でも自主防災組織の育成を重要事項と位置づけ、県主催のリーダー育成研修、防災士研修、シンポジウム等の各種研修会への参加を通して、組織率の向上を目指した取組みを進めている。令和3年度末の市内の自主防災組織の結成率は、91.9%(14,016世帯(自主防加入世帯数)/15,255世帯(全世帯数))となっている。</p> <p>また、防災リーダーの育成として、防災リーダー育成研修等への参加を自主防災組織を中心に呼びかけている。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により2組織からの参加のみになったが、今後も、様々な機会を捉えて、防災リーダーの育成に向けた取組を進めていく。</p>

118 災害時要配慮者の支援対策
<p>避難行動要支援者名簿の作成については、平成28年度末に地域福祉支援システムを導入し、作成済である。それ以降は随時更新されており、今後は名簿の運用についてプライバシーに細心の配慮を配りながら、市職員、消防団員、民生委員、自主防災組織員などとの連携強化に努める。</p> <p>また、その名簿一人一人の情報伝達、救助・避難誘導の方法を具体的に示した「個別避難支援プラン」は80件の目標に対し27件であった。今後も支援対象者や地域の同意を得ながらプラン作成に取り組んでいく。</p> <p>園児・児童・生徒の避難訓練は予定通り実施できた。今後も地域の実情に合った訓練を計画し実施していく。</p>
119 ボランティアの環境整備
<p>災害時は、市社会福祉協議会が「香南市災害ボランティアセンター」を開設し、ボランティアコーディネーターとして、派遣要請やボランティアの受付、業務の割り振りなどを行うこととなる。それら活動が円滑に行われるよう、関係者で情報を共有するための連絡会を行った。今後も引き続き開催していく。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
<p style="font-size: 2em; text-align: center;">B</p> <p>《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでていない</p>	<p>防災知識の普及の地域防災計画の実践訓練では、目標を大きく上回る12回の実施となっている。令和2年度より地域防災計画に基いた実践訓練を行っており、引き続き職員や市民に対する防災研修を行っていく。</p> <p>自主防災体制の整備の自主防災組織の結成率については、結成に向けた声掛けや説明は行っているが、目標達成には至っていない。引き続き、自主防災組織未設立の地区には既存自治会との連携や、自治会未設立であれば、自治会立ち上げ時のきっかけの一つとして防災活動に取り組むなどして、地域と協議を行う必要があり、また、すでに結成されている組織の活動や啓発も重要であり、それぞれの状況等を把握し、より活動が活性化するように努める。</p>

施策大綱名	第6章 防災
基本施策名	29. 防災体制の強化

①施策の基本目標

大規模災害の発生に対応するため、市民や職員が必要な活動を行える体制の整備、迅速かつ的確な消防体制・医療救護体制の整備、円滑で的確な救援物資の輸送体制の整備を進めます。
また、災害時の情報伝達を強化するため、多様な通信手段の確保に努めます。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度R3	目標との比較	達成状況(R3に評価)
120	香南市総合防災訓練参加者数	人	目標		6,400	6,700	7,100	7,500	7,500	7,500	↘	56.7%
			実績	4,844	4,304	3,996	4,394	4,195	3,847	4,132		
121	防災行政無線(移動系)整備	-	目標		アナログ	アナログ	整備開始	整備中	整備中	デジタル化	→	-
			実績	アナログ	アナログ	アナログ	実証実験中	整備中	整備中	防災情報通信管理システム構築中		
124	備蓄倉庫の整備(浸水区域内)	棟(累)	目標		1	1	1	1	1	1	→	100.0%
			実績	1	1	1	1	1	1	1		
124	備蓄倉庫の整備(浸水区域外)	棟(累)	目標		1	2	2	3	3	3	↘	33.3%
			実績	0	0	1	1	1	1	1		

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度R3	目標との比較	達成状況(R3に評価)
120	防災協定の締結数	件	目標		96	100	104	108	110	110	↗	102.7%
			実績	92	96	104	105	113	122	113		
121	香南市配信メールの登録者数	人(累)	目標		1,300	1,400	1,500	1,700	1,900	2,100	↘	62.3%
			実績	1,256	1,176	1,132	1,195	1,261	1,306	1,309		
122	火災予防の啓発回数	回	目標		120	120	120	120	220	250	↘	105.7%
			実績	116	102	120	120	200	218	219		
122	消防水利の耐震箇所数	箇所	目標		25	26	28	28	29	29	→	100.0%
			実績	23	25	26	28	28	29	29		
123	医療救護訓練の実施	回	目標		1	1	1	1	1	1	→	100.0%
			実績	1	1	1	1	1	1	1		

④128の施策ごとの「成果と課題」

120 応急活動体制の整備	<p>県下一斉の避難訓練に合わせ、市の総合防災訓練を令和3年11月7日に実施した。本年度も輪番学校施設グラウンド(香我美小学校)をメイン会場にした子ども達への防災学習と関係機関との連携訓練を実施するとともに、市内全域での避難訓練と各自防防災組織単位での防災訓練を実施した。防災訓練の参加者は、7,500人の目標に対し、4,132人の参加であった。避難行動への意識醸成は、命を守るために最も重要であることから、一人でも多くの市民が防災訓練に参加してもらえるように訓練の実施方法を検討しながら継続して実施していく。</p> <p>防災協定の締結数については、目標値を上回っている。大規模災害時に欠かすことのできない支援を確実に得るためにも各種関係機関との更なる協定の締結や既存協定先との具体的な連携体制等の見直しなどにより、より効果的な支援体制の構築に向けた取組を進めていく。</p>
121 情報通信システムの強化	<p>大規模災害時における情報通信環境の確保は必須であることから、本市では独自の自営無線通信網の整備を進めている。さらに、公衆無線通信網である携帯電話・スマートフォンなどは、通信環境が確保されていれば情報通信手段として有効であることから、携帯会社の「緊急速報メール」の実施や登録制の「香南市配信メール」を整備し、緊急地震速報などの防災気象情報や地域の災害情報を即時配信している。しかし、「香南市配信メール」は、市の広報誌や防災出前講座等を活用して利用促進を図っているものの、登録者数は1,309人と目標には至っていない。今後は、登録者数の増加に向けて、更なる啓発・普及を目指して取組を進めていく。</p>
122 火災予防対策の推進	<p>消防本部では、市内の事業所や学校等で開催されている避難・通報・消火訓練等に立ち会い、また、各事業所及び危険物施設へ立入査察を実施し、必要に応じて助言や指導を行っている。今後も、訓練及び立入査察等を行い、火災の予防に努める。</p> <p>消防水利の耐震化については、29箇所まで整備されており、目標を達成した。また市内には、約900強の消火栓と約200の防火水槽があるが、耐震性が充分でない防火水槽もあり、災害時には利用できなくなる恐れもあるので、順次耐震化に努めていく。</p>
123 災害時医療救護体制の整備	<p>大規模災害時には、発生直後から医療救護体制を構築させる必要がある。本市では、前方展開型の医療救護体制の構築を目指し、より現場に近い場所での応急処置等の実施と医療救護所の設置・運営の訓練を継続して実施している。令和3年度は、職員を対象として、現在整備を進めている「情報管理システムVer1」を使用し、災害図上訓練を実施し、市民を対象とした訓練として「市民救助隊養成研修」を実施した。今後も医療機関との連携を強化させるとともに前方展開型医療救護体制の充実を図っていきたい。</p>

124 緊急輸送体制の整備

大規模災害時には、プッシュ型で国等から大量の応援物資が送られてくるため、物資の保管・仕分けを行うための拠点施設を災害リスクを考慮したうえで確保することが必要となる。本市では、緊急輸送体制を3日目までと4日目以降のフェーズで構築の整備を進めており、3日目までは平成29年度に整備した野市備蓄倉庫を拠点に輸送体制を整備し、4日目以降は、のいち青少年センターを拠点とした輸送体制の整備を進めている。今後も災害発生直後からの緊急輸送を実施するために輸送体制のハード及びソフトの整備を進めていく。

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果		評価所見
B	<small>《基準》基本施策の成果</small> (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでていない	応急活動体制の整備の香南市総合防災訓練参加者数では、目標に至っていない。多くの市民が防災訓練に参加してもらえるように訓練の実施方法を検討していく必要がある。防災協定の締結数については、目標値を上回っており、応急活動体制の整備が進められている。 緊急輸送体制の整備の備蓄倉庫の整備については、新たな整備には至っていないが、耐震性防火水槽、情報伝達の整備などは順調に整備できている。また、火災予防の啓発も目標に近い回数実施でき、防災体制の強化は図れている。

施策大綱名	第6章 防災
基本施策名	30. 市民生活の確保

①施策の基本目標

南海トラフ地震など、大規模災害時の避難対策として、避難所の整理と運営体制の確立を進めます。また、避難生活に必要な備蓄品については、公的備蓄の早期整備と個人備蓄の啓発に努めます。廃棄物の処理については、集積場所の確保や、民間処理事業者との協力体制の確立を進めます。

②基本施策の「まちづくり指標」 振興計画基本計画掲載指標

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
125	避難所運営マニュアル作成	箇所 (累)	目標	/	1	7	13	19	25	25	→	100.0%
			実績	0	2	11	17	22	25	25		
126	食料・生活必需品の備蓄率 (L2想定避難者12,000人分)	% (累)	目標	/	58.0	72.0	83.0	85.0	93.0	100.0	↘	93.4%
			実績	61.0	70.0	83.3	86.0	89.0	93.0	93.4		

③基本施策を構成するその他の「まちづくり指標」

体系No.	まちづくり指標	単位	数値	策定時 H27	H28	H29	H30	R元	R2	目標年度 R3	目標との 比較	達成状況 (R3に評価)
125	避難タワーなどの高台整備箇所【再掲】	基 (累)	目標	/	13	18	18	19	21	23	↘	87.0%
			実績	12	13	17	18	19	20	20		
125	津波避難路の整備箇所【再掲】	箇所 (累)	目標	/	16	18	19	20	21	24	↘	95.8%
			実績	15	19	19	19	20	21	23		
127	中央東福祉保健所との連携協議回数	回	目標	/	1	1	1	1	1	1	→	100.0%
			実績	1	1	1	1	1	1	1		
128	応急機能配置計画の策定	-	目標	/	準備	策定					-	-
			実績	未策定	策定	策定						
128	災害廃棄物処理計画の策定	-	目標	/	未策定	策定					-	-
			実績	未策定	未策定	策定						

④128の施策ごとの「成果と課題」

125 避難対策の推進	<p>大規模災害時には住民が主体となる自立した避難所の運営が必要となることから、津波浸水区域外に位置する指定避難所等(25施設)に対して、住民が円滑に避難所の開設や運営を行うことを目指した「避難所運営マニュアル」を策定し、配備している。これまでマニュアルに基づく継続した訓練を実施してきたが、令和3年度はコロナ禍で訓練が実施できていない。今後はコロナの状況を見つつ、マニュアルを活用した訓練を再開し、住民による避難所の開設・運営に向けた取組を進めていく。</p> <p>市民が津波から迅速・適確に避難できるよう、避難タワーや避難路の整備を進めている。「命を守る対策」の喫緊の課題として取り組んでいる津波避難タワーは、計画数23基の内、20基の整備が完了している。令和3年度は赤岡町別所山津波避難タワー整備の実施設計を完了した。津波避難路の整備については、概ね目標通りの23路線の整備を整備することができた。津波避難タワーと避難路の整備を併せ、津波避難が困難な地区の解消に向けた取組を加速していく。</p>
126 食料・飲料水・生活必需品の確保	<p>南海トラフ地震の最大クラス(L2)を想定し、12,000人の避難者に対する食料・飲料水・生活必需品の備蓄を進めているが、令和3年度の備蓄率は93.4%と目標に達しなかった。今後は、備蓄計画に基づき、計画的に主要物資(非常食・飲料水・毛布・生理用品・おむつ・仮設トイレなど)の確実な備蓄を加速的に進めていく。</p>
127 保健衛生・防疫体制の確保	<p>伝染病や食中毒等の発生予防と発生後に速やかに対応するためには、中央東福祉保健所との連携が重要であり、令和3年度も連携協議の場を持つことができた。今後も、継続して協議の場を持ち、体制づくりを行なっていく。</p>
128 ごみ・がれき、し尿の処理体制の確保	<p>平成28年度に、地震発生時から応急期にかけて必要となる用地や施設などの機能配置を定めるための応急機能配置計画の策定を行った。計画は、南海トラフ地震発災後、住民の命を守り、助かった命をつなぐため、救助・救出や応急対応活動等の体制を早期に確立することを目的とし、災害発生時に必要となる各機能をどのように配置するのか検討を行ったもので、今後は、その計画に基づき、施設の整備等に努めていく必要がある。</p> <p>また、平成29年度には、災害廃棄物に関する基本的な考え方、処理方法や処理手順などを定めた、災害廃棄物処理計画の策定を行った。令和2年度に、災害廃棄物発生量の修正と他項目の見直しのため改定を行っている。今後も、災害廃棄物処理計画の随時改訂や計画どおり処理を行う体制づくりと組織強化を図っていく必要がある。</p>

⑤基本施策の「総合的評価」

評価結果	評価所見
<p>B</p> <p>《基準》基本施策の成果 (A) 充分成果がでている (B) ある程度成果がでている (C) あまり成果がでない</p>	<p>避難対策の推進の避難所運営マニュアル作成では、予定どおり作成できており、全25箇所が完成している。マニュアルを活用した訓練を実施し、住民による避難所の開設・運営に向けた取組を進める必要がある。</p> <p>食料・飲料水・生活必需品の確保の食料・生活必需品の備蓄率では、目標には至っていない。備蓄計画に基づき、計画的に主要物資の確実な備蓄を進める必要がある。</p>